

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月17日
【事業年度】	第103期（自2025年4月1日至2026年3月31日）
【会社名】	豊田合成株式会社
【英訳名】	TOYODA GOSEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 齋藤 克巳
【本店の所在の場所】	愛知県清須市春日長畑1番地
【電話番号】	名古屋（052）400 - 5131
【事務連絡者氏名】	経理部長 近藤 英彰
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番1号（岸本ビル） 豊田合成株式会社 東京営業所
【電話番号】	東京（03）3213 - 5681
【事務連絡者氏名】	東京営業所長 東藤 貴幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上収益 (百万円)	830,243	951,877	1,071,107	1,059,798	1,146,772
税引前利益 (百万円)	37,696	35,323	71,801	59,168	90,221
親会社の所有者に帰属する 当期利益 (百万円)	23,352	16,004	51,454	36,331	62,009
親会社の所有者に帰属する 当期包括利益 (百万円)	48,251	26,397	90,853	33,777	84,321
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	428,804	448,413	522,337	542,625	568,563
総資産額 (百万円)	859,302	865,300	933,347	913,039	992,907
1株当たり親会社所有者 帰属持分 (円)	3,312.25	3,463.17	4,112.10	4,270.65	4,854.11
基本的1株当たり当期利益 (円)	180.39	123.62	400.22	286.00	494.11
希薄化後1株当たり当期 利益 (円)	180.38	123.61	400.20	285.85	493.62
親会社所有者帰属持分比率 (%)	49.9	51.8	56.0	59.4	57.3
親会社所有者帰属持分当期 利益率 (%)	5.7	3.6	10.6	6.8	11.2
株価収益率 (倍)	11.2	18.4	8.1	9.4	8.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	27,658	53,973	128,368	92,011	131,691
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	59,427	31,952	40,686	71,823	49,646
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,206	28,558	53,066	50,680	70,894
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	109,145	105,268	146,000	118,769	131,814
従業員数 (人)	39,511	38,942	38,951	39,192	41,304
(外、平均臨時従業員数)	(7,322)	(7,577)	(7,581)	(7,088)	(7,323)

(注) 1. 国際会計基準(以下「IFRS」)に基づいて連結財務諸表を作成しています。

2. 従業員数は、就業人員数を記載しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (百万円)	395,682	388,929	439,829	436,090	461,222
経常利益 (百万円)	29,045	28,979	37,631	38,603	65,189
当期純利益 (百万円)	20,690	24,388	33,847	23,475	60,166
資本金 (百万円)	28,075	28,099	28,119	28,119	28,119
発行済株式総数 (千株)	130,048	130,071	127,614	127,614	117,614
純資産額 (百万円)	287,178	302,849	326,795	328,909	334,025
総資産額 (百万円)	493,416	536,551	569,236	537,967	552,945
1株当たり純資産額 (円)	2,217.77	2,338.40	2,572.11	2,585.01	2,848.76
1株当たり配当額 (円)	60.00	60.00	95.00	105.00	138.00
(うち1株当たり中間配当額)	(35.00)	(30.00)	(38.00)	(50.00)	(50.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	159.79	188.32	263.21	184.66	478.84
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.2	56.4	57.4	61.1	60.4
自己資本利益率 (%)	7.6	8.3	10.8	7.2	18.2
株価収益率 (倍)	12.7	12.1	12.3	14.5	8.4
配当性向 (%)	37.5	31.9	36.1	56.9	28.8
従業員数 (人)	6,676	6,733	6,688	6,635	6,657
(外、平均臨時従業員数)	(1,191)	(1,131)	(1,204)	(1,210)	(1,219)
株主総利回り (%)	71.7	82.5	119.0	103.2	153.6
(比較指標：TOPIX) (%)	(102.0)	(107.9)	(152.5)	(150.2)	(202.2)
最高株価 (円)	2,977	2,457	3,567	3,326	5,230
最低株価 (円)	1,796	1,757	2,156	2,100	2,201

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 最高株価および最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

2 【沿革】

- 1949年 6月 企業再建整備法により、国華工業株式会社の第2会社として名古屋、岡崎両工場を名古屋ゴム株式会社の名称で分離独立（会社創立）
- 1952年 3月 岡崎工場を閉鎖し、名古屋工場に併合
- 1957年 5月 愛知県西春日井郡春日村（現・清須市）に春日工場を建設
- 1962年 5月 ソフトコルク工業株式会社を吸収合併し、西町工場を引き継ぐ
- 1967年12月 愛知県稲沢市北島町に稲沢工場を建設
- 1973年 8月 豊田合成株式会社に社名変更
- 1976年 9月 静岡県周智郡森町に森町工場を建設
- 1978年12月 名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
- 1980年 1月 愛知県西春日井郡春日村（現・清須市）へ本社を移転
- 1980年11月 愛知県稲沢市西溝口町に西溝口工機工場を建設
- 1982年 8月 愛知県尾西市（現・一宮市）明地に尾西工場を建設
- 1983年10月 名古屋証券取引所市場第一部に指定
- 1986年 3月 愛知県稲沢市北島町に技術センターを建設
- 1986年 4月 米国に米国T G株式会社を設立
（1999年7月T Gミズーリ株式会社（現・連結子会社）に社名変更）
- 1986年10月 カナダに豊田合成ホールディングス株式会社（現・連結子会社）を設立
- 1987年 4月 生産工程を移設し、西町工場を閉鎖
- 1987年 5月 中華民国に豊裕株式会社（現・連結子会社）を設立
- 1989年 3月 愛知県中島郡（現・稲沢市）平和町に平和町工場を建設
- 1991年 5月 米国にT Gテクニカルセンター（U.S.A.）株式会社を設立
（1999年4月T Gテクニカルセンター株式会社に社名変更、2001年1月現・豊田合成ノースアメリカ株式会社に合併）
- 1991年10月 佐賀県武雄市に豊田合成九州株式会社を設立（2008年1月当社に吸収合併）
- 1994年 2月 タイにT Gボンパラ株式会社を設立
（1998年6月豊田合成タイランド株式会社（現・連結子会社）に社名変更）
- 1995年12月 中華人民共和国に天津豊田合成汽車軟管有限公司を設立
（2001年5月天津豊田合成有限公司（現・連結子会社）に社名変更）
- 1996年11月 オーストラリアにブリヂストンT Gオーストラリア株式会社を設立
（2010年9月豊田合成オーストラリア株式会社に社名変更）
- 1997年 5月 愛知県稲沢市北島町に北島技術センター（研究・試験棟）を建設
- 1997年11月 米国にT Gケンタッキー株式会社を設立
（2001年12月会社形態を変更し、T Gケンタッキー有限責任会社（現・連結子会社）に変更）
- 1998年 9月 インドにT Gキルロスカオートモーティブ株式会社を設立
（2015年8月豊田合成サウスインドिया株式会社に社名変更）
- 1999年 3月 東京証券取引所市場第一部に株式上場
- 1999年 4月 英国に英国豊田合成株式会社を設立
米国にT Gノースアメリカ株式会社を設立
（2004年8月豊田合成ノースアメリカ株式会社に社名変更）
- 2000年 1月 生産工程を移設し、名古屋工場を閉鎖
- 2000年 2月 米国にT GフルイドシステムズUSA株式会社（現・連結子会社）を設立
- 2000年 4月 タイに豊田合成ラバータイランド株式会社（現・連結子会社）を設立
- 2000年 8月 静岡県引佐郡にティージーオプシード株式会社（現・連結子会社）を設立
（2001年9月静岡県浜松市に移転）
- 2000年 9月 カナダにT Gミント株式会社（現・連結子会社）を設立
- 2000年11月 ベルギーにT Gヨーロッパ株式会社を設立
（2026年4月ドイツ連邦共和国に移転し、豊田合成ヨーロッパ有限会社（現・連結子会社）に社名変更）
中華人民共和国の天津星光橡塑有限公司（現・連結子会社）に資本参加
（2018年8月豊田合成星光（天津）汽車部品有限公司に社名変更）

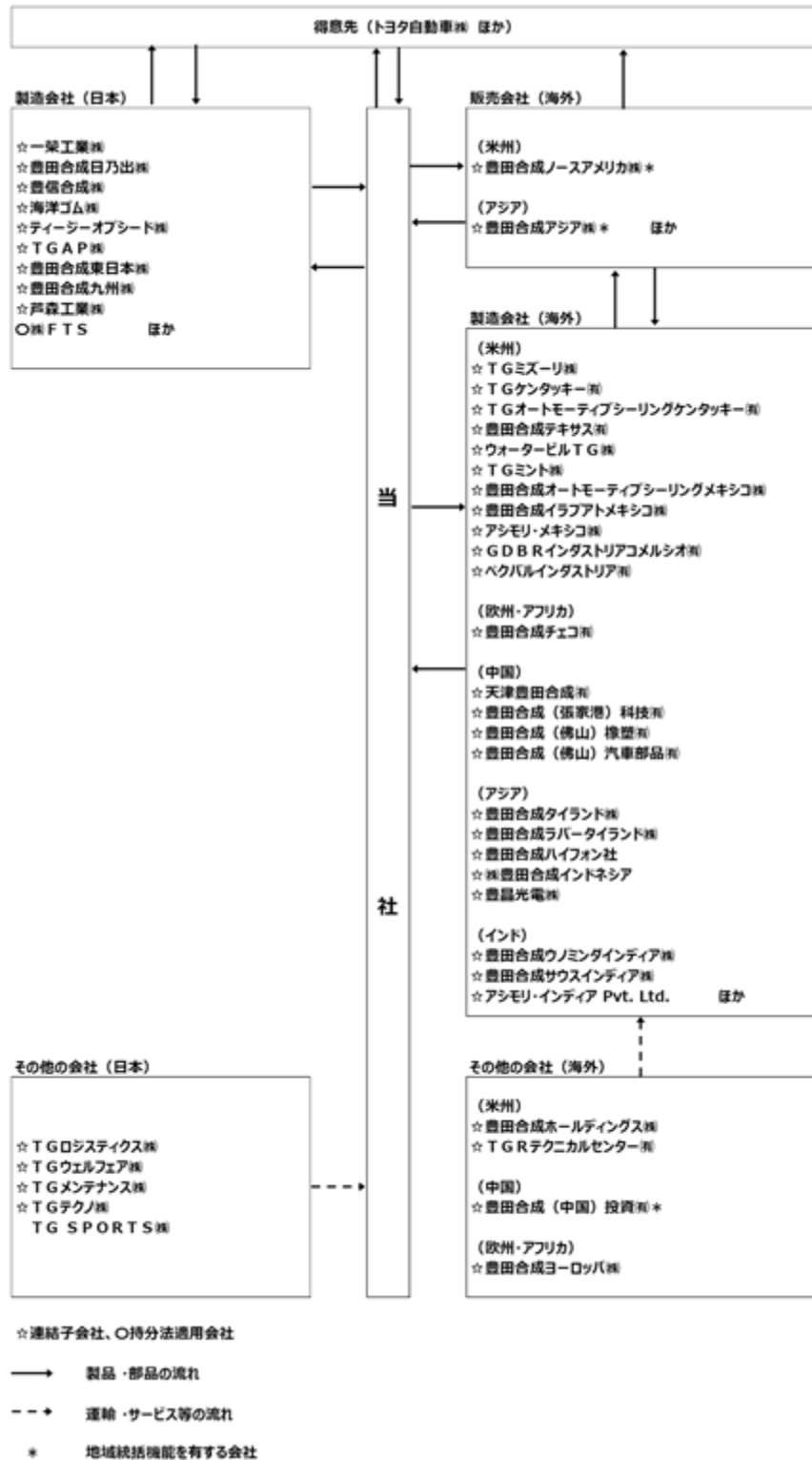
- 2001年 1月 T G ノースアメリカ株式会社とT G テクニカルセンター株式会社は、2001年 1月 1日付で合併
 (存続会社はT G ノースアメリカ株式会社(現・豊田合成 ノースアメリカ株式会社・連結子会社))
- 2001年 3月 チェコにT G セーフティシステムズチェコ有限会社を設立
 (2005年 4月豊田合成チェコ有限会社 (現・連結子会社) に社名変更)
- 2001年 7月 インドのメッツラーオートモーティブインディア株式会社に資本参加
 (2015年 1月同社株式の売却に伴い持分法適用会社から除外)
- 2001年 9月 米国にT G オートモーティブシーリングケンタッキー有限責任会社 (現・連結子会社) を設立
- 2001年10月 タイに豊田合成アジア株式会社 (現・連結子会社) を設立
- 2002年 2月 愛知県稲沢市に株式会社エフティエスを設立
 (2008年10月堀江金属工業株式会社 (現・株式会社F T S 持分法適用会社) に吸収合併)
 東洋ゴム工業株式会社 (現・T O Y O T I R E 株式会社) との間でエアバッグ事業の譲受および
 防振ゴム事業の譲渡に関する営業譲渡契約を締結
- 2002年11月 米国にT G パーソナルサービスノースアメリカ株式会社 (現・連結子会社) を設立
- 2003年 1月 インドネシアに株式会社豊田合成セーフティシステムズインドネシア (現・連結子会社) を設立
- 2003年 3月 メキシコ合衆国のタバックスメキシカーナ株式会社 (現・連結子会社) に資本参加
- 2003年 4月 中華人民共和国に豊田合成光電貿易 (上海) 有限公司を設立
- 2003年 7月 米国にT G R テクニカルセンター有限責任会社 (現・連結子会社) を設立
- 2003年10月 中華人民共和国に豊田合成 (張家港) 科技有限公司 (現・連結子会社) を設立
 (2018年 4月豊田合成 (張家港) 塑料製品有限公司を吸収合併)
- 2003年11月 中華人民共和国に豊田合成 (張家港) 塑料製品有限公司を設立
 (2018年 4月豊田合成 (張家港) 科技有限公司に吸収合併)
- 2004年 2月 中華人民共和国に豊田合成 (佛山) 橡塑有限公司 (現・連結子会社) を設立
 インドネシアに株式会社イノアックT G インドネシア (現・連結子会社) を設立
 (2013年11月株式会社T G イノアックインドネシアに社名変更)
- 2004年 9月 ベトナムに豊田合成ハイフォン社 (現・連結子会社) を設立
 中華人民共和国に豊田合成 (天津) 精密製品有限公司を設立
- 2004年10月 中華人民共和国に豊田合成 (佛山) 汽車部品有限公司 (現・連結子会社) を設立
- 2005年 1月 米国に豊田合成テキサス有限責任会社 (現・連結子会社) を設立
- 2005年 6月 オーストリアにレクセディスライティング有限会社を設立
- 2005年 9月 福岡県北九州市に北九州工場を開設
- 2005年12月 南アフリカ共和国に豊田合成南アフリカ株式会社 (現・連結子会社) を設立
- 2006年 1月 中華人民共和国に豊田合成 (上海) 商務諮詢有限公司 (現・連結子会社) を設立
 (2019年 5月豊田合成 (中国) 投資有限公司に社名変更)
- 2006年12月 神奈川県伊勢原市に神奈川工場を開設
- 2007年 4月 愛知県瀬戸市に瀬戸工場を開設
- 2008年 1月 豊田合成九州株式会社を吸収合併。佐賀工場、福岡工場を開設
- 2008年 4月 メキシコ合衆国に豊田合成オートモーティブシーリングメキシコ株式会社 (現・連結子会社) 、
 豊田合成パーソナルサービスメキシコ株式会社 (2021年 7月豊田合成オートモーティブシーリング
 メキシコ株式会社に吸収合併) を設立
 インドに豊田合成インド株式会社 (現・連結子会社) を設立
 (2011年11月豊田合成ミンダインディア株式会社に社名変更)
- 2009年 3月 愛知県海部郡美和町 (現・あま市) に美和技術センターを建設
- 2010年 7月 愛知県みよし市にみよし物流センターを建設
- 2010年11月 中華民国に豊晶光電株式会社 (現・連結子会社) を設立
- 2011年10月 大韓民国に韓国豊田合成オプト株式会社を設立
 (2013年10月韓国豊田合成株式会社に社名変更)
- 2012年10月 米国に豊田合成ブラウズビルテキサス有限責任会社 (現・連結子会社) を設立
- 2012年12月 千葉県市原市にT S オプト株式会社を設立
- 2013年 1月 宮城県大崎市にT G 東日本株式会社 (現・連結子会社) を設立
 (2015年 4月豊田合成東日本株式会社に社名変更)
 (2015年 6月宮城県栗原市に本社を移転)

2013年3月	ブラジル連邦共和国にG D B R コメルシオ有限責任会社（現・連結子会社）を設立 （2013年9月にG D B R インダストリアコメルシオ有限責任会社に社名変更）
2013年7月	メキシコ合衆国に豊田合成ラバーメキシコ株式会社（現・連結子会社）を設立
2014年4月	メテオール社の資産譲受に伴い、ドイツ連邦共和国に豊田合成メテオール有限会社、米国に メテオールシーリングシステム有限会社およびエルエムアイカスタムミキシング有限会社を設立 （2019年12月連結対象範囲から除外）
2014年8月	メキシコ合衆国に豊田合成イラプアトメキシコ株式会社（現・連結子会社）を設立
2014年11月	インドにミンダT Gラバー株式会社（2023年10月豊田合成ミンダインディア株式会社に 吸収合併）を設立
2015年8月	ブラジルのベクバルインダストリア有限責任会社（現・連結子会社）に資本参加
2018年4月	豊田合成（張家港）科技有限公司が豊田合成（張家港）塑料製品有限公司を吸収合併
2018年9月	愛知県稲沢市にT G S P O R T S 株式会社を設立
2018年11月	福岡県宮若市に豊田合成九州株式会社（現・連結子会社）を設立
2018年12月	インドネシアに株式会社豊田合成インドネシア（現・連結子会社）を設立
2019年1月	中華人民共和国に湖北豊田合成正奥橡塑密封科技有限公司を設立
2019年4月	豊田合成九州株式会社に福岡工場、佐賀工場、北九州工場の事業運営を譲渡
2019年12月	ドイツ連邦共和国の豊田合成メテオール有限会社の全株式を譲渡
2020年9月	愛知県稲沢市に豊田合成記念体育館（愛称：エントリオ）を建設
2020年11月	三重県いなべ市にいなべ工場を開設
2021年7月	豊田合成オートモーティブシーリングメキシコ株式会社（現・連結子会社）が豊田合成パーソナル サービスメキシコ株式会社を吸収合併
2021年8月	主要顧客の生産地変更などに伴い、神奈川工場を閉鎖
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行 名古屋証券取引所の市場区分の見直しにより、名古屋証券取引所の市場第一部からプレミアム市場に 移行
2022年9月	中華人民共和国に一彬豊田合成（武漢）汽車零部件有限公司を設立
2023年10月	インドの豊田合成ミンダインディア株式会社（現・連結子会社）がミンダT Gラバー株式会社を 吸収合併 （2024年10月に豊田合成ウノミンダインディア株式会社に社名変更）
2023年11月	芦森工業株式会社の株式を追加取得し、同社を持分法適用会社化
2023年12月	豊田合成インテリア・マニファクチャリング株式会社の全株式を譲渡し、同社を 連結子会社から除外
2024年6月	株式会社テクノアトリスサーチの全株式を譲渡し、同社を持分法適用会社から除外
2025年3月	中華人民共和国の湖北豊田合成正奥橡塑密封科技有限公司の全持分を譲渡し、同社を 持分法適用会社から除外
2025年5月	英国の英国豊田合成株式会社を清算結了
2025年9月	大韓民国の韓国豊田合成株式会社を清算結了
2025年11月	芦森工業株式会社の株式を追加取得し、同社を連結子会社化（2026年3月に完全子会社化）
2026年3月	中華人民共和国の一彬豊田合成（武漢）汽車零部件有限公司の全持分を譲渡し、同社を 持分法適用会社から除外

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社65社および関連会社7社より構成されており、「日本」、「米州」、「欧州・アフリカ」、「中国」、「アジア」、「インド」の各セグメントで自動車部品及びその他に関する事業を行っています。

自動車部品事業においては、各種エアバッグ、ハンドルなどのセーフティシステム製品、インストルメントパネル・構成部品、ラジエータグリルなどの内外装部品、樹脂フューエルフィルターパイプ、樹脂ターボダクトなどの機能部品、ドアガラスラン、オープニングトリムウェザーストリップなどのウェザーストリップ製品など、自動車部品およびその金型、機械装置を製造・販売しています。その他事業においては、主に管路更生工法用資機材、消防用・消火栓用ホースなどの製造・販売等を行っています。当社グループの事業に係る位置づけは、概ね次のとおりです。



4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
豊田合成ノース アメリカ(株) *	米国 ミシガン州	百万米ドル 271	米州	100.0	米州域内関係会社の 統括 当社製品の販売、 設計・評価 役員の兼任等.....有
T Gミズーリ(株) *	米国 ミズーリ州	百万米ドル 30	米州	80.0 (80.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
T Gケンタッキー(有) *	米国 ケンタッキー州	百万米ドル 54	米州	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
T Gオートモーティブ シーリング ケンタッキー(有) *	米国 ケンタッキー州	百万米ドル 33	米州	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成テキサス(有)	米国 テキサス州	百万米ドル 22	米州	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成ホール ディングス(株) *	カナダ ケベック州	百万加ドル 95	米州	100.0	ウォータービルT G (株)およびT Gミント (株)の持株会社 役員の兼任等.....無
ウォータービルT G (株) *	カナダ ケベック州	百万加ドル 60	米州	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
T Gミント(株)	カナダ オンタリオ州	百万加ドル 27	米州	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成オート モーティブシーリング メキシコ(株) *	メキシコ サンルイスポ トシ市	百万米ドル 74	米州	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
豊田合成イラプアト メキシコ(株) *	メキシコ グアナファト 州	百万米ドル 59	米州	91.4 (91.4)	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
アシモリ・メキシコ (株) *	メキシコ グアナファト 州	百万ペソ 620	米州	100.0 (100.0)	役員の兼任等.....無
G D B R インダストリア コメルシオ(有) *	ブラジル サンパウロ州	百万ブラジル レアル 118	米州	94.8	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
ベクバル インダストリア (有) *	ブラジル サンパウロ州	百万ブラジル レアル 142	米州	95.0	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成チェコ (有) *	チェコ クラシュ テレツ市	百万チェココルナ 970	欧州・アフリカ	80.0	当社製品の販売 役員の兼任等.....有
豊田合成(中国)投資 (有) *	中国 上海市	百万人民元 265	中国	100.0	中国国内関係会社の 統括、当社製品の 関連サービスの提供 役員の兼任等.....有
天津豊田合成(有) *	中国 天津市	百万人民元 200	中国	90.1	当社製品の販売 役員の兼任等.....無

名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
豊田合成(張家港) 科技(有)	中国 江蘇省張家港市	百万人民币 397	中国	100.0	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成(佛山) 橡塑(有)	中国 広東省佛山市	百万人民币 129	中国	70.0	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成(佛山) 汽車部品(有) *	中国 広東省佛山市	百万人民币 498	中国	95.0 (8.1)	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成星光(天津) 汽車部品(有) * (注) 4	中国 天津市	百万人民币 378	中国	100.0	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成アジア(株)	タイ チョンブリ県	百万タイパーツ 824	アジア	100.0	アセアン域内 関係会社の統括 当社製品の販売、 設計・評価 役員の兼任等.....有
豊田合成タイランド (株)	タイ チョンブリ県	百万タイパーツ 400	アジア	78.5 (78.5)	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成ラバー タイランド(株)	タイ サムット サコーン県	百万タイパーツ 600	アジア	70.0 (70.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成ハイフォン 社 *	ベトナム ハイフォン市	百万米ドル 67	アジア	95.0	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
(株)豊田合成 インドネシア *	インドネシア 西ジャワ州	百万ルピア 425,683	アジア	80.0	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成ウノミンダ インドネシア(株) *	インド ラジャスタン州	百万インドルピー 5,430	インド	50.1	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
豊田合成サウス インドネシア(株)	インド カルナタカ州	百万インドルピー 850	インド	95.0 (95.0)	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
アシモリ・インディ ア Pvt. Ltd.	インド ラジャスタン州	百万インドルピー 883	インド	100.0 (100.0)	役員の兼任等.....無
芦森工業(株) *	大阪府 摂津市	百万円 8,388	日本	100.0	同社製品の仕入 役員の兼任等.....無
一榮工業(株)	愛知県 一宮市	百万円 457	日本	65.0	同社製品の仕入 役員の兼任等.....無
豊信合成(株)	長野県 上伊那郡 中川村	百万円 230	日本	100.0	同社製品の仕入 役員の兼任等.....無
ティージー オブシード(株)	静岡県 浜松市中央区	百万円 480	日本	100.0	同社製品の仕入 役員の兼任等.....無
豊田合成東日本(株)	宮城県 栗原市	百万円 1,605	日本	100.0	同社製品の仕入 役員の兼任等.....有
豊田合成九州(株) *	福岡県 宮若市	百万円 3,500	日本	100.0	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
その他 31社 (注) 5					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。

2. *印は、特定子会社に該当します。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

4. 豊田合成星光(天津)汽車部品(有)は、2025年8月29日付で解散が決議され、清算手続中です。

5. その他のうち、タペックスメシカーナ(株)は、2026年4月7日付で200万米ドルの増資を行い、その全額を当社が引き受けました。この結果、当該子会社は資本金の10分の1以上に相当しますので、特定子会社に該当します。
6. 豊田合成ノースアメリカ(株)については、売上収益（連結会社相互間の内部売上収益を除く）の連結売上収益に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等

売上収益 (百万円)	当期利益 (百万円)	資本合計 (百万円)	総資産額 (百万円)
410,303	22,647	160,172	255,061

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(株)F T S	愛知県 豊田市	百万円 3,000	日本	25.4	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
台裕ゴム工業(株)	台湾 台北市	百万台湾元 149	アジア	45.0	当社製品の販売 役員の兼任等.....無
その他 3社					

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
トヨタ自動車(株)	愛知県 豊田市	百万円 635,402	自動車および同部 品等の製造・販売	21.7 (-)	当社製品の販売 役員の兼任等.....無

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

2. トヨタ自動車(株)は有価証券報告書を提出しています。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（2026年3月31日）現在において当社グループが判断したものです。

(1)会社の経営の基本方針

当社は、「限りない創造 社会への奉仕」という「社是」のもとに、それを具体化した次の「経営理念」を掲げており、その実現に向けた企業活動に努めるとともに、社会・株主・顧客・仕入先・従業員等のあらゆるステークホルダーに信頼される企業として、発展成長していくことを目指しています。

私たちは、良き企業市民として、各国・地域に根ざした事業活動および社会貢献活動により、経済・社会の発展に貢献します。[社会への貢献]

私たちは、法令の遵守や企業倫理の徹底に向けた体制を構築し、誠実な事業活動を行います。

[適正な事業活動]

私たちは、仕入先様とのオープンで対等な関係を基本に、互いに企業体質の強化・経営の革新に努め、グループの総合力を高めます。[持続的な成長]

私たちは、変化を先取りした研究開発ともものづくり技術により、お客様に満足いただける品質・価格で、タイムリーに商品・サービスを提供します。[お客様の満足]

私たちは、環境に配慮した製品の提供と工程づくりに努め、あらゆる企業活動を通じ、社会と連携して環境・資源を保全し、豊かな地球を未来に残すことに貢献します。[地球環境・資源の保全]

私たちは、労使相互信頼・責任を基本に、一人ひとりの個性を尊重するとともに、チームワークによる総合力を高め、活力と働きがいのある企業風土を実現します。[人間性の尊重]

(2)今後の経営環境および対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、地政学リスクの顕在化に加え、国・地域ごとに異なるエネルギー政策や、HEV、PHEV、BEV、FCEVといったパワートレインの急速な多様化など、市場構造の一層の複雑化が進んでおります。このような激動の時代にあっても、「2030事業計画」の達成に向け、全社一丸となって取り組んでいきます。

成長戦略として、国内外環境の変化に合わせ、経営資源を積極的に投入していきます。セーフティシステムおよび内外装部品を重点事業と定め、成長性の高い北米、インド、ブラジル等の重点地域へ積極的な投資を継続します。また、これまで培った当社の強みを活かし、幅広い顧客への拡販をグローバルで加速させることで、いかなる環境下でも自律的に成長できる強靱な事業ポートフォリオへと変革していきます。

経営基盤の強化として、人的資本経営においては、従業員一人ひとりが輝ける居場所・舞台づくりを通じ、ウェルビーイングの向上を図ることで、イノベーションの源泉となる組織力を強化します。また、2025年12月には大株主による株式の売出しを実施いたしました。このような資本政策を通じ、海外投資家・個人投資家を含む多様な投資家の皆様に株主になっていただくとともにIR活動のさらなる充実を図り、資本市場との対話を深めていきます。

資本効率の向上と株主還元に関しては、「2030事業計画」で掲げたROE10%を持続的に達成するために、まずは稼ぐ力の最大化を追求していきます。独自指標である「TG-ROIC」()を活用し、経営資源を有効に使い、利益を生み出す体制を強化していきます。例えば、BEVの普及状況を冷静に見極めつつ、燃料系部品やウェザーストリップといった既存事業の効率化を進めるなど、全社で資本効率を意識した経営を徹底していきます。また、強固な財務体質を維持しながら、将来の成長に向けた投資を優先しつつも、株主の皆様への還元を重視し、持続的な企業価値の向上に邁進していきます。

TG-ROIC=営業利益 / (棚卸資産 + 有形固定資産) [製造会社に必要不可欠なアセット対比でのリターンを追求する独自指標]

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループは、サステナビリティ活動をより一層推進していくために、環境（E）・社会（S）・ガバナンス（G）への取り組みを基盤とした、基本的な考え方とサステナビリティマネジメント体系図を策定しています。

(1) サステナビリティに関する基本的な考え方

当社の社は「限りない創造 社会への奉仕」は豊田綱領に基づき策定され、経営の根幹として脈々と受け継がれてきました。

その考え方は「事業活動を通じて環境・社会課題解決に貢献する」サステナビリティの概念と共通しています。

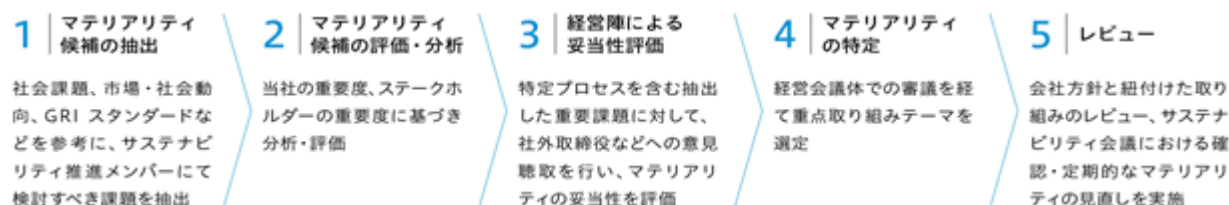
私たちは、これからもステークホルダーや社会から信頼され、必要とされる企業であり続けるために、サステナビリティ重要課題と中長期事業計画との統合を図った経営に組み込み、時代の変化に即した、社会の持続的な発展と当社の持続的な成長を目指していきます。

マテリアリティ（サステナビリティ重要課題）

私たちは「限りない創造 社会への奉仕」を社是とし、当社の成長を通じて持続可能な社会の実現に貢献し、「社会的価値」と「経済的価値」の両立を目指しています。

2030事業計画で掲げている「目指す姿」と「提供価値」の実現に向けて、変化する事業環境を考慮し、社会予測やSDGsなどの様々な社会課題の中から、当社として特に貢献できる重要な分野を「マテリアリティ」として選定し、取り組んでおり、マテリアリティごとのKPI、目標や活動計画等を策定しております。

< マテリアリティ特定のプロセス >



< マテリアリティ（サステナビリティ重要課題） >

	サステナビリティ重要課題 (マテリアリティ)	主な取組み (社会課題・リスク機会への対応)	KPI・中長期目標（2030年度）	関連するSDGs 最重要分野
事業活動	クルマの様変わりへの対応 交通死亡事故の低減による安心・安全、快適なモビリティ社会の実現	▽すべての人に安心・安全、快適を届けるためのエアバッグ製品の開発・拡販	○エアバッグの生産倍増：+1.5倍（2025年比）	 安心・安全・快適なモビリティ社会の実現
	コア技術を活用した新規事業の創出	▽新規事業開発の経験を活かした新規ビジネス拡大 ▽コーポレートベンチャーキャピタルの活用 ▽デジタル化推進による業務革新	○キャッシュ・アロケーションに基づく安心・安全、快適、脱炭素の貢献領域の拡大を目指した研究開発費や人的投資、戦略投資を中心に資金配分	 イノベーション創出による社会課題解決
	CO2排出量削減・温室効果ガス排出量削減による脱炭素社会の構築 廃棄物削減・水リスク低減による循環型社会の構築	▽ゴム、樹脂分野の知見を活かした環境配慮型ビジネスの構築 ▽カーボンニュートラルの実現に向けたグローバル一体活動 ▽循環型社会への貢献（Car to Car リサイクル）	○Scope 1、2：カーボンニュートラル ○Scope 3：△27.5%（2018年比） ○再エネ導入率：100% ○廃棄物量（総量）【単体】：50%（2012年比） ○廃棄物量（原単位）【海外】：55%（2015年比）	 脱炭素・循環型社会の実現
経営基盤	地域社会との共生 多様な人材の活用推進・人権尊重	▽地域社会に貢献した取り組み（地域自立的経営、センターオブエクセレンス） ▽ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン ▽安全・健康経営 ▽サステナビリティ経営を支える品質とサプライチェーンの強化 ▽地域社会・経済学リスクへの対応	○人権に関する研修実施率：100% ○従業員エンゲージメント肯定率【単体】：75% ○海外拠点のローカル幹部比率（副社長以上）：80%以上 ○女性管理職数：100人（8.8%） ○中途管理職比率【単体】：30%以上 ○重大災害発生件数：0件 ○社外先とのサステナビリティ活動実施率：100%	 多様な人材の活用による持続的成長
	誠実な会社としてのコーポレートガバナンス コンプライアンスの徹底	▽BCPのレジリエンス強化 ▽内部統制の強化	○重大法令違反 発生件数：0件 ○サイバーセキュリティ 重大インシデント：0件	 公平で透明性のある企業統治体制

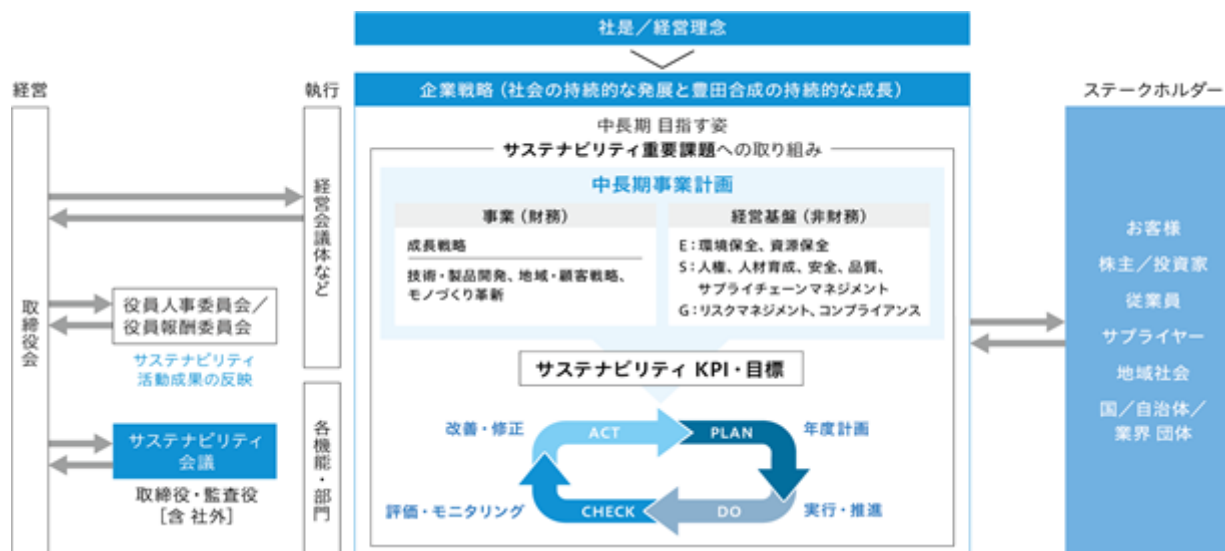
（注）GRIスタンダード：Global Reporting Initiative スタンダードの略
経済、環境、社会に与えるインパクトを報告し、持続可能な発展への貢献を説明するためのフレームワーク
詳細は当社ウェブサイトをご参照ください。
<https://www.toyoda-gosei.co.jp/csr/think/materiality/>

(2)サステナビリティへの取り組み

推進体制

社は、経営理念のもと、事業活動を通じて、社会の持続的な発展と当社の持続的な成長に向けた取り組みを推進するためのマネジメント体制を構築しています。全てのステークホルダーの皆様との対話を重ね、中期経営計画の達成に向けたKPI・目標を設定し、PDCAサイクルを回していくことが重要と考えています。

< サステナビリティマネジメント体制 >



サステナビリティ会議（ガバナンス・リスク管理）

取締役社長を議長とし、社外を含む全取締役、全監査役および海外地域を含めた本部長をメンバーとして構成しており、客観性と透明性の高いバランスの取れたサステナビリティの施策を実行しています。（原則年2回開催）

< サステナビリティ会議の概要 >

目的	サステナビリティに関する重点取り組み事項の審議・決定と実施状況の確認
開催頻度	原則2回/年
議長	取締役社長
構成員	全取締役・全監査役（社外取締役・社外監査役を含む）、本部長および海外地域本部長
主なアジェンダ	<ul style="list-style-type: none"> ・サステナビリティに関する重点取り組み事項の決定 ・重点取り組み事項および目標値の実施状況の報告 ・重要な社外開示項目の決定

サステナビリティKPI・目標

マテリアリティ（サステナビリティ重要課題）をベースとした、環境・社会課題解決と当社の持続的な成長につながる中長期KPI・目標値を設定し、それらの達成に向けて単年度のPDCAサイクルを回しています。

環境、人的資本に関する中長期KPI・目標値については、表「マテリアリティ(サステナビリティ重要課題)」をご参照ください。

(3)主な取り組み

環境の分野（E）

当社は、1993年に第1次環境取り組みプランを策定し、環境課題の解決に向け取り組んできました。

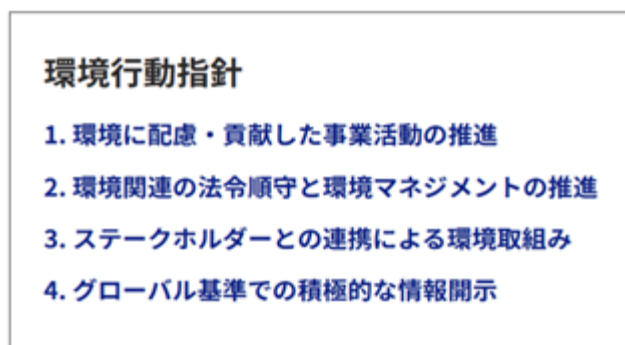
2016年2月には、長期目標「TG2050環境チャレンジ（ ）」を発表し、その実現に向けて5年毎に取り組みプランを策定し、環境保全活動を推進しています。

2025年4月には、世の中の環境動向を鑑み、環境基本方針の内容を改訂し「豊田合成グループ環境行動憲章」として、国内外関係会社及び行政・顧客・サプライヤーとも連携して取り組みを推進しています。

2026年4月からは新たな5ヶ年目標となる第8次環境取り組みプランをスタートさせ、カーボンニュートラル・サーキュラーエコノミー・ネイチャーポジティブの実現のために、材料調達から廃棄までのライフサイクル全体での環境に配慮・貢献した事業活動に努めます。

また、地域社会の一員としての環境マインドを持ち、ステークホルダーとの連携による保全活動に努めます。

<豊田合成グループ環境行動憲章で定める環境行動指針>



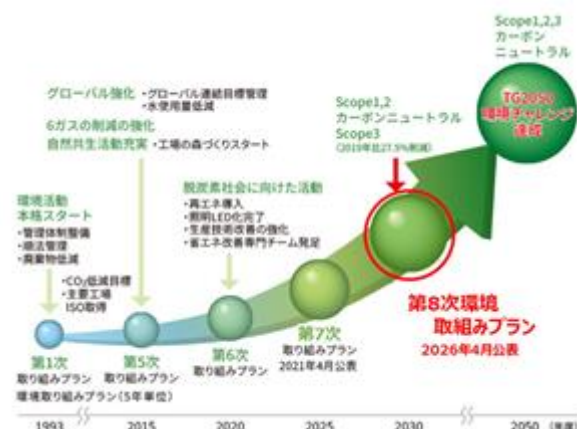
() TG2050環境チャレンジ

ゴム・樹脂の高分子分野の専門メーカーである当社が象徴としている六角形の「ベンゼン環」（高分子の原点となる構造体）にちなんだ「6つのチャレンジ」を掲げ、2050年を見据えた長期的視点で環境保全活動を推進しています。

TG2050環境チャレンジ
 (6つのチャレンジ)



TG2050環境チャレンジ達成に向けた中長期シナリオ



項目	範囲	実績		削減の主な活動
		2024年	2025年(概算値)	
C02排出量 (Scope 1) (注1)	連結	8.5万t-C02	8.1万t-C02	・ボイラー・冷温水発生器など ユーティリティ設備の高効率化 ・太陽光発電システム設置など 再生可能エネルギーの利用拡大
(Scope 2) (注1)	連結	33.0万t-C02	29.5万t-C02	
(Scope 3) (注1)	連結	277.3万t-C02	- (注2)	
廃棄物量	単体	4.3千t	3.8千t	・リサイクル材、バイオマス材 の開発・活用・物流における 積載効率、運行ルートの効率化 ・製品の軽量化
水 (売上高当り取水量)	単体	0.47千t/億円	0.46千t/億円	・徹底的な分別による有価物化 の推進 ・発生源対策として歩留改善 ・ゴムの廃棄物削減に向けた脱 硫再生によるリサイクルの推進
生物多様性 (緑の復元面積)	単体	14ha	16ha	・冷却機器の更新 ・製品の洗浄方法の変更 (蒸気式 電気式)
				・里山整備の拡大(森町工場で の新規実施) ・干潟の保全活動 ・平和町工場のビオトープが環 境省の「自然共生サイト」に 認定

過去の実績値については当社ウェブサイトをご参照ください。

<https://www.toyoda-gosei.co.jp/csr/environmental/report8/>

2025年11月6日付の芦森工業㈱の連結子会社化に伴い、同社の2025年11月から2026年3月末の概算値が含まれています。

(注1) Scope 1 : 企業自身が直接排出したC02排出量(化石燃料・天然ガス等)

Scope 2 : 企業が間接的に排出したC02排出量(購入電力等)

Scope 3 : 企業が間接的に排出するサプライチェーンでの温室効果ガス排出量
(原材料製造、輸送、出張、通勤など)

(注2) Scope 3の2025年度実績データは算定中につき、「豊田合成レポート2026」で開示予定

これらの取り組みは、2025年 日本経済新聞社「SDGs経営度調査」の環境評価価値でS+評価を得ています。引き続き顧客・サプライヤーと連携し、各Scopeの排出量低減と情報開示などを進め、環境保全活動の充実を図ってまいります。

ア) 気候変動への取り組みとTCFDへの対応

当社は、気候変動への対策として、C02排出量削減による脱炭素社会の構築をマテリアリティ(重要課題)の1つとして掲げ、2019年5月にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への賛同を表明しました。

TCFDの考え方にに基づき、シナリオ分析を行い事業活動に与えるリスクと機会を抽出し、経営戦略へ盛り込む活動を実施しています。なお、今後も財務への影響を検証するなど充実していきます。

a. ガバナンス

2016年2月に長期の環境活動計画となる「TG2050環境チャレンジ」をカーボンニュートラル・環境委員会で策定し、公表を行い、当社グループで持続可能な社会の実現に向けて活動を強化しました。

カーボンニュートラル・環境委員会は取締役社長が委員長を務め、年2回開催し、サプライヤーへの影響も含めて気候変動によるリスクと機会について審議し、中長期目標の認定、実現に向けたシナリオの策定を行い、経営戦略へ反映しています。その結果を取締役会、経営会議等へ定期的に報告しています。

b. 戦略

当社は、カーボンニュートラルを宣言した「TG2050環境チャレンジ」に基づき、これまでもCO2削減に取り組んできました。

その実現のため、国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が公表した「4 シナリオ(注3)」、「1.5 /2.0 シナリオ(注4)」などを考慮し、下記のとおり事業活動に与える気候関連のリスク（物理リスクおよび移行リスク）と機会を抽出し、対応しています。

(注3) 4 シナリオ：産業革命前と比べ4 前後上昇するシナリオ

(注4) 1.5/2.0 シナリオ：産業革命前に比べ21世紀末に世界平均気温の上昇幅が1.5/2.0 に抑えられるシナリオ

< 物理リスク > 気候変動による災害など物理的影響に関連するリスク

影響する項目	リスク	影響(注5)	機会	影響(注5)	対応	
急性	・異常気象による大規模災害	・河川の氾濫、巨大台風、サプライチェーンの分断、渇水などによる生産支障	大	・BCPのレジリエンス強化による盤石な生産体制の確保と競争力の向上	中	・BCPのレジリエンス体制・訓練の強化 ・緊急時における重要インフラの確保 ・土地・建屋の耐久性、浸水リスクの点検・改修
慢性	・気温上昇 ・降水、気象パターンの変化	・温暖化による製品耐久性の不足で品質不具合	中	・製品の耐久性の充実に付加価値が向上し、収益向上	中	・耐久、耐水、耐熱性に優れた機能性材料開発および新製品開発

< 移行リスク > 脱炭素社会への移行に伴い発生するリスク

影響する項目	リスク	影響(注5)	機会	影響(注5)	対応	
政策・規制	・電動化の促進施策(ZEV(注6)、燃費、ガソリン車規制) ・政府のカーボンニュートラル宣言(CP(注7)制度、補助金の拡大)	・BEV開発の加速に伴うガソリン車専用部品の売上減少 ・炭素税の導入によるコスト競争力の低下	大 大	・ZEVであるBEV/FCEVの製品開発が進み売上増加 ・国の支援(補助金等)を活用した環境配慮型の製品、工法開発の伸展で競争力を確保 ・燃費(電費)向上に向けた軽量化の製品・部品の売上増加	大 中 中	・BEV/FCEV向けの新製品開発 ・BEV先行市場・OEMへの拡販 ・高分子材料の知見を活かした樹脂・ゴム製品の高い耐久性・軽量化、脱炭素化 ・ICP(注8)の導入による取り組みの加速 ・2030年へのカーボンニュートラル前倒し ・省エネ、創エネによる工場・オフィスのZEB(注9)化
市場	・CASE、MaaS市場拡大 ・グリーンテクノロジー(注10)による新分野の市場拡大	・ユーザーの価値観、使い方の変化で従来製品の売上減少 ・環境負荷の高い製品の不買化による売上減少	中 中	・カーシェアの拡大に伴う除菌/抗菌製品の売上増加 ・グリーンテクノロジーの開発による事業拡大	中 大	・深紫外線LED技術を活かした除菌/浄化製品の開発 ・GaN(注11)パワーデバイスの開発・商品化 ・自動運転向けの新製品開発 ・非自動車ビジネスの拡大(ヘルスケア、エネルギーなど)
技術	・エネルギー生産・転換技術の開発・普及 ・再生可能エネルギー技術の進歩、普及 ・省エネ技術の普及	・新たなエネルギー資源への対応による生産技術コストの増加 ・技術普及の遅れによる競争力の低下(CO2削減の鈍化、炭素税によるコスト増)	中 中	・省エネ活動によるエネルギーコストの削減による競争力の確保 ・環境に配慮した製品開発、工程整備が進み収益向上	大 中	・工場エネルギーの最適化を推進 ・IoT、デジタル活用による生産プロセスの効率化による省エネ ・再生可能エネルギーの積極的な導入 ・CAR to CARリサイクルや製品ライフサイクルでの負荷低減の推進 ・水素タンク事業の拡大
評判	・顧客の評価の変化 ・投資家の評判の変化	・発注条件に環境配慮(脱炭素、リサイクル材料など)が加わり対応できず競争力の低減	中	・自動車部品のゴム・樹脂分野で先んじたグリーンテクノロジーの開発による競争力の向上	中	・環境配慮型の製品開発と事業化(高機能材料、バイオ材料、リサイクル材料開発)

(注5) 影響：発生の頻度・規模による事業への影響度。

(注6) ZEV: Zero Emission Vehicleの略。走行時にCO2等の排出ガスを出さないEV/FCEV等。

(注7) CP: Carbon Pricingの略。炭素税や排出量取引により炭素に価格付けを行うこと。

(注8) ICP: Internal Carbon Pricingの略。企業内部で見積もる炭素の価格であり、企業の低炭素投資・対策を推進する仕組み

(注9) ZEB: Net Zero Energy Buildingの略。高効率設備や再生可能エネルギー導入により、年間1次エネルギー収支ゼロとする建築物。

(注10) グリーンテクノロジー：環境問題を解決、あるいは緩和するための技術・製品(例：軽量化や脱炭素に資する技術・製品など)

(注11) GaN: Gallium Nitride(窒化ガリウム)の略。電力変換用の半導体であるパワーデバイスの性能を高められる素材としてGaNを用いたパワーデバイスの普及が期待されている。

c. リスク管理

当社は、カーボンニュートラル・環境委員会、内部統制委員会やマネジメントシステム（ISO14001）で、気候関連のリスク（物理リスクおよび移行リスク）を管理しています。リスク管理のプロセスは、リスクの識別・評価を行い、発生頻度やインパクトから優先順位付けした上で、委員会等で回避・軽減・移転・保有などの対策を決定し、進捗管理をしています。
 重要リスクについては定期的に取締役会に報告しています。

d. 指標及び目標

当社は、「TG2050環境チャレンジ」に基づき、これまでもCO2削減に取り組んできました。昨今の社会的要請等を踏まえて、2030年目標を第8次環境取組みプランとして、よりチャレンジングな目標に見直しました。

また、環境に配慮した生産工程や設備の開発など、社内横断的にCO2低減活動を進めていきます。その実現に向けて、毎年の会社目標へ落とし込んで活動を推進しています。

< 中長期目標 >

取組み	目標年	目標値
第8次環境取組みプラン	2030年	<ul style="list-style-type: none"> Scope 1 + Scope 2 における再生可能エネルギーなどを組み合わせ、カーボンニュートラルを実現 再生可能エネルギー導入率100% Scope 3 におけるCO2排出量2019年度比 27.5%減
TG2050環境チャレンジ	2050年	<ul style="list-style-type: none"> Scope 1 + Scope 2 + Scope 3 におけるカーボンニュートラル 製品技術での環境社会への貢献

イ) 循環型社会の構築への取り組み

当社は、「TG2050環境チャレンジ」に基づき、循環型社会への対応として、廃棄物低減、水リスク低減による循環型社会の構築をマテリアリティ（重要課題）の1つとして掲げ、取り組みを推進しています。

a. ガバナンス

「ア）気候変動への取り組みとTCFDへの対応 a. ガバナンス」に記載しています。

b. 戦略

当社は、廃棄物量・水リスクの極小化やリサイクルしやすい製品設計を通じて、循環型社会の実現に向け、取り組みを進めてきました。昨今の資源循環を取り巻く動向など事業活動に与えるリスクと機会を抽出し、活動へ反映させています。

廃棄物低減としては、製品設計段階では自動車のライフサイクル全体を考え、リサイクルしやすい製品や材料の開発・設計、廃材リサイクル技術の開発を推進しています。また、生産段階では、発生源対策とリサイクルを推進しています。

水リスク低減としては、国内外の拠点を水量・水質の両面でリスク評価し、それぞれリスクのレベルを付け、リスクレベルごとに対策を分けて活動をしています。

< リスクと機会 >

影響する項目	リスク	機会	対応
資源の枯渇 (不足)	<ul style="list-style-type: none"> 原材料の調達難や価格高騰による収益悪化と生産支障 	<ul style="list-style-type: none"> リサイクル技術、材料使用量の削減による収益向上 上記技術開発による企業価値の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 軽量化に向けた製品開発の推進 原材料のリサイクル技術開発 植物由来のバイオ材やリサイクル材の活用拡大
水リスク (量・質)	<ul style="list-style-type: none"> 生産に必要な水の確保難による生産支障 水質悪化による製品品質の悪化 水害による生産支障 	<ul style="list-style-type: none"> 水の再利用、使用量の削減による収益向上 上記技術開発による企業価値の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 水の再利用技術の開発 雨水の利用の活用拡大 生産体制の見直し、電気設備の設置場所見直し

c. リスク管理

「ア）気候変動への取り組みとTCFDへの対応 c. リスク管理」に記載しています。

d. 指標及び目標

当社の環境活動は、長期計画である「TG2050環境チャレンジ」の中の項目として、廃棄物量・水リスクの極小化を目指して、2030年目標となる第8次環境取組みプランを策定し、2026年4月から活動をスタートさせました。

< 中長期目標 >

項目		第8次環境取組みプラン	2050年目標 TG2050環境 チャレンジ
再生材使用料	豊田合成	再生ゴム材使用 1,200t	廃棄物量の 極小化
廃棄物低減	豊田合成	2024年度比 総量 18%削減 (2012年度比 総量 69%削減)	
	海外関係会社	2024年度比 売上高当り廃棄物量 6%削減 (2015年度比 82%削減)	

廃棄物量の極小化に向けたシナリオ（削減イメージ図）[単体]



ウ) 生物多様性の保全に向けた自然共生社会の構築への取り組み

当社は、自然から原材料や水など多くの資源を受けている一方で、CO2排出や排水など、自然環境に影響を与えています。ネイチャーポジティブの実現に向け、生物多様性の保全活動を推進しています。

具体的な活動としては「TG2050環境チャレンジ」に基づき、これまでは自然との共生を目指したさまざまな取組みを推進してきました。現在は、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）の枠組みに則り、自然資本に関連する事業リスクおよび機会を特定し、それらを経営戦略に反映させる活動を進めています。

詳細につきましては、当社ウェブサイト内の「TNFD」をご参照ください。

「TNFD」ページURL

<https://www.toyoda-gosei.co.jp/csr/environmental/report12/>

社会の分野（S）

ア）人材戦略

2030事業計画の実現のため、事業構造の改革を進めるとともに、環境変化に柔軟に対応し、経済的/社会的両面において新たな価値を持続的に創出できるウェルビーイングの高い意欲的な人材が集まる組織を目指して、人と組織の活性化に取り組んでいます。

当社が社会に提供する価値の源泉は「人」にあります。これまで培ってきたゴムや樹脂といった高分子技術の専門力と、それを製品として形にする組織力・チームワークを結集し、2030事業計画で掲げた事業成長と構造改革の推進に向け、私たちは次の2つのテーマに基づく人材戦略を進めています。

< 2030事業計画と人材戦略 >



a. 戦略

テーマ1：多様な人材のウェルビーイングの実現

事業の持続的な成長のために「ウェルビーイングの実現」は不可欠であると考えています。その実現に向け、従業員が入社後に体験するエクスペリエンスを通じて、心理的安全性の確保やエンゲージメントの向上に取り組んでいます。

心理的安全性の確保という点では、双方向のコミュニケーションを軸に、労使間の対話を活性化し、従業員が安心して本音を語れる風通しの良い職場づくりを推進してきました。特に職場での上司との関係は、従業員一人ひとりが活力を感じるうえでも重要であり、マネジメント改革を通じて、思いやりと信頼に基づく「安心できる居場所づくり」の整備に取り組んでいます。

さらに、従業員が当社で働く意義を実感することが、仕事への目的意識やエンゲージメント向上につながると考え、「ビジョンへの共感」を促進する施策を展開しています。従業員が自らキャリアを築き、成長する機会を得られる環境づくりにも注力し、一人ひとりが「活躍できる舞台」で輝けるよう支援しています。

テーマ2：成長に向けたリソース確保

多様な人材のウェルビーイング実現を目指した取り組みを進めるとともに、2030事業計画の実現に向けて事業成長・事業基盤強化を支える人材の育成・配置にも力を入れています。

要員構造を変えていくというこれまでの方向性はふまえつつ、2030事業計画の実現に向けて全社的な重点強化分野と必要人材の要件をあらためて整理し、事業ポートフォリオに基づいた人材ポートフォリオとしてまとめることで、量（人員数）の管理だけでなく質の管理を強化していきます。そのために人材ポートフォリオにおける「人材の3本柱」を定義しました。

< 人材の3本柱 >

重点事業推進人材	2030事業計画の重点事業に直結するテーマを担う人材
事業基盤強化人材	事業を横断して、事業基盤のレベルアップを担う人材
次世代経営人材	上記2つをリードする次世代経営リーダー・海外拠点トップ

これらをさらに「15の人材」タイプに層別、各々の専門性のあるべき人材ポートフォリオとして整理して、現有人材と2030事業計画の実現に向けた必要人材とのギャップを洗い出し、計画的な人材の確保・配置・育成計画の立案につなげていきます。

併せて、従業員個人のキャリア形成や成長を実現していくためにも、人材ポートフォリオを活用しながら、目指したいキャリアイメージの具体化や必要な専門性の習得を促していきます。

b. ガバナンス および c. リスク管理

人材戦略に基づく施策に関しては、「人事会議」（年2回開催）にて、また、部長職以上、関係会社役員

などの重要なポジションの任免や、将来の登用計画などについては「GSC：Global Succession Committee」（年5回開催）にて審議しています。これにより、経営戦略の実現を念頭に置いた人材育成や配置などを行っています。人事会議、GSCともに議長は総務・人事本部長が務め、人事会議は取締役社長以下、取締役、監査役、執行役員、GSCは取締役と本部長以上が参加し、議論を行っています。

d. 指標及び目標

< 2025年度重点項目の実績と2026年度・2030年度目標値[単体] >

重点項目	2025年度実績	2026年度目標	2030年度目標
DX人材の育成人数 ()内は市民開発を除いた育成人数	1,158名 (357名)	1,794名 (400名)	2,670名 (600名)
女性管理職の人数(率)	46名(4.0%)	49名(4.2%)	100名(8.8%)
ナショナルスタッフ幹部比率 (海外グループ会社の副社長以上)	41% (グローバル)	44%以上 (グローバル)	60% (グローバル)
中途採用者の管理職比率	33.2%	30%以上(注)	30%以上
障がい者雇用	2.86% [国内グループ全体]	2.70% [国内グループ各社]	-
サーベスコア肯定率結果 (従業員エンゲージメント肯定率)	61%	64%以上	75%以上
平均残業時間	15.9H/月・人	10.0H/月・人以下	-
年休取得率	94%	95%以上	-

(注) 中途採用者の在籍比率と同等の管理職比率を使用しています。

主な取り組み

・女性活躍推進

製造業の傾向として、女性従業員比率が低く、男性従業員が標準となっている職場環境やロールモデルの不足により、当社において女性管理職の登用・育成が遅れていたことに対して、当社では女性管理職登用の目標数を2030年度までに100名(2025年度実績：46名)として、管理職昇格に向けた個別の育成課題の明確化や社内外の交流や研修を通じて意識改革を行っています。

また取り組みとして、25年度より女性管理職によるメンター制度を導入し、昇格への不安解消や挑戦を後押ししています。

・次世代経営人材の確保と育成

将来の経営を担う人材の計画的育成のため、経営戦略上の重要ポストと職責遂行に資する幹部要件を明確化し、サクセッションプランによる候補者の選定・計画的な育成・配置(タフアサインメント)の仕組みを導入しています。海外拠点のナショナルスタッフ幹部人材登用および研修を通じた人材育成も進めており、各地域において積極的な登用を加速するために、2021年度に、ナショナルスタッフ幹部(副社長以上)登用の基本方針・登用目標を定め、実現に向けて「経営塾」、「経営スキル基礎研修」、「課題設定型問題解決研修」の実施などによりナショナルスタッフの育成を進めているほか、地域でのサクセッションコミティを米州、東南アジア、中国で開催し、幹部後継者候補の育成・採用の活動状況や課題を共有しています。

・障がい者雇用促進

障がいを持つ方々に対しては、製造現場での就業において不安がないよう特別支援学校と連携しながら採用前のインターンシップを実施しています。また、当社で長く働いてもらえるよう各事業所に生活ケア面談による困りごとの吸い上げなど、働きやすい職場環境づくりも進めています。加えて、2024年度からは事務・技術向けの採用強化を図っています。受け入れ職場の拡大や、就職セミナーへの積極的な参加など、選ばれる企業となるよう取り組みを進めています。

・活躍できる舞台（エンゲージメントを高める取り組み）

活躍できる舞台とは、従業員が会社のビジョンに共感し、主体的に挑戦、そして自分も成長できるエンゲージメントの高い職場を意味します。2021年より、国内外出向者も含めた全従業員を対象にエンゲージメントサーベイを開始していますが、全職場でサーベイ結果を解析し、労使での課題の特定対策立案、実行のサイクルをしっかりと回すことで、ここまでの着実なスコア向上につなげています。

イ) 人権の取り組み

豊田合成グループは、「世界人権宣言」や「ビジネスと人権に関する指導原則」をはじめとする国際規範を支持・尊重するとともに、「豊田合成グループ行動憲章」において、「人権や個人の多様性・人格・個性を尊重し、差別的行為やハラスメント行為等を行わず、労使協調のもとで常に健全で働きやすく安全な職場づくりを努めます」との基本方針を定め、人格・人権の尊重、公正な採用、強制労働や児童労働およびあらゆる形態のハラスメントの禁止を明言しています。

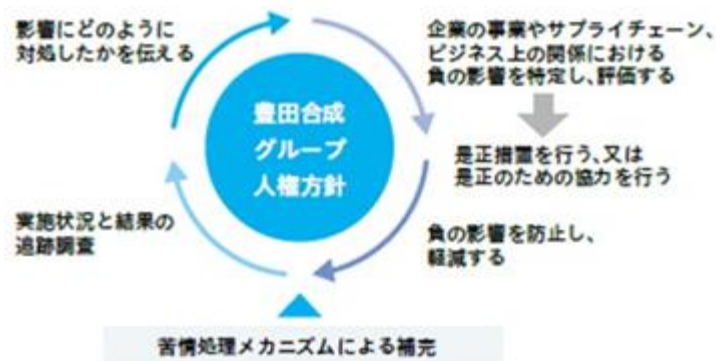
人権方針の策定については、2022年4月に「豊田合成グループ人権方針」を策定しております。本方針は、外部有識者の助言をふまえて作成し、全役員と本部長が参加するサステナビリティ会議での審議を経て、取締役会で承認されております。

人権の取り組みを進める体制については、経営層のコミットメントを高めるため、サステナビリティ会議で年2回進捗を報告しています。

また「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、同原則で記されている人権デューデリジェンスを2022年に開始しました。

人権デューデリジェンスとは、企業の事業、サプライチェーン及びその他のビジネスの関係に関して、人権への影響を特定し、その負の影響を防止・軽減し、実施状況及び結果について調査を行い、どのように負の影響に対処したかを伝える一連のプロセスを指します。

< 人権に関する取り組みの全体像 >



< 顕著な人権課題（当社グループ内） >

顕著な人権課題	影響を受けるステークホルダー	内容
ハラスメント	・ 自社グループ内の労働者 ・ 取引先、サプライヤーなどの社外関係者	あらゆる形態のハラスメントは被害者の被害を癒すだけでなく、被害者などにも悪化させることから、防止策の強化のほか、豊正・豊深の仕組みを構築していきます。
移民労働者	・ 自社グループ内の外国人労働者	移民労働者（特に国内では技能実習生）は特に脆弱な立場に置かれやすいことから、労働環境や生活環境を確保し、人権侵害の防止と豊正・豊深の仕組みを構築していきます。
DE&I	・ 自社グループ内の労働者	DE&Iの理解・配慮・取り組みの不足はキャリアアップの機会の喪失、ハラスメント、差別などを発生させるおそれがあることから、DE&Iの意識の取り組みを強化し、多様な人材が活躍できる場を構築していきます。

豊田合成グループ人権方針

https://www.toyoda-gosei.co.jp/csr/social/report2/pdf/TG_human_rights.pdf

ウ) その他の取り組み

・ 品質保証

TQM(総合的品質管理)の基本理念に基づき、「品質・仕事の質」および「人と組織の活力」を高め、柔軟かつ強靭な企業体質をつくるための活動を全社を挙げて推進しています。「職場マネジメント改善活動」や「グローバルでの小集団活動」といった従来の取り組みに加え、“変化を先取りして仕事のやり方を変える”ことをコンセプトとした「新TQMの理念」を構築・展開しています。これにより、ビジネス変化に対応し、改革・革新に挑戦する人材育成と風土醸成にも取り組んでいます。

製品品質確保に向けては、世界のお客様に安心・安全な製品をお届けできるよう、クルマの基本性能(走る・曲がる・止まる)や安全に直結する保安部品の生産工程を中心に自工程完結やグローバルでの設備仕様・管理方法の統一化を推進しています。さらに、重要な品質不具合を未然に防ぐため、「人づくり」「工程づくり」「再発防止」を柱とした全員参加の継続的な改善活動である「品質安心宣言活動」にも注力しています。

また、法規認証業務の独立性と監査機能を強化するため、2025年6月に当該業務を「開発本部」から「品質保証本部」へと移管し、「法規認証部」を新設しました。グローバル全従業員に対して法規の重要性を周知すると

ともに、法規教育と法規順守の仕組みづくりを推進し、ガバナンス強化を図っています。あわせて、会社トップ自ら現場へ赴き、業務の困り事などを直接聞き取り、改善につなげる活動も継続しています。

さらに、ISO9001/IATF16949の認証取得を通じて品質マネジメントシステムを確立し、CASE、CN/CEなどにより様変わりする新規技術・新規開発品、ソフトウェアやコトビジネス等の新規事業分野や、新規の顧客・ライセンス先との連携や短期開発にも柔軟に対応できるよう継続的に初期管理システムの改善に取り組んでいます。

・DX

エンジニアリングチェーン・サプライチェーンの基幹プロセス刷新に取り組んでおり、営業/設計/生産準備/調達/製造/物流/品質管理などあらゆる情報のデジタル化とデータ活用を進めています。

またバックオフィス業務の分野では、老朽化したレガシーシステムの刷新を通じて、生産管理・会計・人事などのプロセス刷新に取り組んでいます。

これらの多角的な活動により、基幹業務の全体スルーでの効率化と高度化を加速させ、データに基づく迅速な意思決定と、より戦略的なリソース管理を実現します。

・サプライチェーンマネジメント

当社はサプライヤーとの共存・共栄の考えのもと、調達基本方針を定め、国内約600社、グローバルで2,000社以上のサプライヤーの皆様とパートナーシップを深めながら、持続的な成長を共に目指しています。

2030事業計画実現のため、調達のグローバル連携強化を図っており、重点品目のグローバル戦略策定、サステナビリティ活動の浸透、現地戦略実行のサポート、各種リスクの特定に重点を置いています。

また、サプライチェーン全体でのサステナビリティ推進の一環として、サプライヤーのCO2排出低減目標に向けたロードマップ策定伴走支援や、人権面では、リスク高と特定した国の現地サプライヤー計20社以上に訪問、人権リスク調査を実施しています。

・安全健康

当社では安全衛生・健康に関する基本理念に安全と心身の健康の確保を最も重要な経営課題のひとつと位置付け、全ての事業活動において安心して働きやすい職場環境を確保します。

当社では上記基本理念に基づき、安全衛生宣言を定めて企業活動を展開しています。

また豊田合成グループで働くすべての人が心身ともに健康であり続けるために、健康経営活動を推進しています。「健康チャレンジ8」（体重・朝食・飲酒・間食・喫煙・運動・睡眠・ストレスの8項目）を健康KPIとして定め、一人ひとりが健康を「自分ごと」として捉えるための体験型イベントや、運動習慣の定着に向けた施策など様々な健康づくり活動を展開しています。

サステナビリティに関する詳細な取り組み内容は、統合報告書をご参照ください。

<https://www.toyoda-gosei.co.jp/csr/>

ガバナンスの分野（G）

2023年6月にチーフオフィサー制度を導入し、社長の権限と責任の一部をチーフオフィサーに委譲することにより、重点機能について事業本部・地域本部の枠を超えてグローバル全体で管理し、戦略性の高い業務執行の実現と経営のスピードアップを図っています。

ガバナンスについては、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載しています。

3【事業等のリスク】

当社グループは、取締役社長が委員長であり、社内取締役、執行役員、常勤監査役等で構成する内部統制委員会（以下「当委員会」）において、法令遵守とリスクマネジメントの状況を確認し、不正の未然防止活動とリスク低減活動の取り組みを推進しています。また、内部監査の状況についても当委員会に報告しています。

当委員会はリスクの重要性を評価して重点リスクを特定し、対応活動を決定し、実行状況の確認を行っています。このリスクマネジメントの主な活動は下記～のとおりです。これら一連の活動を繰り返し、リスク低減活動を推進しています。また、当社では、リスクを機会と捉えて事業成長につなげる「事業戦略リスク」と、発生時の損失を最小限に抑えるための「経営基盤リスク」に分類し、各々のリスク低減活動に取り組んでいます。重点リスクに対する具体的な取り組み事例としては、事業戦略リスクに対しては、国際情勢不安、景気低迷、BEV普及のスローダウンなど環境の変化をふまえて各戦略へ落とし込んでいます。また、経営基盤リスクに対しては、自動車業界での品質認証問題をふまえて、体制基盤強化として独立した法規認証管理の組織を設置・運営を行うとともに、職場風土改革として各職場での困り事の抽出・改善を行っています。

PLAN

まず本社各部門、関係会社が法令改正・外部要請・外部事業環境変化をふまえ、当社グループを取り巻くリスクの洗い出し、見える化（リスクアセスメント）をしています。次に、役員等へのヒアリングを行い、経営目線、将来目線でのリスクを抽出しています。その後、発生可能性、影響度等の観点から当社グループとしての重点リスクを特定しています。

また、各対応部門が重点リスクに対し「発生可能性を下げる」「影響度を下げる」等の考え方から対応策を策定しています。

DO、CHECK

各対応部門が対応策を実行、その状況を確認し、当委員会にて報告します。

ACTION

対応策の実行状況に応じて活動の改善、修正を行い、より実効性のある対策にします。

リスクマネジメントの主たる活動



当社グループの財政状態、経営成績（サステナビリティ含む）および株価などに影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあります。当委員会において選定された主な重点リスクは以下の各リスクに含まれています。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（2026年3月31日）現在において当社グループが判断したものです。また、以下の内容は、当社グループの全てのリスクを網羅するものではありません。

(1)経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車関連製品の需要は当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本、米州、欧州・アフリカ、中国、アジア、インドを含む当社グループの主要市場における景気低迷、感染症の流行などによる社会的かつ経済的混乱、およびそれに伴う自動車需要の縮小は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)特定の得意先への販売依存度について

当社は、トヨタ自動車株式会社の関連会社であり、当社グループは同社およびその子会社（以下、同社グループ）に各種自動車部品を販売しています。連結売上収益に占める同社グループへの売上収益は前連結会計年度 57.3%、当連結会計年度 58.0%を占め、当社グループの経営成績は、同社グループの自動車生産台数、当社グループ製品の装着率および同社グループの購買政策などにより影響を受ける可能性があります。

また、原材料・部品供給元の突発的な事故や地政学的リスクなどにより、原材料・部品の生産や供給の停止、納入遅れ等が発生することで、同社グループを含む当社の主要な顧客である完成車メーカー各社において、生産台数の縮小や生産停止などが起こった場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)為替レートの変動について

為替レートの変動は、各国経済に大きな影響を及ぼすとともに、当社グループ各社での価格競争力、取引価格などに大きな影響を及ぼす可能性があります。また、当社の外貨建取引における外貨額および連結財務諸表作成のための海外関係会社の財務諸表数値は、決済・換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受け、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)国際的活動および海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの生産および販売活動は、日本をはじめとして米州、欧州・アフリカ、中国、アジア、インドの諸地域で展開しています。これらの海外市場への事業進出には、事業活動に係る内部要因リスク以外に、以下のようなリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合には当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- 予期しえない法律または規制の変更、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- 不利な政治的または経済的要因の発生
- 人材の採用・確保の難しさと労務問題に係るリスク
- 社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる事業活動への悪影響
- 地政学的リスク、自然災害、感染症、その他の要因による社会的または経済的混乱

(5)知的財産権について

当社グループは、他社製品との差別化を図るために独自の技術とノウハウの蓄積および知的財産権の取得に努めています。新たに開発した全ての製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。そのため、第三者が類似製品を製造・販売することを効果的に防止できない可能性があります。また当社グループでは、第三者の知的財産権に配慮しながら、製品や技術の開発を行っていますが、これらの開発成果が将来的に第三者の知的財産権を侵害していると判断される可能性があります。また、これらに起因して訴訟等を受けた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)新製品開発力について

当社グループは、「高分子の可能性を追求し、より良い移動と暮らしを未来につなぐ会社」を目指し、市場ニーズの先取りにより顧客の満足が得られるように日々研究開発を進め、先進技術を導入した積極的な製品開発に取り組んでいます。今後においても、継続して斬新で魅力ある新製品を開発できると考えていますが、新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとするさまざまなリスクが含まれています。

- 新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。
- 長期的な投資と大量の資源投入が、必ずしも新製品または新技術の創造につながる保証はありません。
- 顧客からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの製品の販売が成功する保証はありません。
- 急速な技術の進歩や市場ニーズの変化により、当社グループ製品の商品価値が急激に低下する可能性があります。

現在開発中の新製品・新技術の市場投入が遅れ、収益機会を逸する可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない、または遅れた場合には、将来の成長と収益性を低下させ、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)製品の品質不具合について

当社グループは、世界的に認められた品質管理基準に従って各種の製品を製造していますが、全ての製品について品質不具合が無く、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額を完全にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の品質不具合は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)価格競争

当社グループの収益基盤である自動車部品事業での価格競争は大変厳しいものとなっています。

当社グループは、顧客の要望に応じて、高品質で高付加価値の製品を全世界に供給する企業であると考えていますが、完成車メーカーからの価格引き下げ要請や、新しい競合先の台頭や既存競合先間の提携により、将来においても有効に競争できるという保証はありません。このような場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9)原材料・部品供給元への依存、物流

当社グループは、原材料、部品を複数のグループ外供給元から調達しています。グループ外供給元とは、取引基本契約を結び、安定的な取引を前提としていますが、市場の変化による価格の高騰や品不足、さらには供給元の突発的な事故、地政学的リスクなどによる生産停止や納入遅れ、物流の遮断および経営問題などにより、原材料・部品の不足、原材料・部品価格の高騰が生じないという保証はありません。このような場合、当社グループ製品の原価上昇、さらには生産停止などが起こり、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10)災害や停電等による影響について

当社グループは、製造ライン中断による影響を最小限にするため、生産設備における定期的な検査と点検を行っています。しかし、当社グループの生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象のほか原材料、部品の調達先や製品の納入先での災害などの発生により影響を受ける可能性があり、これらの影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。特に、当社グループの国内工場や仕入先などの取引先の多くは、中部地方に所在しており、この地域で大規模な災害が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11)退職給付債務による影響について

当社グループの従業員退職給付費用、退職給付債務および制度資産は、割引率など数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。このため、実際の金利水準の変動や制度資産の運用利回りが悪化した場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12)法的手続について

当社グループは、ビジネス活動においてコンプライアンスの実践を基本においていますが、様々な訴訟および規制当局による法的手続の当事者となる可能性があり、その場合には当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13)情報セキュリティ

当社は日々高まる情報セキュリティのリスクに対して、サイバー攻撃を重要な経営リスクとして位置づけ、中期的な推進計画を策定し、外部からのサイバー攻撃（侵入防止・検知）や詐欺メールへの対策、社員への啓発・教育などセキュリティ対策を強化しています。また当社国内外関係会社に対しては、日常点検や監査を通じてセキュリティレベルの底上げを行うなど、当社グループとしての信頼の維持と向上に努めるとともに、当社仕入先とも情報セキュリティ対策強化の取り組みを行うことで、サプライチェーン全体の安全性確保に努めています。

しかし万一、外部からのサイバー攻撃やコンピューターウィルスの拡散による社内情報システムの停止や機密情報の漏洩または喪失があった場合、被害の規模により、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」）の状況の概要は次のとおりです。

財政状態及び経営成績の状況

当期の世界経済は、主要先進国の金融政策が転換点を迎えつつある中、物価抑制と景気動向の双方を注視する局面が続きました。加えて、中東情勢の緊迫化など地政学リスクの再燃、エネルギー価格の変動など、先行きの見通せない不安定な状況が続きました。

日本経済は、一部で設備投資の持ち直しが見られるものの物価上昇や為替変動の影響を受け、加えて世界経済同様に地政学リスクの影響を受けるなど、予断を許さない緊張感ある経営環境に終始いたしました。

自動車業界は、次世代技術への投資が活発化するなか、新興カーメーカーの台頭が日系カーメーカーやサプライヤーの経営に影響を及ぼすなど競争環境が大きく変化しております。こうした市場構造の変容に加え、各国・地域のエネルギー政策や多様な消費者ニーズに応じた多種多様なモビリティへの対応が、これまで以上に強く求められる一年となりました。

当社グループは、このような不透明な環境が継続するなか、「2030事業計画」を経営の基軸に据え、諸施策を積極的に推進してまいりました。本事業計画では、「安心・安全」「快適」「脱炭素」への貢献を通じた、社会的価値と経済的価値の両立による持続的な成長を目指しております。当期は本事業計画に沿った成長戦略を加速させるとともに、市場環境が激変する中国事業において構造改革を実行するなど、将来にわたる収益基盤の強化を並行して進めてまいりました。

安心・安全への貢献

提供価値の1つ目である「安心・安全」については、交通事故死傷者数のさらなる低減に向けた取り組みとして、当期も当社主催で欧州の自動車安全アセスメント(Euro NCAP)の関係者を招待して安全サミットを実施し、議論を行いました。このような取り組みにより将来アセスメントの動向をつかみ、高度化する要求に対し、当社の強みであるCAE技術（注）を用いて、シートベルトを含めた安全で普及しやすい乗員保護システムの提案を進めてまいりました。さらに持分法適用会社であった芦森工業株式会社の完全子会社化を通じて、シートベルトとエアバッグを組み合わせた開発をスピードアップさせてまいりました。

技術開発面では、側面衝突時に乗員同士の衝突を防ぐ「新構造の前席センターエアバッグ」や、次世代の自動車操舵システムに対応した先進的な意匠の新型ハンドルを市場投入いたしました。

さらには自動車以外の交通事故死傷者数低減に向けた「自動二輪車用エアバッグ」等、将来に向けた開発についても注力してまいりました。

（注）CAE: Computer Aided Engineeringの略。製品の設計・開発を支援するコンピュータシミュレーションシステム。製品の動きなどをコンピュータ上で予測・再現して各種解析ができ、開発の高効率化などにつながる。



先進的な意匠の新型ハンドル

快適への貢献

提供価値の2つ目である「快適」については、車内空間の価値が再定義される次世代モビリティに向け、当社の強みである内装部品とセーフティシステムを融合させた差別化製品として、車内空間の自由度を高める薄型インストルメントパネルと、それに対応する新構造のエアバッグの開発に取り組んでまいりました。また、コンソールの蓋をトレイとしても活用できる「リバーシブルアームレスト」を開発し、コンソールの利便性と意匠性の両立を実現いたしました。さらに、サイネージ機能を実現する「光透過技術」や、オフロード車の力強い外観に寄与する塗装技術「メテオコート」、環境負荷を低減する「インモールドコート技術」など、独自の加飾・表面処理技術も確立いたしました。これら高付加価値製品の量産化により、新たなモビリティ社会におけるクルマの快適性能の向上に貢献してまいりました。

特徴

- ・アームレストにもトレイにもなる
リバーシブル仕様
- ・使いやすい左右両開き



リバーシブルアームレスト

脱炭素への貢献・新事業への取り組み

提供価値の3つ目である「脱炭素」については、当社の材料技術を核とした循環型ビジネスの構築を推進いたしました。当社独自の自動車用ゴム部品のリサイクル技術が、「第39回中日産業技術賞」（主催：中日新聞社、後援：経済産業省）において、最高位の「経済産業大臣賞」を受賞いたしました。技術改良により新材への配合割合を20%まで引き上げることで資源循環に寄与し、時代の要請に応える技術である点が高く評価されました。また、「廃車から回収したプラスチックを50%配合した自動車部品（グラブボックス）」が、「第22回“超”モノづくり部品大賞」（主催：モノづくり日本会議・日刊工業新聞社）において「日本力（にっぽんぶらんど）賞」を受賞いたしました。

さらに、カーボンニュートラル社会の実現に向け、「高圧水素タンク」が大型トラックに採用されるなど、乗用車にとどまらず商用車の次世代エネルギー分野への展開も具体化しております。

オープニングトリム



ゴムのリサイクル材を高配合したオープニングトリム



再生プラスチックを使用したグラブボックス

当期の売上収益は、顧客の生産台数増加等により、1兆1,467億円（前期比 8.2%増）と増収となりました。

利益については、増販効果や原価改善等により、営業利益は 795億円（前期比 32.9%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は 620億円（前期比 70.7%増）となりました。

当期末における総資産は、主に有形固定資産の増加に伴い、前期末に比べ 798億円増加し、9,929億円となりました。また、負債は主に営業債務及びその他の債務の増加により、前期末に比べ 531億円増加し、3,777億円となりました。

資本については、主にその他の資本の構成要素の増加により、前期末に比べ 267億円増加し、6,151億円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

a. 日本

売上収益は、顧客の生産台数増加等により 4,886億円（前期比 11.1%増）となりました。営業利益については、増販効果や原価改善等により 235億円（前期比 105.9%増）となりました。

b. 米州

売上収益は、顧客の生産台数増加等により 4,283億円（前期比 6.1%増）となりました。営業利益については、米国の関税影響はあるものの、増販効果や原価改善等により 349億円（前期比 2.4%増）となりました。

c. 欧州・アフリカ

売上収益は、為替影響等により 346億円（前期比 5.8%増）となりました。営業利益については、固定費の増加を原価改善で吸収し 26億円（前期比 1.1%減）となりました。

d. 中国

売上収益は、顧客の生産台数減少等により、908億円（前期比 4.3%減）となりました。営業利益については、減販影響はあるものの、固定費の削減等により赤字幅を縮小し 20億円の営業損失（前期は営業損失 72億円）となりました。

e. アジア

売上収益は、顧客の生産台数増加等により 1,539億円（前期比 11.1%増）となりました。営業利益については、増販効果や原価改善等により 149億円（前期比 5.3%増）となりました。

f. インド

売上収益は、顧客の生産台数増加等により 518億円（前期比 22.4%増）となりました。営業利益については、増販効果や原価改善等により 57億円（前期比 32.3%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末 1,187億円に比べ 130億円増加し、1,318億円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 1,316億円(前期比 43.1%増)の収入となりました。これは主に、税引前利益 902億円、減価償却費及び償却費 536億円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 496億円(前期比 30.9%減)の支出となりました。これは主に、有形固定資産及び無形資産の取得による支出 574億円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 708億円(前期比 39.9%増)の支出となりました。これは主に、自己株式取得による支出 453億円等によるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント毎に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
日本	478,131	10.9
米州	370,418	7.3
欧州・アフリカ	33,276	6.0
中国	84,621	7.1
アジア	92,791	8.8
インド	50,141	19.3
合計	1,109,381	8.1

(注)金額は販売価額によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。

b. 受注実績

当社グループ(以下「当社および連結子会社」)は、主にトヨタ自動車株式会社をはじめとして各納入先より生産計画の提示を受け、生産能力を勘案して生産計画を立て生産しています。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
日本	447,868	11.2
米州	425,037	6.1
欧州・アフリカ	33,266	6.4
中国	86,198	6.4
アジア	102,908	12.8
インド	51,492	22.4
合計	1,146,772	8.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 主な相手先への販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	235,851	22.2	258,253	22.5

トヨタ自動車(株)の子会社を含めた販売実績および総販売実績に対する割合は、前連結会計年度57.3%、当連結会計年度58.0%です。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(2026年3月31日)現在において当社グループが判断したものです。

重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条の規定によりIFRSに準拠して作成しています。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しています。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 3. 重要性がある会計方針、4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断」に記載しています。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等について、売上収益は、顧客の生産台数増加等により、1兆1,467億円(前期比 8.2%増)と増収となりました。

利益については、増販効果や原価改善等により、営業利益は 795億円(前期比 32.9%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は 620億円(前期比 70.7%増)となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載しています。

当社グループの資本の財源および資金の流動性については、以下のとおりです。

a. 当社グループの財務方針

成長性・安全性・効率性のバランスをとりながら、資本コストを意識した効率的な事業運営を進めることで企業価値向上につとめます。

(成長性)

2030事業計画に沿って、研究開発も含めた投資は、高成長・高収益が期待できる分野に重点的にリソース配分をしていきます。

事業軸ではセーフティシステム・内外装、地域軸では米州・インドです。

(安全性)

成長機会を逃さぬよう、あらゆる投資機会に機動的に対応できる自己資金および資金調達力を確保していきます。手元資金に関しては、グループファイナンスにより本社主導で資金の効率化と平準化を進め、連結月商1か月を目安としております。

(効率性)

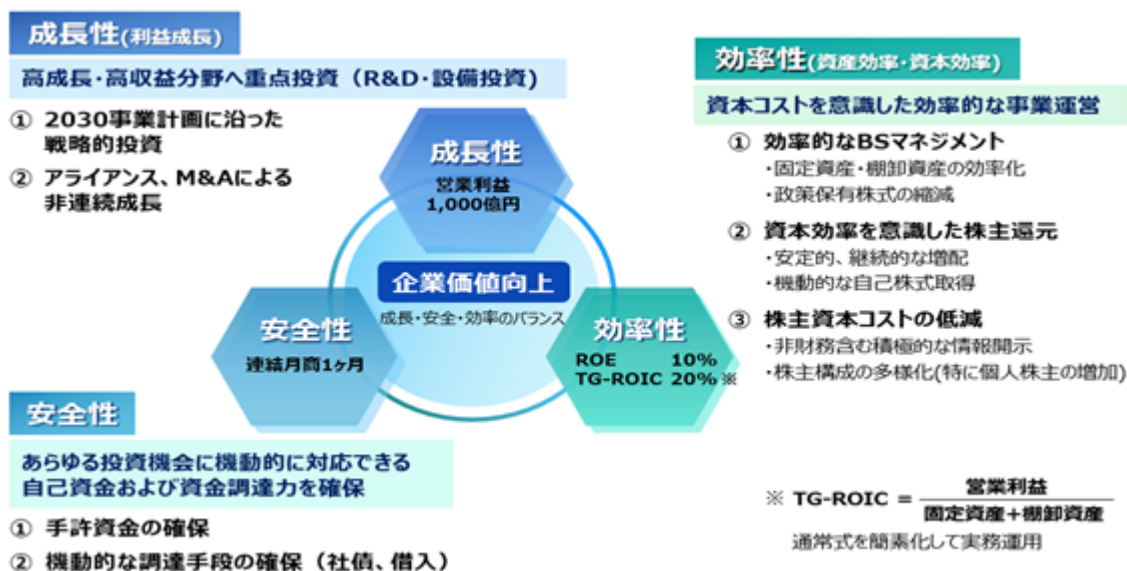
資本コストを意識した効率的な事業運営を進めるため、TG-ROICと名付けた当社独自のROIC計算式を用い、各事業・地域の固定資産・棚卸資産のリソースに見合ったリターンを追求するとともに効率化を進めていきます。2030年のROE 10%を目指して、連結でのTG-ROIC 20%を目標に、各事業・地域の目標値を設定し、事業ポートフォリオの改善につなげていきます。

株主還元については、安定的かつ継続的な増配を実現するため、DOE(注1) 3.5%程度を目指しております。(注2) また、適切な資本構成を構築するため、機動的な自己株式の取得にも取り組み、資本効率向上も意識して、投資家の皆様の期待に応えていきます。

加えて、非財務情報を含む積極的な情報開示や、株主構成の多様化、特に個人株主の増加を図ることで株主資本コストの低減にも努めていきます。

(注1) DOE: 株主資本配当率 = 配当額 ÷ 株主資本(連結)

(注2) 従来はDOE2.5%を下限目標としておりました。



b. 資金需要

当社グループでは、当連結会計年度において、585億円の設備投資を実施しています。

今後も、重点とする各事業、地域を中心に、TG-R01Cをモノサシにメリハリをつけた設備投資を実施するとともに、安定的かつ継続的な増配を基本とした株主還元も実施します。また、事業環境や成長機会に応じたM&Aやアライアンス、もしくは資本効率向上の観点からの追加的な株主還元に戻すなど戦略的に配分していきます。

c. 資金調達方法

当社グループは、円滑な事業活動に必要な資金の流動性確保と財務の安定性・健全性維持を資金調達の基本としており、金融機関からの借入や社債の起債など資金効率を考えた多様な資金調達を行っています。また、グループファイナンスにより、グローバルでの資金効率も図っています。

当連結会計年度末における社債および借入金を含む有利子負債の残高は 1,233億円となっています。

d. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期末 1,187億円に比べ 130億円増加し、1,318億円となりました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しています。

セグメント別の財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容については、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しています。

5【重要な契約等】

(1)技術援助を受けている契約

技術援助を受けている契約で重要な契約等はありません。

(2)技術援助を与えている契約

技術援助を与えている契約で重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、当社の開発本部・自動車関連の各事業本部・新価値事業本部（日本地域）、海外子会社の豊田合成ノースアメリカ株式会社（米州地域）、豊田合成ヨーロッパ有限会社（欧州・アフリカ地域）、豊田合成（中国）投資有限公司（中国地域）、豊田合成アジア株式会社（アジア地域）、豊田合成ウノミンダインディア株式会社（インド地域）が連携し、グローバルな研究開発活動を展開しています。

最近の主な成果として、セーフティシステム製品では、狭い空間へ搭載可能かつ車両横転にも対応した「スポーツクーペ向けカーテンエアバッグ」がホンダの新型PRELUDEに採用されたほか、大型車両の多い北米地域の交通環境を踏まえ側突に対する安全性能を更に高めた「後席サイドエアバッグ」がSUBARUの北米向けインプレッサ・クロストレックで採用されました。また、技術開発としては、移動するすべての人々に安心・安全を提供するため、自動車向けに培ってきたセーフティシステムの技術を活かし「自動二輪車用エアバッグ」や、あらゆる車種のシート骨格に搭載可能な「新構造の前席センターエアバッグ」の開発を推進しております。

内外装部品では、アームレストと小物置き機能を兼ね備えた「リバーシブルアームレスト」がトヨタ自動車の新型RAV4に、動きのある光の模様で車室内を彩る「ダイナミック陰影イルミネーション」がトヨタ自動車のLEXUS RZにそれぞれ搭載されました。さらに、インパネに一体化し開口部が目立たない「車載エアコン用電動ヒドゥンレジスタ」がトヨタ自動車のbZ7に搭載されています。技術開発としては、塗装面に裏側から光を透過させる「光透過技術」や、外装のプラスチック部品の塗装面に凹凸を加えた「メテオコート」、大型自動車用プラスチック部品の成型と塗装を金型内で行う「インモールドコート技術」を開発し、難易度の高い大型外装部品の量産へ適用しました。

機能部品では、当社製の高圧水素タンクが日野自動車の燃料電池大型トラックに採用されました。

このように、自動車の様変わりに対応した革新的な新製品・新技術を開発しています。

当社では、クルマを軸に培った技術を幅広い分野へ広げ、未来の社会全体の発展に貢献するために製品開発を進めており、「セーフティシステムを軸とした安心・安全」「内外装部品を土台とした快適」「高分子材料の新規事業化による脱炭素」の提供価値の実現に向けて取り組んでいます。

また、2035年以降を見据えた社会課題の解決に向けて、交通事故死者ゼロに向けた安全製品の拡大と自動運転を見据えた快適製品の開発、カーボンニュートラル・サーキュラーエコノミーをリードする技術開発およびヘルスケア・スマートホーム・エネルギーを重点分野としたソリューション開発を方針として掲げ、開発を推進しています。

なお、当事業年度に係る研究開発費は 446億円です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、新製品対応・能力増強等を目的に、当連結会計年度において、日本で21,350百万円、米州で25,838百万円、欧州・アフリカで817百万円、中国で962百万円、アジアで3,902百万円、インドで5,655百万円、総額58,528百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1)提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)									
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 (注)1	合計										
工場 春日工場 (愛知県清須市) (注)2	日本	機能部品の 生産設備等	2,770	2,936	647 (48) [25]	1,256	7,611	483									
									平和町工場 (愛知県稲沢市) (注)2	日本	セーフティシステム 製品、機能部品 の生産設備等	5,537	5,661	5,024 (147) [15]	742	16,966	654
その他 北島技術センター (愛知県稲沢市) (注)2	日本	研究開発関連 設備等	2,531	1,651	69 (14) [23]	1,635	5,888	1,201									
									美和技術センター (愛知県あま市) (注)2	日本	研究開発関連 設備等	3,574	1,891	1,475 (35) [6]	1,753	8,694	841

(2)国内子会社

2026年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 (注)1	合計	
一榮工業(株) (愛知県一宮市)	日本	セーフティシステム 製品等の生産設備等	209	534	678 (17)	41	1,463	123
海洋ゴム(株) (三重県北牟婁郡 紀北町)(注)2	日本	機能部品等の 生産設備等	711	531	195 (27) [1]	148	1,586	277
TGロジスティクス(株) (愛知県一宮市) (注)2	日本	運送車両等	737	416	279 (3) [58]	48	1,482	650
豊田合成東日本(株) (宮城県栗原市) (注)2	日本	セーフティシステム 製品、ウェザスト リップ製品等の生産 設備等	1,764	1,074	472 (50) [2]	117	3,429	153
豊田合成九州(株) (福岡県宮若市) (注)2	日本	セーフティシステム 製品、内外装部品等の 生産設備等	2,043	5,598	4 (0) [119]	1,076	8,722	412
芦森工業(株) (大阪府摂津市)	日本	セーフティシステム 製品等の生産設備等	2,196	1,818	5,170 (173)	939	10,125	517

(3)海外子会社

2026年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 (注)1	合計	
豊田合成ノースアメリカ(株) 他12社 (米国、メキシコ)	米州	セーフティシステム 製品、内外装部品等の 生産設備等	44,803	53,299	4,827 (2,327)	15,894	118,825	12,081
豊田合成ホールディングス(株) 他2社 (カナダ)	米州	内外装部品、 ウェザーストリップ製品 等の生産設備等	3,887	4,147	248 (554)	2,010	10,294	1,628
豊田合成チェコ(有) (チェコ)	欧州・ アフリカ	セーフティシステム製 品、ウェザーストリップ 製品等の生産設備等	4,237	3,197	203 (150)	717	8,356	825
天津豊田合成(有) 他1社 (中国)(注)2	中国	セーフティシステム 製品、内外装部品等の 生産設備等	2,796	2,052	- [213]	134	4,983	331
豊田合成(佛山)自動車部品 (有)他1社 (中国)(注)2	中国	セーフティシステム 製品、内外装部品等の 生産設備等	5,993	2,548	- [189]	119	8,661	960
豊田合成アジア(株) 他2社 (タイ)	アジア	セーフティシステム 製品、内外装部品等の 生産設備等	2,805	6,850	2,746 (267)	1,887	14,289	2,726
豊田合成ハイフォン社 (ベトナム)(注)2	アジア	セーフティシステム 製品等の生産設備等	8,251	3,720	- [248]	996	12,967	6,256
豊田合成ウノミンダ インド(株) 他1社 (インド)(注)2	インド	セーフティシステム 製品、内外装部品等の 生産設備等	2,148	8,403	1,790 (187) [118]	4,556	16,898	2,747

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計です。

2. 土地および建物の一部を賃借しており、年間賃借料は1,160百万円です。賃借している土地の面積については[]で外書しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、長期的な技術開発および需要予測なども勘案し、2030事業計画達成に向け高成長・高収益が期待できる分野に重点的に投資配分を行っております。

(1)新設等

当連結会計年度後1年間の設備投資計画のセグメントごとの内訳は次のとおりです。

セグメントの名称	計画金額(百万円)	設備等の主な内容	資金調達方法
日本	26,000	新製品対応、能力増強等	自己資本、借入 および社債
米州	32,500	新製品対応、能力増強等	自己資本、借入 および社債
欧州・アフリカ	800	新製品対応等	自己資本および借入
中国	1,000	新製品対応、能力増強等	自己資本および借入
アジア	4,600	新製品対応、能力増強等	自己資本および借入
インド	7,100	新製品対応、能力増強等	自己資本および借入
合計	72,000	-	-

(2)除却および売却

経常的な設備の更新のための除却および売却を除き、重要な設備の除却および売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (2026年3月31日) (株)	提出日現在発行数 (2026年6月17日) (株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	117,614,147	117,614,147	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数 100株
計	117,614,147	117,614,147	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月21日 (注) 1	16	130,048	23	28,075	23	29,771
2022年7月21日 (注) 2	23	130,071	24	28,099	24	29,795
2023年7月21日 (注) 3	15	130,086	19	28,119	19	29,815
2023年12月8日 (注) 4	2,472	127,614	-	28,119	-	29,815
2026年2月27日 (注) 4	10,000	117,614	-	28,119	-	29,815

(注) 1 . 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものです。

発行価額 2,744円

資本組入額 1,372円

割当先 当社の取締役(社外取締役および非業務執行取締役を除く)および執行役員 計13名

2 . 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものです。

発行価額 2,088円

資本組入額 1,044円

割当先 当社の取締役(社外取締役および非業務執行取締役を除く)および執行役員 計14名

3 . 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものです。

発行価額 2,554.5円

資本組入額 1,277.25円

割当先 当社の取締役(社外取締役および非業務執行取締役を除く)および執行役員 計12名

4 . 自己株式の消却による減少です。

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	69	31	313	360	14	14,052	14,839	-
所有株式数 (単元)	-	276,563	79,733	322,415	382,724	64	113,930	1,175,429	71,247
所有株式数の割合 (%)	-	23.52	6.78	27.43	32.56	0.01	9.70	100.00	-

(注) 1 . 自己株式 361,287株は、「個人その他」に 3,612単元および「単元未満株式の状況」に 87株含まれています。

2 . 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の 割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	25,459	21.71
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	11,447	9.76
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	8,331	7.10
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社 みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15番1号)	3,066	2.61
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社 みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON, MASSACHUSETTS, 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	2,704	2.30
モルガン・スタンレーMUFG 証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号	2,357	2.01
豊田合成従業員持株会	愛知県清須市春日長畑1番地	2,223	1.89
ゴールドマン・サックス証券 株式会社 BNYM (常任代理人 株式会社三菱 UFJ銀行)	東京都港区虎ノ門2丁目6番1号 (東京都千代田区丸の内1丁目4番 5号)	2,186	1.86
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,967	1.67
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区赤坂1丁目8番1号)	1,592	1.35
計	-	61,337	52.31

(注) 1 . 2025年12月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において三井住友D S
 アセットマネジメント株式会社が2025年12月15日現在、以下の株式を所有している旨が記載されている
 ものの、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社については、当社として2026年3月31日現在に
 おける実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。
 なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友D Sアセット マネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目17番1号	3,405	2.67

2. 2026年1月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において三井住友トラストアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社が2025年12月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	2,396	1.88
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	6,185	4.85

3. 2026年1月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において野村証券株式会社及びその共同保有者である2社が2026年1月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	594	0.47
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	40	0.03
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2丁目2番1号	2,271	1.78

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 361,200	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 91,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 117,090,400	1,170,904	-
単元未満株式	普通株式 71,247	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	117,614,147	-	-
総株主の議決権	-	1,170,904	-

(注)「株式数」の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれています。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 豊田合成株式会社	愛知県清須市 春日長畑1番地	361,200	-	361,200	0.30
(相互保有株式) 株式会社中勢ゴム	三重県津市安濃町 内多400番地	75,300	-	75,300	0.06
(相互保有株式) 株式会社FTS	愛知県豊田市鴻ノ 巣町2丁目26	16,000	-	16,000	0.01
計	-	452,500	-	452,500	0.38

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号、7号および13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2025年11月20日)での決議状況 (取得期間2026年1月7日~2027年1月6日)	10,000,000	50,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	10,000,000	45,277,525,917
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	4,722,474,083
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	9.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	9.4

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式(注)1	2,244	858,670
当期間における取得自己株式(注)2	360	-

(注)1. 当事業年度および当期間における取得自己株式は、単元未満株式の買取請求および譲渡制限付株式の無償取得によるものです。

2. 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび譲渡制限付株式の無償取得による株式は含まれていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間(注)	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	10,000,000	44,771,215,644	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (役員向け譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	17,864	55,119,551	-	-
保有自己株式数	361,287	-	361,647	-

(注)当期間における処理自己株式数および保有自己株式数には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りまたは売渡しによる株式は含まれていません。

3【配当政策】

配当は2030財務方針に掲げる「安定的かつ継続的な増配」を実現するため、DOE（注1）3.5%程度を目指しております。（注2）

また、適切な資本構成を構築するため、機動的な自己株式の取得にも取り組みます。

こうした株主還元の取り組みによって、資本効率の向上を意識するとともに、株主資本コストを上回るTSR（株主総利回り）を長期安定的に実現、向上させていきます。

配当の回数については中間配当と期末配当の年2回を基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会としています。

当事業年度の配当については、1株当たり50円の中間配当を実施しており、期末配当88円と合計で1株当たり138円の剰余金の配当を実施しました。この結果、DOEは3.0%となりました。

内部留保資金については、今後の経営環境の変化に対応しつつ、将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の一層の強化・充実を図るための投資に充当する所存です。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として取締役会の決議によって剰余金の配当ができることおよび剰余金の配当等会社法第459条第1項各号の規定に掲げる事項を取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めています。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2025年10月31日 取締役会決議	6,362	50
2026年4月28日 取締役会決議	10,318	88

（注1）DOE：株主資本配当率 = 配当額 ÷ 株主資本（連結）

（注2）従来はDOE2.5%を下限目標としておりました。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「限りない創造 社会への奉仕」という「社是」の下に、それを具体化した「経営理念」を掲げ、社会・株主・仕入先・顧客・従業員など、あらゆるステークホルダーから信頼され、必要とされる企業であり続けるために、当社グループ会社、全従業員が総力を結集して、大きな環境変化に柔軟かつ迅速に対応し、移動と暮らしをより良く豊かにする「安心・安全」「快適」「脱炭素」をカタチにして、世界中のお客様へお届けするグローバルカンパニーを目指しています。

その実現のためには、企業経営の健全性と効率性の確保をねらいとしたコーポレート・ガバナンスの充実・強化が経営上の最重要課題と認識し、環境変化に的確に対応できる組織体制および公正かつ透明性のある経営システムを構築・維持することに努めています。

また、当社は金融庁・東京証券取引所が策定した「コーポレートガバナンス・コード」の理念や原則の趣旨・精神を踏まえた様々な施策を自律的に実践することで、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

企業統治の体制

ア)企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社を選択し、法定の機関として、株主総会・取締役会・監査役会・会計監査人を設置しています。併せて、内部監査をはじめとする内部統制システムを整備・運用しています。

取締役会は、有価証券報告書の提出日現在、取締役9名で構成され、毎月定期的に行われる取締役会（必要に応じて臨時取締役会）において、法定事項や経営に関する重要事項の報告・審議・決議を行っています。取締役会では、経営・事業戦略などの経営の方向性について多面的に審議し、必要に応じて決議後の経過フォローの報告・議論などを行い、多様な視点から経営戦略が適切に執行されているかを監督しています。近年は、内部統制システムやリスク管理体制の強化に加え、政情不安、環境問題の深刻化など混然とした事業環境での持続的な企業成長の実現に向けて、さらなる議論の活性化に取り組んでいます。構成員については、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況 役員一覧」に記載しています。

当事業年度において当社は取締役会を合計17回開催しており、取締役会の出席状況と具体的な検討内容については次のとおりです。

< 取締役会の出席状況 > 2026年3月期

区分	氏名	取締役会出席回数
取締役会長	宮崎 直樹	全17回中17回
取締役社長	齋藤 克巳	全17回中17回
取締役副社長	安田 洋	全17回中17回
取締役	岡 正規 (注) 1	全2回中2回
取締役	苗代 光博	全17回中17回
取締役	蜂須賀 正義 (注) 2	全15回中15回
社外取締役	松本 真由美 (注) 3	全12回中5回
社外取締役	和田 節	全17回中17回
社外取締役	古川 雅典	全17回中17回
社外取締役	前田 茂樹	全17回中17回
社外取締役	粟生 万琴	全17回中17回
常勤監査役	大磯 健二	全17回中17回
常勤監査役	鈴木 山人 (注) 1	全2回中2回
常勤監査役	藤田 佳幸 (注) 2	全15回中15回
社外監査役	加古 慈	全17回中16回
社外監査役	桑山 斉	全17回中17回
社外監査役	横井 正彦	全17回中17回

(注) 1 . 2025年6月19日開催の定時株主総会で退任するまでの出席回数を記載しています。

2 . 2025年6月19日開催の定時株主総会で就任後の出席回数を記載しています。

3 . 2025年11月30日付で退任するまでの出席回数を記載しています。

< 取締役会の具体的な検討内容 > 2026年3月期

テーマ	具体的な検討内容
経営・事業戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期事業戦略 ・新規事業戦略 ・年度方針 ・資本政策 ・国内外子会社 事業戦略（拡大、合併、縮小） ・業務執行報告（業績、生産、品質、安全、技術・開発、知財、重点リスク管理 等） ・取締役会決議事項の進捗
コーポレート	<ul style="list-style-type: none"> ・決算関連 ・取締役・監査役人事、役員人事、役員報酬 ・サステナビリティ施策 ・内部統制システム/内部監査部門報告
投融資案件	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外生産拠点拡張に伴う建屋・設備投資 ・国内外子会社資金融資

また、執行役員制度を導入しており、意思決定と業務執行の迅速化を図っています。さらに、2023年6月にチーフオフィサー制度を導入し、社長の権限と責任の一部をチーフオフィサーに委譲することにより、重点機能について事業本部・地域本部の枠を超えてグローバル全体で管理し、戦略性の高い業務執行の実現と経営のスピードアップを図っています。経営の重要な事項については本部長会議、経営会議を毎月開催し、さらに技術・原価・人事などの主要機能に関する機能会議体および各種委員会を適宜開催し、的確な経営判断を行っています。加えて、サステナビリティに関する重点取り組み事項については取締役社長を議長とし、全取締役・全監査役（社外取締役・社外監査役を含む）・チーフオフィサーおよび本部長が参加するサステナビリティ会議（2回/年）にて活動を推進しています。また、2024年6月には重要事項決定会議を設置して取締役会の決裁権限を執行側へ一部委譲することにより、取締役会での企業戦略等の方向性や事業ポートフォリオ等の議論の充実を図っています。

監査役会は、有価証券報告書提出日現在、監査役5名で構成され、監査役会を定期的開催するとともに、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や各部門・子会社の監査を通して経営監視の機能を果たしています。また、外部監査人である会計監査人による監査機能とあわせ、独立かつ公正な監査体制を確保しています。構成員については、「第4 提出会社の状況4 コーポレート・ガバナンスの状況等（2）役員の状況 役員一覧」に記載しています。

これらの機関設計に基づき、監査・監督・執行を連携して機能させ、会社の意思決定、業務執行の適法性と効率性が十分に担保されていることから、現在の体制を採用しています。

また、当社の「役員人事委員会」および「役員報酬委員会」は、過半数を社外取締役に構成し、両委員会の議長を社外取締役から選任し、透明性と客観性をより一層高めています。両委員会の役割および委員構成は次のとおりです。

< 両委員会の役割および委員構成 > 有価証券報告書提出日現在

名称	役割	構成員
役員人事委員会	取締役および監査役の選解任に関する議案の審議・答申	和田社外取締役（議長）、古川社外取締役、前田社外取締役、栗生社外取締役、宮崎取締役会長、齋藤取締役社長
役員報酬委員会	取締役の報酬制度および個人別報酬の審議・答申	和田社外取締役（議長）、古川社外取締役、前田社外取締役、栗生社外取締役、宮崎取締役会長、齋藤取締役社長

当事業年度において当社は役員人事委員会を2回開催、役員報酬委員会を3回開催しており、個々の取締役の出席状況および具体的な検討内容については次のとおりです。

< 取締役の出席状況 > 2026年3月期

区分	氏名	役員人事委員会 出席回数	役員報酬委員会 出席回数
取締役会長	宮崎 直樹	全2回中2回	全3回中3回
取締役社長	齋藤 克巳	全2回中2回	全3回中3回
社外取締役	和田 節(議長)	全2回中2回	全3回中3回
社外取締役	古川 雅典	全2回中2回	全3回中3回
社外取締役	前田 茂樹	全2回中2回	全3回中3回
社外取締役	粟生 万琴	全2回中2回	全3回中3回

< 具体的な検討内容 > 2026年3月期

具体的な検討内容	
役員人事委員会	役員報酬委員会
<ul style="list-style-type: none"> 代表取締役人事案 取締役、監査役人事案 	<ul style="list-style-type: none"> 役員報酬制度改定 取締役報酬案(月額報酬、賞与、譲渡制限付株式報酬) 取締役報酬決定方針変更

(注) 当社は、2026年6月24日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として「取締役9名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、当社の取締役は9名(内、社外取締役4名)となります。また、当該定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会における決議事項の内容を踏まえた取締役会の構成員については、後記「(2) 役員の状況 イ)」のとおりであり、役員人事委員会・役員報酬委員会の構成員は、社外取締役 和田節氏、社外取締役 古川雅典氏、社外取締役 前田茂樹氏、社外取締役 粟生万琴氏および取締役会長 宮崎直樹氏、取締役社長 齋藤克巳氏となります。

イ) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は会社法の規定に基づき「内部統制の整備に関する基本方針」を策定し、これに沿って各種会議体での重要事項の審議、関連規程・要領の制定と運用、コンプライアンスの徹底、リスク管理、内部監査等を含む内部統制システムを整備することで、当社およびグループ全体の業務の適正を確保するための体制の構築と運用に努めています。また、取締役および執行役員に対し適宜法令遵守に関する研修を実施しています。

基本方針の整備・運用状況につきましては、毎年取締役会でその内容を報告し、運用状況を踏まえて内部統制システムの更なる改善および強化に継続的に取り組んでいます。当社グループ共通の行動規範である「豊田合成グループ行動憲章」および各社独自の行動指針に基づき、当社グループ全体でコンプライアンスの徹底を図っています。

当社の具体的な方針や活動計画については、社長を委員長とする内部統制委員会の「コンプライアンス部会」で審議・決定し、社内全部門および国内・海外子会社に展開しており、企業活動全般について法令の遵守徹底および企業倫理の確立に努めています。たとえば、社内全部門において、毎年自部門の関係法令を確認し、遵守徹底の強化に取り組んでいます。また、2023年6月には法規認証室を設置(2025年6月に法規認証部へ格上げ)し、設計から量産までの各節目で監査するなど法規対応への更なる体制強化に取り組むとともに、各職場での品質課題改善や、全社員へ法規・認証教育を行うなど、ひとり一人への法令遵守徹底の意識付けにも取り組んでいます。さらに、継続的に「風通しのよい職場づくり」に取り組み、経営層・管理職層向けの研修や、各職場での対話活動にも取り組んでいます。

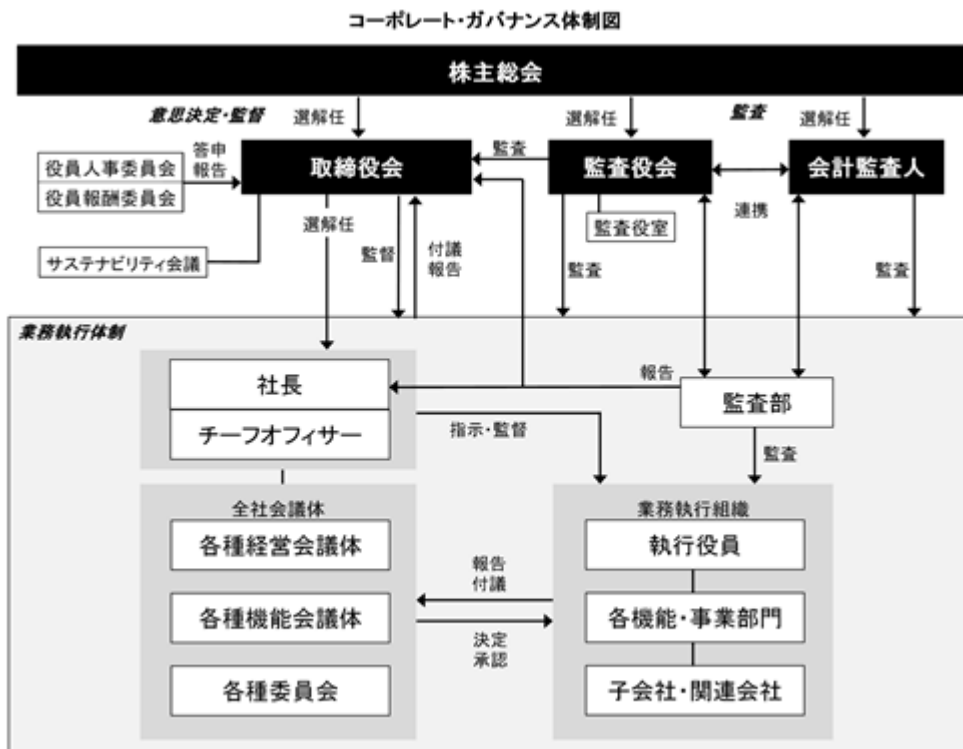
また、当社では社内および社外にコンプライアンス相談窓口を設置し、問題の早期発見とその解決措置に取り組んでいます。経営に重大な影響をおよぼす危険を未然に防止するとともに、万一発生した場合の被害の極小化を図ることを目的とし、「リスク管理部会」を設置し、運用するとともに、組織横断的各種会議体で各機能におけるリスクの把握および対応について意思決定を行っています。

事業や投資に係るリスクについては、関係規程に基づき取締役会および組織横断的な各種会議体において全社的に管理し、把握および対応について適正な意思決定を行っています。安全・品質・環境などに係るリスクについては、各担当部門が規程および要領を制定し、必要に応じて運用状況を評価した上で対策を実施するなど、適切な管理を行っています。また、危機管理に対する基本的事項を取りまとめた「危機管理対応ガイド」を制定し、想定されるリスクに対する未然防止、および万一の場合に適切・迅速な行動をとるための対応事項を明記しています。

本年度は、地域のリスク管理責任者を選任し、地域におけるリスク低減推進体制を強化しました。また、近年脅威となっているサイバー攻撃への対応については、危機管理対応の重要課題と認識し、対策強化に取り組んでいます。

ウ)子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、グループ会社の健全な内部統制環境を整えるために、グループ各社と「経営理念」を共有するとともに、共通の行動規範である「豊田合成グループ行動憲章」を定めています。また、子会社の経営の自主性を尊重しつつ、定期的に事業報告を受けるとともに、事前承認・報告制度を通じて、子会社の業務の適正性・適法性を確認しています。さらに、重要な子会社には非常勤取締役、非常勤監査役を派遣することで、子会社の業務執行を監視および牽制しています。国内各子会社へは、前年度に引き続き子会社との連絡会にて、内部統制等の強化活動を実施しました。



(図)当社のコーポレート・ガバナンスの体制図

主な会議体・委員会

取締役会、サステナビリティ会議、重要事項決定会議、本部長会議、経営会議

(各種機能会議体)

先行開発会議、販売・技術会議、収益・原価会議、生産・調達会議、人事会議、IT・デジタル推進会議

(各種委員会)

内部統制委員会、輸出管理委員会、中央安全衛生委員会、カーボンニュートラル・環境委員会、品質委員会

責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役および監査役が本来なすべき職務の執行をより円滑に行うことができるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除できる旨を定款で定めています。

また、当社と社外取締役・社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に規定する金額です。当該責任限定が認められるのは、当該取締役および監査役が責任の原因となった職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がない場合において、責任の原因となった事実の内容、当該取締役および監査役の職務の執行の状況その他の事情を勘案して特に必要と認められる場合に限られます。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は取締役、監査役、執行役員等を被保険者として、会社法第430条の3第1項に定める役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しています。

保険料は当社が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

当該保険契約では、被保険者がその地位に基づいて行った行為（不作為を含む）に起因して、被保険者に対して損害賠償請求がなされた場合に、被保険者が負担することとなる損害賠償金および争訟費用等の損害を補填することとされています。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は補填されないなど、一定の免責事由があります。

取締役の定員および選任決議要件

当社は、取締役は15名以内とすること、および取締役の選任は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項および理由

当社は、剰余金の配当、自己株式の取得等、会社法第459条第1項各号の規定に掲げる事項を法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めています。また、上記のほか、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）についても、取締役会の決議を可能とする旨を定款で定めています。これらは、取締役会の決議により機動的に剰余金の配当等を行うことができるようにし、資本政策の機動性の確保を目的としたものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の運営を円滑に行うことを目的とするものです。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

有価証券報告書の提出日現在の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

なお、2026年6月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役9名選任の件」、
 「監査役1名選任の件」を上程しておりますが、当該決議が承認可決された場合、及び当該定時株主総会の直後に
 開催が予定される取締役会の決議事項（役員の役職等）が承認可決された場合、役員の状況は以下の内容から変更
 は生じない予定です。

男性 12名 女性 2名 （役員のうち女性の比率 14.3%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	宮崎 直樹	1957年5月23日生	1980年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 2008年6月 トヨタ自動車株式会社常務役員 2013年4月 同社専務役員 2014年4月 当社顧問 2014年6月 当社取締役副社長 2015年6月 当社取締役社長 2020年6月 当社取締役会長 2021年6月 当社取締役 2024年6月 当社取締役会長（現任）	(注) 3	29
取締役社長 (代表取締役) CEO	齋藤 克巳	1965年5月11日生	1988年4月 当社入社 2018年6月 当社執行役員（役員制度見直し により2019年6月退任） 2022年6月 当社執行役員 2023年6月 当社取締役社長（現任）	(注) 3	16
取締役副社長 (代表取締役) COO CMO 総合戦略本部長 カーボンニュートラル・ 環境推進部担当本部長 内外次世代育成室担当	安田 洋	1959年10月5日生	1982年4月 当社入社 2012年6月 当社執行役員 2016年6月 当社取締役・常務執行役員 2018年6月 当社取締役・専務執行役員 2019年6月 当社取締役・執行役員 2023年6月 当社取締役副社長（現任）	(注) 3	18
取締役 CTO 営業本部管掌 開発本部管掌 新価値事業本部管掌	苗代 光博	1966年12月24日生	1997年9月 当社入社 2018年6月 当社執行役員（役員制度見直し により2019年6月退任） 2021年6月 当社執行役員 2023年6月 当社取締役・執行役員（現任）	(注) 3	8
取締役 CFO 総合戦略本部副本部長	蜂須賀 正義	1967年4月3日生	1990年4月 株式会社日本長期信用銀行入行 1999年4月 トヨタ自動車株式会社入社 2016年1月 同社経理部主査 2021年9月 同社資本関連事業部長 2023年1月 当社経理部長 2024年6月 当社執行役員 2025年6月 当社取締役・執行役員（現任）	(注) 3	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	和田 節 (注) 1	1954年9月3日生	1979年4月 サンケン電気株式会社入社 2007年4月 同社生産本部生産統括部長 2007年6月 同社執行役員 2009年4月 同社生産本部長 2009年6月 同社取締役・常務執行役員 2012年6月 同社取締役・専務執行役員 2015年4月 同社代表取締役社長 2021年6月 同社取締役会長 2022年6月 同社特別顧問 2023年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	0
取締役	古川 雅典 (注) 1	1952年6月26日生	1977年4月 多治見市役所入庁 1987年4月 多治見市議会議員 1999年4月 岐阜県議会議員 2007年4月 多治見市長 2023年4月 多治見市民病院参与 2024年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	0
取締役	前田 茂樹 (注) 1	1957年11月1日生	1981年4月 特殊法人日本貿易振興会 (現独立行政法人日本貿易振興 機構、JETRO)入会 1998年8月 JETROニューヨーク事務所次長 2001年12月 JETRO本部企画部主幹 2006年4月 JETRO本部市場開拓部 輸出促進課課長 2008年4月 JETROアジア経済研究所 研究企画部次長 2010年4月 JETROシンガポール事務所所長 2013年8月 JETRO本部対日投資部部長 2015年8月 JETRO理事 2019年9月 駐キルギス共和国特命全権大使 2023年4月 当社アドバイザー 2024年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	0
取締役	粟生 万琴 (注) 1	1974年7月24日生	2012年6月 株式会社パソナテック執行役員 2016年2月 株式会社エクサインテリ ジェンス創業、同社取締役COO 2016年6月 株式会社パソナテック取締役 2019年10月 起業家支援施設「なごのキャン パス」企画運営プロデューサー (現任) 2020年10月 株式会社LEO創業 代表取締役CEO(現任) 2024年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
常勤監査役	大磯 健二	1958年1月22日生	1980年4月 住友金属工業株式会社入社 2002年4月 同社経理部次長 2004年6月 三菱住友シリコン株式会社入社 2006年3月 株式会社SUMCO経理部長 2011年4月 同社執行役員 2014年4月 株式会社横河住金ブリッジ理事 2016年1月 ミライアル株式会社入社 2016年2月 同社管理部長 2017年4月 当社経理部主監 2019年4月 豊田合成企業年金基金常務理事 2020年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 6	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	藤田 佳幸	1961年1月26日生	1983年4月 当社入社 2008年1月 当社セーフティシステム事業部 第1技術部長 2014年6月 当社執行役員 2016年4月 豊田合成ノースアメリカ株式会 社取締役社長 2017年6月 当社常務執行役員 2019年6月 当社執行役員(役員制度の変更 による) 2023年6月 豊田合成(中国)投資有限公司 総経理 2025年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)7	7
監査役	加古 慈 (注)2	1967年2月27日生	1989年4月 トヨタ自動車株式会社入社 2015年1月 同社Lexus International ZL チーフエンジニア 2018年1月 同社常務役員 2019年1月 同社先進技術開発カンパニー 材料技術領域領域長 2020年1月 同社先進技術開発カンパニー 材料技術領域統括部長 2020年6月 当社監査役に就任(現任) 2025年4月 同社先進技術開発カンパニー Executive Vice President 材料技術領域担当(現任) 同社東富士研究所 所長(現任)	(注)6	-
監査役	桑山 斉 (注)2	1965年1月7日生	1990年4月 弁護士登録 御堂筋法律事務所入所 1997年4月 御堂筋法律事務所パートナー (現任) 2011年5月 マックスバリュ西日本株式会社 社外監査役 2012年4月 大阪弁護士会副会長 2013年4月 京都大学法科大学院非常勤講師 2015年5月 マックスバリュ西日本株式会 社外取締役 2020年4月 弁護士法人御堂筋法律事務所 代表社員弁護士 2020年6月 ゼット株式会社社外取締役 (監査等委員)(現任) 2022年6月 当社監査役(現任)	(注)4	0
監査役	横井 正彦 (注)2	1955年7月15日生	1978年4月 株式会社朝日新聞社入社 2010年6月 同社取締役大阪本社代表 (2013年6月退任) 2013年6月 名古屋テレビ放送株式会社 取締役 2014年6月 同社代表取締役社長 2019年6月 同社代表取締役会長 2022年6月 同社相談役 2023年6月 当社監査役(現任)	(注)5	0
計					84

- (注)1. 取締役和田節氏、古川雅典氏、前田茂樹氏、および粟生万琴氏は、社外取締役です。
 また、東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しています。
2. 監査役加古慈氏、桑山斉氏および横井正彦氏は、社外監査役です。
 また、桑山斉氏および横井正彦氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として
 指定しています。
3. 2025年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2022年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 2023年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 2024年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 2025年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(ご参考) < 各取締役・監査役のスキルマトリックス >

- ・各取締役・監査役のこれまでの経験をもとに、期待する分野について記載しています。
- ・当社の持続的な成長および企業価値向上を目指し、中長期事業計画推進のために取締役会・監査役会が必要とするスキルを選定しています。
- ・当社取締役会・監査役会の構成は、全体として知識・経験・能力のバランス、多様性および人数に配慮した構成としています。

1. 取締役、監査役に期待する分野

(2026年6月24日開催予定の定時株主総会で議案が承認可決された場合の役員体制)

地位 氏名 スキル	取締役										監査役				
	宮崎 直樹	齋藤 克巳	安田 洋	前代 光博	蜂須賀 正義	和田 部	古川 雅典	前田 茂樹	粟生 万琴	大磯 健二	藤田 佳幸	加古 慈	桑山 斉	横井 正彦	
企業経営	●	●	●	●	●	●			●		●			●	
グローバル	●	●	●	●	●			●			●				
財務・会計	●	●	●		●				●						
法務・リスク管理	●	●			●		●	●					●	●	
技術・開発			●	●							●	●			
ものづくり(生産・品質)			●	●		●					●	●			
営業				●							●				
環境・エネルギー	●		●									●			
人事	●	●				●	●	●	●					●	
DX	●	●	●	●	●	●		●	●						
新事業(非自動車)	●			●		●	●		●						

2. スキル選定理由・定義

スキル	スキル選定理由・定義
企業経営	当社を取り巻く事業環境がグローバルで激変する中、企業経営の経験や実績に基づき、当社の持続的な成長および企業価値向上に寄与する適切な経営判断を行うため。
グローバル	海外での実務経験や海外の事業環境・事業マネジメントなどの知識を活かし、グローバルでの事業を成長させるため。
財務・会計	正確な財務報告体制および強固な財務基盤を構築し、持続的な成長および企業価値向上に向けた成長投資の推進と、適切な株主還元を実現するため。
法務・リスク管理	法律の遵守および適切なリスクマネジメントに基づくガバナンス体制の確立により、持続的な成長および企業価値向上のための基盤構築や、監督の実効性向上を推進するため。
技術・開発	先進テクノロジーによる技術革新や、中長期的な製品企画・開発に関するスキル・知見を活かし、中長期経営計画に示した事業成長を実現するため。
ものづくり(生産・品質)	自動車部品製造・販売事業を主軸とする企業として、革新的な生産技術の導入や製造現場の改善と、製品品質の維持・向上を進めるため。
営業	お客様との円滑なコミュニケーションによる情報収集や、営業戦略策定に関するスキル・知見を基に、変化する顧客ニーズに応えグローバルに拡販するとともに、付加価値の高い商品を提供し続けていくため。
環境・エネルギー	環境配慮が必要な分野などにおいて、事業活動と一体化した取り組みを加速・推進し、社会的責任を果たすため。
人事	多様性・インクルージョン・人権尊重・ウェルビーイングの知見を活かして、社員一人ひとりの能力を伸ばすとともに最大限に発揮させるため。
DX	当社の経営基盤の強化および新事業の推進に必要な、デジタル技術を活用した事業変革の推進と企業文化確立を実現するため。
新事業(非自動車)	非自動車分野における新事業の探索、開発、事業化の中長期的な計画立案・推進および将来の新事業拡大を目指すため。

社外役員の状況

当社は、有価証券報告書提出日現在、和田節氏、古川雅典氏、前田茂樹氏および粟生万琴氏の4名を社外取締役として選任しております。また、社外監査役として加古慈氏、桑山斉氏および横井正彦氏の3名を選任しています。

なお、和田節氏、古川雅典氏、前田茂樹氏、粟生万琴氏、桑山斉氏および横井正彦氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しています。

和田節氏はサンケン電気株式会社の業務執行者（取締役会長）を務めていましたが、2022年6月に退任し4年が経過しています。また、当社は同社と取引関係がありますが、取引額は当社および同社それぞれの連結売上高の0.1%未満です。なお、同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

古川雅典氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

前田茂樹氏について、当社は同氏との間で、独立した立場から経営全般への助言等を得るための非常勤のアドバイザー契約を2023年に締結しましたが、当該契約は、2024年6月14日開催の第101回定時株主総会において同氏の選任が承認されたことをもって終了しています。なお、当該契約に基づき当社が支払った報酬額は年額700万円未満です。また、同氏は独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）の業務執行者（理事）を務めていましたが、2019年7月に退任し6年が経過しています。当社は同法人の会員情報提供サービスに加入していますが、その取引額は年額15万円未満です。なお、同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

粟生万琴氏について、当社は同氏が業務執行者（代表取締役CEO）である株式会社LEOとの間で、アップサイクルへの取り組みに関する助言等を得るためのコンサルティング契約を2021年に締結していますが、その報酬額は年額1,000万円未満です。なお、同氏は株式会社パソナテックの業務執行者（取締役）を務めていましたが、2018年12月に退任し7年が経過しています（同社は企業再編により現在は株式会社パソナとなっています）。現在、当社は同社と取引関係がありますが、取引額は当社の連結売上高の0.1%未満、同社の売上高の0.1%未満です。

社外取締役は、経営の健全性・透明性をさらに向上させるため、当社の経営判断・意思決定の過程で、専門分野を含めた幅広い経験、見識に基づいた助言をしています。

社外監査役の加古慈氏は、トヨタ自動車株式会社の先進技術開発カンパニー Executive Vice President（材料技術領域担当）及び東富士研究所所長です。

同社は当社の主要な取引先であり、主要株主です。当社と同社の関係は、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要 生産、受注及び販売の実績 c.販売実績」および「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表注記34. 関連当事者」に記載しています。

桑山斉氏は、弁護士法人御堂筋法律事務所のパートナー弁護士ですが、当社と同事務所との間で顧問契約は締結しておらず、取引関係もありません。なお、同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

横井正彦氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

当社は社外取締役の選任にあたり、会社法上の社外性要件に加え、会社経営等における豊富な経験と高い見識を重視しています。上場する各金融商品取引所の定める独立役員の資格を充たしており、一般株主の皆様と利益相反の生じる恐れのないことを社外取締役に指定するための基準としています。また、社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準または方針を設けていませんが、各々の専門分野や経営に関する豊富な経験と知見を有し、直接の利害関係が希薄で経営陣から一定の距離にある外部者の立場にある人物を選任しています。

社外監査役は、取締役会に出席し、取締役の職務執行の状況について適宜説明を求めるなど、経営監視の実効性を高める役割を担っています。また、適宜事業所および子会社を訪問し、直接的に監査を行うとともに、監査役会等を通じて他の監査役と連携を取りながら、会計監査人および内部統制監査機能を含む内部監査部門とそれぞれの監査計画、実施状況、監査結果等について定例的に協議の場をもち、意見交換と情報の共有化を図り効率的かつ効果的な監査を進めています。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

有価証券報告書提出日現在、当社監査役会は常勤監査役（社内）2名、非常勤の社外監査役3名の計5名で構成され、その議長を常勤監査役の大磯健二が務めています。監査役の選任にあたっては、「財務・会計や法務に関する知見」「当社事業に関する知識」「企業経営に関する多様な視点」のバランスを確保しながら、適材適所の観点より役員人事委員会からの答申、監査役会の同意を取得し、監査役候補者を選定した後、株主総会に諮っています。

監査役会における具体的な検討内容は、常勤監査役の選定、監査の方針および監査実施計画の策定、内部統制システムの整備・運用状況の監査内容等です。その他、監査上の主要な検討事項(KAM: Key Audit Matters)、会計監査人の監査の方法および結果を確認しています。監査役監査については、その実効性を高めるため、監査に関する基本的事項などを定めた監査役監査基準を制定し、当該基準に基づき実施しています。各監査役は監査役会が定めた監査方針、監査計画に従い、当社および子会社に対し、調査・ヒアリングを実施し、また取締役会、サステナビリティ会議、重要事項決定会議、本部長会議および経営会議などの重要な会議体・各種委員会へ積極的に出席するほか、取締役等から事業の報告の聴取、決裁書類等重要な書類の閲覧、内部監査部門と連携し事業所や子会社の往査等、適法性の確保、適正性の確保、財産・権利の保全、損失の未然防止の観点より、取締役の職務の執行を監査しています。

常勤監査役の役割分担は、効率的・効果的な監査の実施のため適宜調整しています。非常勤の社外監査役は、高い独立性・中立性の視点とその専門的見地から、監査役会、取締役会等で積極的な意見を述べています。また、監査役監査を補助する専属の部署として監査役室（監査役監査に必要な知識・経験を有する者5名で構成）を設置し、監査役監査をより実効的に行える体制を整えています。また、常勤監査役の大磯健二は財務および会計に関する相当程度の知見を、社外監査役の桑山斉は法務に関する相当程度の知見をそれぞれ有しています。

なお、当社は、2026年6月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されれば、監査役会は引き続き5名の監査役（うち3名は社外監査役）で構成されることになります。

当事業年度において当社は監査役会を合計13回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりです。

< 監査役の出席状況 > 2026年3月期

区分	氏名	監査役会出席回数
常勤監査役	大磯 健二	全13回中13回
常勤監査役	鈴木 山人 (注)1	全3回中3回
常勤監査役	藤田 佳幸 (注)2	全10回中10回
社外監査役	加古 慈	全13回中13回
社外監査役	桑山 斉	全13回中13回
社外監査役	横井 正彦	全13回中13回

(注)1. 2025年6月19日開催の定時株主総会で退任するまでの出席回数を記載しています。

2. 2025年6月19日開催の定時株主総会で就任後の出席回数を記載しています。

内部監査の状況

内部監査については、9名で構成された監査部を設置しています。期首に取締役会で報告された内部監査計画に基づき、経営目標の達成とともに、不正や誤謬の予防を目的として、適法性と合理性の観点から業務全般にわたる内部監査を実施しています。また、各機能部門は、それぞれの機能に応じた内部統制を整備しており、監査部による内部監査活動は、その整備状況および運用状況のモニタリングを含んでいます。

内部監査活動の結果は、経営者、取締役会、監査役会および内部統制委員会に報告されます。加えて、被監査部門には監査結果に基づく改善勧告を行い、改善計画および改善結果を確認することで、内部監査の実効性を高めています。また、内部監査計画は監査役との意見交換を通じて作成されます。さらに、内部監査活動の実施状況や監査結果については随時監査役に報告し、情報を共有しています。

監査役、内部監査部門および会計監査人は、それぞれの監査の体制、監査方針、監査計画、実施状況、監査結果等について、定例的に会合を持つとともに、必要に応じ随時連絡を行い、意見交換と情報の共有化を図り、連携して効率的かつ効果的な監査を進めています。

会計監査の状況

ア)監査法人の名称

PwC Japan有限責任監査法人

イ)継続監査期間 22年間

当社は、2007年3月期以降、継続してPwC Japan有限責任監査法人による監査を受けています。

なお、当社は、2005年3月期から2006年3月期まで継続して旧中央青山監査法人による監査を受けています。

ウ)業務を執行した公認会計士

小林 正英

川曲 弘城

エ)監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 12名、会計士試験合格者 6名、その他 16名です。

オ)監査法人の選定方針と理由

監査役会は、以下に記載する「会計監査人の解任または不再任の決定の方針」および「カ)監査役及び監査役会による監査法人の評価」に記載する評価結果に基づき会計監査人の再任を決議しました。

(会計監査人の解任または不再任の決定の方針)

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。

また、上記の場合のほか、監査役会は、会計監査人の適格性および独立性を害する理由等の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合など必要があると判断した場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議題の内容を決定し、株主総会に提案します。

カ)監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、日本監査役協会の「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を参考に「会計監査人再任の適否の検討チェックリスト」を作成し、会計監査人としての職務遂行状況、監査体制、独立性および専門性などの観点から評価を行っております。またそれらの観点について社内関係部署や会計監査人からの報告およびヒアリングを踏まえ、当事業年度の会計監査人の職務遂行に問題はないと評価し、再任を決議しました。

監査報酬の内容等

ア)監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	100	1	111	3
連結子会社	21	-	20	-
計	122	1	131	3

(注)当社における非監査業務の内容は、コンフォートレター作成に対する報酬等です。

イ)監査公認会計士等と同一のネットワーク(PricewaterhouseCoopers International Limited)に対する報酬
 (ア)を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	5	-	2
連結子会社	385	39	373	36
計	385	44	373	38

(注)当社および連結子会社における非監査業務の内容は、税務に関する助言・指導業務等です。

ウ)その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

エ)監査報酬の決定方針

当社では、監査報酬の決定方針は特に定めていませんが、監査公認会計士等の監査計画・監査内容、監査に要する時間等を十分に考慮し、当社監査役会による同意の上、適切に監査報酬額を決定しています。

オ)監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役社長が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条等に基づき同意した理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算定根拠等について、社内関係部署および会計監査人からの資料・報告等を確認し、適切であると判断したためです。

(4) 【役員の報酬等】

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下「決定方針」）を定めています。決定方針については以下「取締役報酬の方針および決定方法」に記載のとおりです。

報酬等は固定報酬である月額報酬と、業績連動報酬である現金賞および非金銭報酬である株式報酬により構成され、その比率は、月額報酬 70%：現金賞と 20%：株式報酬 10%程度となるよう設定しています。

当社は2021年2月19日開催の取締役会において、当該決定方針を決議しています。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について、社外取締役を議長とする「役員報酬委員会」へ諮問し、答申を受けています。

< 取締役報酬の方針および決定方法 >

基本報酬となる月額報酬は、職責や経験、および他社の動向を反映させた固定報酬としています。現金賞とは各期の業務執行の成果としての連結営業利益をベースとし、年度計画達成状況、従業員の賞与水準、他社動向、中長期業績、過去支給実績およびESG経営貢献度等も総合的に勘案して決定しています。連結営業利益をベースとした理由は、会社の業績をはかる指標として連結営業利益が明確かつ適当であると考えているためです。株式報酬は当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして位置付けるとともに、株主との一層の価値共有を進めることを目的に、譲渡制限付株式報酬を導入しています。

取締役の金銭報酬の額は、年額 6 億5,000万円以内（うち社外取締役分 年額 1 億円以内）と決議しています。（使用人兼取締役の使用人分給与は含まない）。また、当該金銭報酬とは別枠で、2020年6月12日開催の第97回

定

時株主総会において株式報酬は年額 1 億円以内、株式数の上限を年 10万株以内と決議しています（社外取締役は支給対象外）。

報酬等は、これまで、「役員報酬委員会」において公正かつ透明な審査・答申を経たのち、取締役会の委任決議に基づき取締役会議長 宮崎直樹（取締役会長）が取締役の個人別の報酬額の具体的内容を決定していましたが、2026年2月3日開催の取締役会において取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下、決定方針）の改定を決議し、取締役会の委任決議に基づき、社外取締役が議長を務め、社外取締役が過半数を占める役員報酬委員会が取締役の個人別の報酬額の具体的内容を決定することに変更しています。その権限の内容は、月額報酬と現金賞および株式報酬の決定となります。また、これらの権限を委任する理由は、ガバナンスの観点から、より客観性、透明性を確保できるものと判断したためです。

なお、社外取締役は独立した立場で経営の監督、監視を担うため、固定の月額報酬のみとしています。

< 監査役報酬の決定方法および内容の概要 >

基本報酬となる月額報酬は、職責や経験、および他社の動向を反映させた固定報酬としており、監査役との協議で決定しています。

当社の監査役の月額報酬の総額は、月額1,400万円以内と決議しています。

なお、監査役は独立した立場で経営の監査を担うため、固定の月額報酬のみとしています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬	
		月額報酬	現金賞与	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	395	210	153	31	6
監査役 (社外監査役を除く)	78	78	-	-	3
社外役員	90	90	-	-	8

(注) 1. 現金賞与については、当事業年度における引当金繰入額です。

2. 上記の員数には、2025年6月19日開催の第102回定時株主総会終結の時をもって退任した

取締役 1 名、監査役 1 名、2025年11月30日をもって退任した社外取締役 1 名が含まれています。

連結報酬等の総額が 1 億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			連結報酬等の 総額 (百万円)
			固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬	
			月額報酬	現金賞与	株式報酬	
齋藤 克巳	取締役	提出会社	56	37	7	101

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、主として株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を得ることを目的とする株式は純投資目的である投資株式とし、それ以外については、純投資目的以外の投資株式としています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

ア) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

中長期の視点から当社への経済的な波及効果を勘案し、当社を取り巻く様々なステークホルダーとの信頼関係や取引関係の維持・強化、地域社会との関係の維持などの観点から、銘柄を総合的に検討のうえ、政策的に必要と判断する銘柄については保有する方針です。

また、個別銘柄ごとに、取引関係の維持・強化、サプライチェーンの安定確保等の定性的な観点や、取引状況ならびに投資利回り（配当）等の定量的な視点も踏まえ精査し、保有の適否を毎年の取締役会にて検証しています。当事業年度においては、2銘柄の縮減を実施しました。

イ) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	49	5,787
非上場株式以外の株式	5	2,744

(注) 非上場株式49銘柄のうち、31銘柄については、新規事業の創出を目的としたスタートアップ企業への出資により保有しています。

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	6	449	主に新規事業の創出を目的とした スタートアップ企業への出資のため
非上場株式以外の株式	-	-	-

(注) 非上場株式6銘柄のうち、2銘柄については追加出資によるものです。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	2	3
非上場株式以外の株式	2	651

ウ) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本化薬(株)	727,800	727,800	セーフティシステム事業において、製品の安定的な供給・品質保証体制の強化、新素材の分野での連携等により、将来を見据えた製品開発を進めるため	有
	1,277	1,027		
(株)ダイセル	760,200	760,200	セーフティシステム事業において、「安全性の分野」および合成樹脂材料における「新素材の分野」を中心に開発・供給等の協力関係を強化するため	有
	931	986		
(株)東海理化電機製作所	133,425	133,425	セーフティシステム事業において、エアバッグ・シートベルト等の一体とした開発・設計から、製造、販売にわたり提携して業務を行い、競争力向上を図るため	有
	392	294		
日本ゼオン(株)	50,000	50,000	仕入先との良好な取引関係の維持・強化を図るため (合成ゴム等の仕入、新事業創出へ協業体制の構築)	有
	87	74		
東海カーボン(株)	56,790	56,790	仕入先との良好な取引関係の維持・強化を図るため (カーボンブラックの仕入、再生カーボン等の共同開発)	有
	54	48		
(株)Synspect ive	-	505,350	-	無
	-	386		
(株)御園座	-	7,100	-	無
	-	12		

(注) 定量的な保有効果の記載は困難ですが、当社では毎年の取締役会で取引状況ならびに投資利回り(配当)の定量的な観点も踏まえ精査し、保有の適否を検証しています。

保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

5【従業員の状況等】

(1)【人材戦略に関する基本方針等】

人材戦略

第2 事業の内容 2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (3)主な取組み 社会の分野 (S)

ア)人材戦略に記載をしています。

従業員給与等の決定方針

中長期的な企業成長には人材の確保・育成・活躍が不可欠であるとの認識のもと、職能資格制度に基づき、能力・役割・スキルを公正に反映した処遇体系を整備しています。これにより、高い貢献を果たした従業員が適正に報われる仕組みを構築しています。

賃金水準の決定に際しては、雇用の安定と持続的成長を前提とし、外部労働市場の動向や物価上昇が生活に与える影響を総合的に勘案しています。特に賃金交渉に向けた春の労使協議においては、グローバルでの市場変化などの外部環境や中長期の経営課題などの当社を取り巻く環境について労使で認識を深め、相互信頼のもとで真摯な議論を尽くすことを基本としています。賞与については、業績連動を軸としつつ、将来への投資や内部留保とのバランスを考慮した適切な利益配分を行います。生産性向上の成果を属性問わず能力や貢献度に応じて適切に反映させることで、従業員が最大限に付加価値創造へ注力できる環境を維持します。

あわせて、多様な人材のウェルビーイング実現に向け、「安心できる居場所」と「活躍できる舞台」の構築を軸とした健康経営やDE&Iの推進、福利厚生の実施に注力しています。こうした「人への投資（ウェルビーイング施策）」については、年間を通じて労使委員会を通じて議論を重ね、実効性の高い施策の実行に繋げています。

(2)【従業員の状況】

連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	11,670	(2,253)
米州	14,740	(829)
欧州・アフリカ	964	(184)
中国	1,864	(195)
アジア	9,319	(1,544)
インド	2,747	(2,318)
合計	41,304	(7,323)

(注) 従業員数は就業人員数です。なお、臨時従業員数(派遣社員およびパートタイマー)は年間の平均人員を()外数で記載しています。

提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	平均年間給与の 対前事業年度増減率 (%)
6,657 (1,219)	44.1	20.2	7,453,067	2.0

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)です。
なお、臨時従業員数(派遣社員およびパートタイマー)は年間の平均人員を()外数で記載しています。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。
3. 当社は、「日本」の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員の状況の記載を省略しています。

労働組合の状況

当社の労働組合は、全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しており、2026年3月末現在における組合員数は5,808人です。現在まで労使間に特別な紛争などはなく正常かつ円満に推移しています。

管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

ア) 提出会社

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき、次のとおり算出しています。

当事業年度					
管理職に占める 女性労働者の割合(%) (注)1	男性労働者の育児休業取得率(%)		労働者の男女の賃金の差異(%) (注)2		
	正規雇用 労働者	パート ・ 有期労働者	全労働者	うち 正規雇用 労働者	うち パート ・ 有期労働者
4.0	82.7	-	79.1	78.9	81.9

- (注) 1. 管理職に占める女性労働者の割合については、出向者を出向元の従業員として集計しています。
2. 労働者の男女の賃金の差異については、男性の賃金に対する女性の賃金の割合を示しています。
 なお、同一労働の賃金に差はなく、差異の主な要因は、職能資格別の人員構成比差(上位の職能資格に女性の割合が少ないこと)、勤務時間・勤務形態の違い(短時間勤務、深夜勤務等)やそれに付随する手当の支給有無によるものです。
 特に、については、2010年から女性活躍促進の取り組みを開始し、「女性リーダー養成研修」による本人の意識向上や、産休・育休によるブランクを挽回する施策などを実施しています。その結果、女性管理職比率は、0.4%(2011年3月)から4.0%(2026年3月)へ増加し、賃金差は縮小傾向にあります。また、新卒採用においても女性比率を高めており、次の世代の管理職候補として、計画的な育成を進めています。当社は男女の職能資格別の人員構成比を同等とすることを目標とし、取り組みを継続していきます。

イ) 連結子会社(国内)

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき、次のとおり算出しています。

a. 労働者数301人以上

当事業年度						
名称	管理職に 占める 女性労働者 の割合 (%) (注)1	男性労働者の育児休業取得率 (%)		労働者の男女の賃金の差異(%) (注)2		
		正規雇用 労働者	パート ・ 有期労働者	全労働者	うち 正規 雇用 労働者	うち パート ・ 有期 労働者
TGロジスティクス(株)	1.5	85.7	-	73.8	71.7	91.1
豊田合成九州(株)	0.0	100.0	-	77.1	81.0	72.5
TGテクノ(株)	5.1	100.0	-	74.9	76.0	77.6
芦森工業(株)	6.0	87.5	-	61.7	78.5	45.4

- (注) 1. 管理職に占める女性労働者の割合については、出向者を出向元の従業員として集計しています。
2. 労働者の男女の賃金の差異については、男性の賃金に対する女性の賃金の割合を示しています。
 なお、同一労働の賃金に差はなく、差異の主な要因は、職能資格別の人員構成比差(上位の職能資格の人員数差)、および管理職比率の差によるものです。
3. 「-」は男性の育児休業取得の対象となる従業員がいないことを示しています。

b. 労働者数101人以上300人以下

当事業年度	
名称	管理職に占める 女性労働者の割合 (%) (注)
海洋ゴム(株)	0.0
TGメンテナンス(株)	0.0
豊田合成日乃出(株)	0.0
豊田合成東日本(株)	0.0
一榮工業(株)	11.1
芦森エンジニアリン グ(株)	0.0
オールセーフ(株)	26.7

(注) 管理職に占める女性労働者の割合については、出向者を出向元の従業員として集計しています。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第312条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」）に準拠して作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」）に基づいて作成しています。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の財務諸表について、PwC Japan 有限責任監査法人による監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っています。その内容は以下のとおりです。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構および監査法人等が主催するセミナー等に参加しています。
- (2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っています。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針および会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	8	118,769	131,814
営業債権及びその他の債権	9	176,384	199,449
その他の金融資産	10	22,559	16,925
棚卸資産	11	93,270	107,890
その他の流動資産		27,163	30,846
流動資産合計		438,148	486,926
非流動資産			
有形固定資産	12,17	338,243	379,884
無形資産	13	6,408	6,399
その他の金融資産	10	57,544	57,493
持分法で会計処理されている投資		26,976	21,982
退職給付に係る資産	20	1,417	2,185
繰延税金資産	15	20,184	14,893
その他の非流動資産	25	24,115	23,142
非流動資産合計		474,890	505,981
資産合計		913,039	992,907

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	18	149,662	176,490
社債及び借入金	16	19,067	46,810
その他の金融負債	19	4,247	6,194
未払法人所得税	15	3,074	4,941
引当金	22	3,256	4,806
その他の流動負債		6,405	9,489
流動負債合計		185,715	248,732
非流動負債			
社債及び借入金	16	90,458	76,527
その他の金融負債	19	10,768	12,151
退職給付に係る負債	20	31,244	32,558
引当金	22	3,964	4,024
繰延税金負債	15	925	1,797
その他の非流動負債		1,558	1,953
非流動負債合計		138,920	129,013
負債合計		324,635	377,746
資本			
資本金	23	28,119	28,119
資本剰余金	23	24,727	25,866
自己株式	23	1,625	2,042
その他の資本の構成要素	23	78,575	99,533
利益剰余金	23	412,829	417,086
親会社の所有者に帰属する持分合計		542,625	568,563
非支配持分		45,778	46,597
資本合計		588,404	615,161
負債及び資本合計		913,039	992,907

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	25	1,059,798	1,146,772
売上原価		899,458	960,598
売上総利益		160,340	186,174
販売費及び一般管理費	26	91,805	103,275
その他の収益	27	3,602	8,883
その他の費用	27	12,293	12,230
営業利益		59,844	79,551
金融収益	28	5,963	11,320
金融費用	28	8,832	3,324
持分法による投資利益		2,193	2,673
税引前利益		59,168	90,221
法人所得税費用	15	16,226	22,061
当期利益		42,942	68,159
当期利益の帰属			
親会社の所有者		36,331	62,009
非支配持分		6,610	6,150
当期利益		42,942	68,159
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	30	286.00	494.11
希薄化後1株当たり当期利益(円)	30	285.85	493.62

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益		42,942	68,159
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	29,32	1,431	1,984
確定給付制度の再測定	20,29	765	2,663
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	29	243	175
純損益に振り替えられることのない項目 合計		909	503
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	29	1,954	23,994
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	29	66	688
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		1,887	24,682
税引後その他の包括利益		2,797	25,186
当期包括利益		40,145	93,346
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		33,777	84,321
非支配持分		6,367	9,024
当期包括利益		40,145	93,346

【連結持分変動計算書】

		親会社の所有者に帰属する持分					
					その他の資本の構成要素		
		資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本性 金融資産	確定給付制度 の再測定
注記		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日時点の残高		28,114	24,722	1,736	52,576	30,024	-
当期利益		-	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	1,611	1,503	560
当期包括利益合計		-	-	-	1,611	1,503	560
新株の発行	21,23	4	4	-	-	-	-
自己株式の取得	23	-	-	0	-	-	-
自己株式の処分	23	-	-	112	-	-	-
配当金	24	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		-	-	-	-	652	560
その他		-	-	-	259	-	-
所有者との取引額合計		4	4	111	259	652	560
2025年3月31日時点の残高		28,119	24,727	1,625	50,705	27,869	-
当期利益		-	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	21,826	1,894	2,379
当期包括利益合計		-	-	-	21,826	1,894	2,379
自己株式の取得	23	-	-	45,359	-	-	-
自己株式の処分	23	-	-	225	-	-	-
自己株式の消却	23	-	-	44,717	-	-	-
配当金	24	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変動		-	1,139	-	74	9	-
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		-	-	-	-	886	2,379
その他		-	-	-	204	-	-
所有者との取引額合計		-	1,139	416	129	896	2,379
2026年3月31日時点の残高		28,119	25,866	2,042	72,662	26,871	-

親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	その他の資本の 構成要素		非支配持分	合計	
		合計	利益剰余金			合計
		百万円	百万円	百万円	百万円	
2024年4月1日時点の残高		82,601	388,635	522,337	44,396	566,734
当期利益		-	36,331	36,331	6,610	42,942
その他の包括利益		2,553	-	2,553	243	2,797
当期包括利益合計		2,553	36,331	33,777	6,367	40,145
新株の発行	21,23	-	-	9	-	9
自己株式の取得	23	-	-	0	-	0
自己株式の処分	23	-	15	96	-	96
配当金	24	-	13,595	13,595	4,984	18,580
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		1,212	1,212	-	-	-
その他		259	259	-	-	-
所有者との取引額合計		1,472	12,138	13,490	4,984	18,475
2025年3月31日時点の残高		78,575	412,829	542,625	45,778	588,404
当期利益		-	62,009	62,009	6,150	68,159
その他の包括利益		22,312	-	22,312	2,874	25,186
当期包括利益合計		22,312	62,009	84,321	9,024	93,346
自己株式の取得	23	-	-	45,359	-	45,359
自己株式の処分	23	-	120	345	-	345
自己株式の消却	23	-	44,717	-	-	-
配当金	24	-	13,361	13,361	8,229	21,590
連結範囲の変動		64	1,126	51	23	27
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		1,493	1,493	-	-	-
その他		204	160	43	-	43
所有者との取引額合計		1,353	57,752	58,383	8,205	66,589
2026年3月31日時点の残高		99,533	417,086	568,563	46,597	615,161

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		59,168	90,221
減価償却費及び償却費		53,250	53,655
減損損失(又は戻入れ)	14	5,877	5,389
負ののれん発生益	7	-	5,252
引当金の増減額(は減少)		1,677	9
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		2,205	1,997
退職給付に係る資産の増減額(は増加)		759	949
金融収益		8,676	5,476
金融費用		2,735	5,061
持分法による投資損益(は益)		2,193	2,673
固定資産売却損益(は益)		796	3,045
棚卸資産の増減額(は増加)		6,312	2,206
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		6,510	245
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		1,165	15
その他		736	1,036
小計		111,355	145,969
利息の受取額		4,894	4,289
配当金の受取額		1,622	1,587
利息の支払額		2,721	3,333
法人所得税の支払額		23,139	16,821
営業活動によるキャッシュ・フロー		92,011	131,691
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		44,037	20,889
定期預金の払戻による収入		30,871	28,557
有形固定資産及び無形資産の取得による 支出		58,380	57,447
有形固定資産及び無形資産の売却による 収入		1,598	2,835
投資の取得による支出		2,123	592
投資の売却による収入		1,102	665
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に よる支出	7	-	2,430
その他		854	343
投資活動によるキャッシュ・フロー		71,823	49,646

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	31	2,022	6,162
短期借入金の返済による支出	31	5,343	3,973
長期借入れによる収入	31	-	8,036
長期借入金の返済による支出	31	25,354	20,612
社債の発行による収入	31	9,965	9,955
社債の償還による支出	31	9,994	-
リース負債の返済による支出	31	3,397	3,518
自己株式の取得による支出		0	45,359
配当金の支払額	24	13,592	13,354
非支配持分への配当金の支払額		4,984	8,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		50,680	70,894
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		30,493	11,151
現金及び現金同等物の期首残高		146,000	118,769
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,262	1,893
現金及び現金同等物の期末残高	8	118,769	131,814

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

豊田合成株式会社（以下「当社」）は日本に所在する企業です。当社の連結財務諸表は、2026年3月31日を期末日とし、当社およびその子会社、ならびに関連会社に対する持分（以下「当社グループ」）により構成されています。

当社グループは、自動車部品の製造販売を主な事業としています。各事業の内容については注記「6. セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨の記載

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」）に準拠して作成しています。

本連結財務諸表は、2026年6月16日に取締役社長 齋藤 克巳によって承認されています。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しています。

3. 重要性がある会計方針

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループが支配している企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していると判断しています。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めています。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えています。当社グループ間の債権債務残高および内部取引高、並びに当社グループ間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しています。

子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合でも、親会社の所有者に帰属する持分と非支配持分に配分しています。

子会社の支配を喪失する場合、処分損益は受取対価の公正価値および残存持分の公正価値の合計と子会社の資産(のれんを含む)、負債および非支配持分の支配喪失時の帳簿価額との差額として算定し、純損益で認識しています。

関連会社

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務および経営方針に重要な影響力を有しているものの、支配または共同支配をしていない企業をいいます。当社グループが他の企業の議決権の20%以上50%以下を保有する場合、当社グループは当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。

関連会社への投資は、取得時には取得原価で認識され、以後は持分法によって会計処理しています。

関連会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該関連会社の財務諸表に調整を加えています。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しています。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、取得企業に発生した被取得企業の旧所有者に対する負債および当社が発行する資本持分の取得日の公正価値の合計として測定しています。取得対価が識別可能な資産および負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しています。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において純損益として計上しています。

仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用等の、企業結合に関連して発生するコストは、発生時に費用処理しています。

非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しているため、当該取引からのれんは認識していません。

当社グループは非支配持分を、公正価値または被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分の比例割合で測定するかについて、個々の取引ごとに選択しています。

(3) 外貨換算

外貨建取引

当社グループの各企業は、その企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨として、それぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業はその機能通貨により測定しています。

各企業が個別財務諸表を作成する際、その企業の機能通貨以外の通貨での取引の換算については、取引日の為替レートを使用しています。

期末日における外貨建貨幣性資産および負債は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しており、また、公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に換算しています。換算または決済により生じる換算差額は、純損益として認識しています。

在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産および負債については、期末日の為替レート、収益および費用については、為替レートが著しく変動している場合を除き、平均為替レートを用いて日本円に換算しています。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しています。

在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に純損益として認識されます。

(4)金融商品

金融商品とは、一方の企業にとっての金融資産と、他の企業にとっての金融負債または資本性金融商品の双方を生じさせる契約をいいます。当社グループは、契約の当事者となった時点で、金融商品を金融資産または金融負債として認識しています。金融資産の売買は、取引日において認識または認識の中止を行っています。

デリバティブ以外の金融資産

当社グループは、当初認識時に、デリバティブ以外の金融資産を償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産および純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。これらの金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を除き、公正価値に当該金融資産に直接帰属する取引コストを加算した額で測定しています。なお、公正価値測定の詳細については、注記「32.金融商品(8)金融商品の公正価値」を参照ください。

(償却原価で測定する金融資産)

当社グループは、契約上のキャッシュ・フローを回収することを事業上の目的として保有する金融資産で、かつ金融資産の契約条件により特定の日に元本および元本残高に対する利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる金融資産を、償却原価で測定する金融資産に分類しています。償却原価で測定する金融資産は、当初認識後は、実効金利法による償却原価により測定しています。

(その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産)

投資先との取引関係の維持または強化を主な目的として保有する株式などの金融資産について、当初認識時に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に指定しています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産は、当初認識後の公正価値の変動をその他の包括利益として認識しています。

ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産から生じる配当金については、純損益として認識しています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の認識を中止した場合、連結財政状態計算書上のその他の資本の構成要素に認識されていたその他の包括利益の累積額を直接利益剰余金に振替えています。

(純損益を通じて公正価値で測定する金融資産)

公正価値で測定する金融資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に指定しなかった金融資産を、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値で測定し、当初認識後の公正価値の変動を純損益として認識しています。

デリバティブ以外の金融負債

当社グループは、デリバティブ以外の金融負債を、当初認識時に公正価値で測定し、当初認識後は、実効金利法による償却原価により測定しています。これらの金融負債は、公正価値に当該金融負債に直接帰属する取引費用を減額した額で測定しています。

当社グループは、契約上の義務が免責、取消しまたは失効した時点で金融負債の認識を中止しています。

デリバティブ

当社グループは、為替および金利の変動リスクをヘッジするために、必要に応じて先物為替予約、通貨スワップおよび金利スワップを利用しています。当社グループは、これらのすべてのデリバティブについて、デリバティブの契約の当事者となった時点で資産または負債として当初認識し、公正価値により測定しています。これらのデリバティブの公正価値の変動はすべて即時に純損益として認識しています。

金融資産および金融負債の相殺

当社グループは、金融資産および金融負債について、資産および負債として認識された金額を相殺するため法的に強制力のある権利を有し、かつ、純額で決済するか、または資産の実現と債務の決済を同時に実行する意思を有している場合のみ相殺し、連結財政状態計算書において純額で表示しています。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に一定の金額に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されています。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しています。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価および見積販売費用を控除した額です。

取得原価は、主として総平均法に基づいて算定されており、購入原価、加工費および現在の場所および状態に至るまでに要したすべての費用を含んでいます。

(7) 有形固定資産

当社グループは、有形固定資産の測定に原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定しています。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去および土地の原状回復費用、および資産計上すべき借入コストが含まれています。

土地および建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上されています。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりです。

- ・建物及び構築物 8 - 50年
- ・機械装置及び運搬具 3 - 10年
- ・工具器具及び備品 2 - 15年

なお、見積耐用年数、残存価額および減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

(8) 無形資産

当社グループは、無形資産の測定に原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した額で表示しています。

個別に取得した無形資産

耐用年数を確定できる個別に取得した無形資産は、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した額で表示しています。耐用年数を確定できない個別に取得した無形資産は、償却を行わず減損テストの上、取得原価から減損損失累計額を控除した額で表示しています。

自己創設無形資産

研究活動の支出は、発生した期間に連結損益計算書上の費用として認識しています。

開発過程（または内部プロジェクトの開発段階）で発生したコストは、以下のすべてを立証できる場合に限り、資産計上しています。

-)使用または売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
-)無形資産を完成させ、さらにそれを使用または売却するという企業の意図
-)無形資産を使用または売却する能力
-)無形資産が可能性の高い将来の経済的便益を創出する方法
-)無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用または売却するために必要となる、適切な技術上、財務上およびその他の資源の利用可能性
-)開発期間中の無形資産に起因する支出を信頼性をもって測定できる能力

自己創設無形資産の当初認識額は、無形資産が上記の認識条件のすべてを初めて満たした日から開発完了までに発生した費用の合計です。自己創設無形資産が認識されない場合は、開発コストは発生した期間に連結損益計算書上の費用として認識しています。

当初認識後、自己創設無形資産は、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した額で計上しています。

企業結合で取得した無形資産

企業結合で取得した無形資産の取得原価は、取得日現在における公正価値で測定しています。

当初認識後、企業結合で取得した無形資産は、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した額で計上しています。

無形資産の償却

耐用年数を確定できる無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却しています。主な見積耐用年数は以下のとおりです。

- ・ ソフトウエア 5年
- ・ 開発費 6年

無形資産の認識の中止

無形資産は、処分時、もしくは継続的な使用または処分から将来の経済的便益が期待されなくなった時に認識を中止しています。無形資産の認識の中止から生じる利得または損失は、当該資産の認識の中止時に純損益に含めています。

(9) 政府補助金

政府補助金は、その補助金交付のための付帯条件を満たすこと、かつ補助金を受領することに合理的な保証が得られた場合に公正価値で認識しています。

資産の取得に対する補助金は、資産の取得原価から補助金の額を控除して、資産の帳簿価額を算定しています。

収益に関する補助金は、純損益として認識しています。補助金が関連費用を補填するものである場合、関連費用から控除し、それ以外の要件により受領したものは、その他の収益に計上しています。

(10) リース

借手としてのリース

IFRS第16号「リース」におけるリースの定義に基づいて契約がリースまたはリースを含んでいるか否かを判定しています。リース開始日において、原資産を使用する権利を表す使用権資産とリース料を支払う義務を表すリース負債を認識しています。

リース開始日時点において、使用権資産はリース負債の当初測定金額に当初直接コスト等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で認識しており、リース負債はリース料総額の割引現在価値で認識しています。通常、当社グループは割引率として追加借入利率を用いています。開始日後においては、使用権資産に原価モデルを適用し、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除して測定しています。使用権資産の減価償却費は、当社グループがリース期間の終了時にリース資産の所有権を取得することが合理的に確実である場合を除き、開始日から耐用年数またはリース期間の終了時のいずれか早い時まで、定額法で計上しています。

リース料は、リース負債に係る金利を控除した金額をリース負債の減少として処理しています。金融費用は連結損益計算書上、使用権資産に係る減価償却費と区分して表示しています。なお、リース期間が12ヶ月以内に終了するリースおよび原資産が少額であるリースのリース料については、連結損益計算書において、リース期間にわたって定額法により費用として認識しています。

貸手としてのリース

ファイナンス・リース取引によるリース債権は、対象リース取引の正味リース投資未回収額を債権として計上しています。製造業者の貸手となる場合、ファイナンス・リースに係る売上損益は、製品の販売と同様の会計方針に従って認識しています（製品の販売に係る会計方針は「(15)収益」を参照ください）。

(11) 減損

金融資産

当社グループは、償却原価で測定する金融資産について、予想信用損失に基づき、金融資産の減損を検討しています。

期末日時点で、金融商品にかかる信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、報告日後12ヶ月以内に生じ得る債務不履行事象から生じる予想信用損失（12ヶ月の予想信用損失）により損失評価引当金の額を算定しています。一方、期末日時点で、金融商品にかかる信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品の予想存続期間にわたるすべての生じ得る債務不履行事象から生じる予想信用損失（全期間の予想信用損失）により損失評価引当金の額を算定しています。

ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権およびリース債権については、上記に関わらず、常に全期間の予想信用損失により損失評価引当金の額を算定しています。

なお、信用リスクの著しい増加とは、当初認識時と比較して、期末日に債務不履行発生のリスクが著しく増大していることをいいます。当社グループにおいて、利息もしくは元本の支払が遅延した場合には、債務者の弁済能力が将来において変化する可能性を踏まえて、信用リスクの著しい増加の有無を判断しています。

また、期日経過が90日を超える債権等について、債務不履行に該当すると判断しています。

詳細については、注記「31. 金融商品(3)信用リスク管理」を参照ください。

非金融資産

棚卸資産および繰延税金資産を除く当社の非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しています。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積もっています。のれんおよび耐用年数を確定できない、または未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を毎年同じ時期に見積もっています。

このような見積りは、経営者の最善の見積りにより行っていますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって実際の結果と異なる可能性があります。

資産または資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としています。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値および当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いています。減損テストにおいて個別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位に統合しています。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位を、のれんが関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように統合しています。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位に配分しています。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成しません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を決定しています。

減損損失は、資産または資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に認識します。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額します。

のれんに関連する減損損失は戻し入れしません。その他の資産については、過去に認識した減損損失は、毎期末日において損失の減少または消滅を示す兆候の有無を評価しています。回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れます。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費および償却額を控除した後の帳簿価額を上限として戻し入れます。

(12)従業員給付

退職後給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を運営しています。

当社グループは、確定給付制度債務の現在価値および関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて算定しています。なお、確定給付制度債務については、割引率、将来の給与水準、退職率、死亡率などの見積が含まれています。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しています。

確定給付制度に係る負債または資産は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した金額に対して、利用可能な経済的便益を検討の上、必要に応じて資産上限額に関する調整を行うことにより認識しています。

確定給付負債（資産）の純額に係る純利息費用は、確定給付負債（資産）の純額に割引率を乗じて算定し、従業員給付費用として計上しています。

確定給付制度の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えています。

制度が改訂または縮小された場合、従業員による過去の勤務に関連する給付の増減による確定給付債務の現在価値の変動は、即時に純損益として認識しています。

確定拠出型の退職給付に係る費用は、従業員がサービスを提供した時点で費用として認識しています。

短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しています。

賞与および有給休暇費用については、それらを支払う法的もしくは推定的な義務を負っており、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しています。

(13) 株式報酬

当社は、当社取締役（社外取締役を除く）および当社の取締役を兼務しない執行役員に対するインセンティブを与えるため譲渡制限付株式報酬制度を導入しています。譲渡制限付株式報酬制度における報酬は、付与日において付与した当社普通株式の公正価値を参照して測定し、付与日から権利が確定するまでの期間にわたり費用として認識し、同額を資本の増加として認識しています。

(14) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的または推定的義務を負っており、当該義務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該義務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しています。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値および当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いています。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しています。

製品保証引当金は、当社グループは、製品納入後に発生する品質保証費用に充当するため、過去のクレーム発生割合に基づいて、将来予想される発生見積額を計上しています。当社グループでは世界的に認められている品質管理基準に基づき、信頼性の高い製品づくりに努めていますが、当社グループの製品保証債務は、製品不良率および実際に発生する修理コスト等に影響されます。従って、製品の不良率および修理コストが見積りと異なる場合、見積額の修正が必要となります。

(15) 収益

当社グループでは、IFRS第16号「リース」に基づく金型収益等を除く顧客との契約について、以下のステップを適用することにより、収益を認識しています。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。
- ステップ5：履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する。

当社グループは、主にセーフティシステム製品・内外装部品・機能部品・ウェザーストリップ製品を製造販売しており、国内外の自動車メーカーおよび自動車部品メーカーを主な顧客としています。

当社グループの主要な顧客である自動車メーカーおよび自動車部品メーカーに対して計上される収益の履行義務は、当社グループの製品が顧客に検収された時点で充足されるものであり、この一時点で収益を計上しています。

これは当社グループの製品が顧客指定の場所に納入後、検収された時点で、顧客は自己の意思で製品を使用することができるようになり、そこから生じる便益を得ることができることから、製品の支配が移転したと考えられるためです。

製品の販売から生じる収益は、販売契約における対価から値引き等を控除した金額で測定しています。

(16) 金融収益および金融費用

金融収益は受取利息、受取配当金、為替差益およびデリバティブ収益等から構成されています。受取利息は実効金利法を用いて認識しています。受取配当金は当社グループの受領権が確定した日に認識しています。

金融費用は支払利息、為替差損およびデリバティブ損失等から構成されています。

(17)法人所得税

法人所得税は、当期税金および繰延税金から構成されています。これらは、企業結合に関連するもの、および直接資本の部またはその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益として認識しています。

当期税金は、税務当局に対する納付または税務当局から還付が予想される金額で測定されます。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる損益を稼得する国において、連結会計年度末日までに制定または実質的に制定されている税率および税法に従っています。

繰延税金は、期末日における資産および負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異等に対して認識しています。

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識され、繰延税金資産は将来減算一時差異を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識されます。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産および負債を計上していません。

- ・ のれんの当初認識から生じる将来加算一時差異
- ・ 企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引で、かつ、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせない取引によって発生する資産および負債の当初認識により生じる一時差異
- ・ 子会社および関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合
- ・ 子会社および関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異について、当該一時差異からの便益を利用するのに十分な課税所得が獲得される可能性が高くない場合、または予測可能な将来に当該一時差異が解消する可能性が高くない場合

繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の全額または一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しています。未認識の繰延税金資産は毎期再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識されます。

繰延税金資産は、将来減算一時差異等を使用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しています。課税所得が生じる可能性の判断においては、事業計画に基づき課税所得の発生時期および金額を見積もっています。このような見積りは、経営者による最善の見積りにより行っていますが、将来の不確実な経済条件の変動等の結果によって実際の結果と異なる可能性があります。

繰延税金資産および負債は、連結会計年度末日までに制定されている、または実質的に制定されている法定税率および税法に基づいて資産が実現する期間または負債が決済される期間に適用されると予想される税率および税法によって測定されます。

繰延税金資産および負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しています。

(18) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しています。

希薄化後1株当たり当期利益は、全ての希薄化効果のある潜在的普通株式による影響について、親会社の普通株主に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しています。

(19) 資本

当社が発行した普通株式は、発行価額を資本金および資本剰余金に計上し、直接発行費用（税効果考慮後）は資本剰余金から控除しています。

自己株式を取得した場合は、直接取引コストを含む税効果考慮後の支払対価を、資本の控除項目として認識しています。自己株式を売却した場合は、帳簿価額と受取対価の差額を資本剰余金として認識しています。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求されています。

実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直ししています。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間およびそれ以降の将来の会計期間において認識しています。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断および見積りは以下のとおりです。

- ・ 非金融資産の減損（注記14）
- ・ 繰延税金資産の回収可能性（注記3（17））
- ・ 引当金の会計処理と評価（注記3（14））
- ・ 確定給付制度債務の測定（注記20）
- ・ 金融商品の公正価値（注記32）
- ・ 企業結合（注記7）

なお、連結財務諸表の金額に特に重要な影響を与える判断および見積りは以下のとおりです。

(繰延税金資産の回収可能性)

繰延税金資産は、将来減算一時差異等について、将来の税金負担額を軽減する効果を有する範囲で計上しています。その判定においては、事業計画等に基づき将来減算一時差異等の解消時期、将来課税所得の発生時期や金額を見積もっています。

連結財政状態計算書に繰延税金資産 14,893百万円（総資産の 1.5%）を計上しております。

これは、繰越欠損金や将来減算一時差異等に係る繰延税金資産のうち回収可能性が認められないと判断される 15,079百万円を控除し、相殺前の繰延税金資産45,791百万円から同一納税主体の繰延税金負債と相殺した金額です。相殺前の繰延税金資産のうち、当社の計上額は23,560百万円（相殺前の繰延税金資産の51.4%）であり、この中には、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産が含まれております。

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価にあたり実施している見積りは合理的であると判断しています。

なお、見積りの基礎となる仮定は、当連結会計年度の稼働状況や直近の受注状況等から最新の見直しを用いています。

繰延税金資産の回収可能性の評価は、経営者による最善の見積りにより行っていますが、日本、米州、欧州・アフリカ、中国、アジア、インドを含む当社グループの主要市場の景気低迷による受注の減少等の結果によって、翌連結会計年度の連結財務諸表において繰延税金資産を回収可能額まで取り崩す可能性があります。

(固定資産の減損損失)

当社グループでは、減損損失の算定にあたって継続的な使用により他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位を基礎としてグルーピングを行い、報告期間の末日ごとに減損の兆候の有無を判断しています。

当連結会計年度において、中国の事業環境変化などにより、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる等、経営状態が悪化したため、中国セグメントに属する連結子会社1社において減損の兆候を識別しております。

連結子会社の有形固定資産及び無形資産の回収可能価額が帳簿価額を下回るかどうかを検討した結果、減損損失を5,176百万円認識し、連結損益計算書のその他の費用に計上しております。

その結果、減損後の有形固定資産及び無形資産の帳簿価額は7,727百万円となります。

なお、回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値を採用しております。これは、主として専門家による公正価値評価に基づく合理的な算定額から、過去実績などを考慮して見積もった処分コストを控除して算定しております。公正価値評価に基づく合理的な算定額は、売却までに要すると見込まれる一定期間を考慮した市場参加者の視点に基づく評価額を基礎とし、貨幣の時間的価値および当該資産に固有のリスクを反映した割引率を用いて現在価値を求める方法により算定されています。

そのため、公正価値評価の前提となった対象資産周辺の不動産市況等が変動した場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

5. 未適用の新基準

連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書および解釈指針の新設又は改訂は次のとおりであり、2026年3月31日現在において当社グループはこれを適用していません。I F R S 第18号「財務諸表における表示及び開示」の適用による影響は、現時点で合理的に見積もることはできません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社適用年度	新設・改定の概要
I F R S 第18号	財務諸表における表示及び開示	2027年1月1日	2027年度	損益計算書における比較可能性の改善、経営者が定義した業績指標の透明性向上等

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するため定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、自動車部品の製造、販売を行っており、取り扱う製品について、国内においては、当社および国内連結子会社、海外においては現地連結子会社が、それぞれ独立した経営単位として各地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。したがって、当社グループは、自動車部品の製造、販売を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されています。

(2) セグメント収益および業績

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は以下のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいています。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

	報告セグメント						合計	調整額	連結
	日本	米州	欧州・ アフリカ	中国	アジア	インド			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部顧客への売上収益	402,678	400,450	31,275	92,132	91,204	42,057	1,059,798	-	1,059,798
セグメント間の内部売上収益	37,222	3,469	1,461	2,792	47,384	311	92,642	92,642	-
合計	439,901	403,920	32,736	94,924	138,589	42,368	1,152,440	92,642	1,059,798
セグメント利益又は損失（ ）	11,430	34,155	2,690	7,217	14,169	4,360	59,589	254	59,844
金融収益									5,963
金融費用									8,832
持分法による投資利益									2,193
税引前利益									59,168
セグメント資産	646,255	269,707	20,157	68,872	97,795	28,263	1,131,052	218,012	913,039
その他の項目									
減価償却費及び償却費	18,021	21,522	1,418	5,768	5,247	1,577	53,556	306	53,250
資本的支出	22,613	26,134	1,016	2,244	4,632	4,990	61,632	237	61,395

（注）1. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 調整額はセグメント間取引消去等です。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

報告セグメント

	報告セグメント						合計	調整額	連結
	日本	米州	欧州・ アフリカ	中国	アジア	インド			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部顧客への売上収益	447,868	425,037	33,266	86,198	102,908	51,492	1,146,772	-	1,146,772
セグメント間の内部売上収益	40,762	3,355	1,365	4,620	51,022	366	101,492	101,492	-
合計	488,631	428,393	34,632	90,818	153,931	51,858	1,248,264	101,492	1,146,772
セグメント利益又は損失（ ）	23,529	34,992	2,662	2,087	14,923	5,767	79,787	236	79,551
金融収益									11,320
金融費用									3,324
持分法による投資利益									2,673
税引前利益									90,221
セグメント資産	651,459	310,691	20,824	74,553	99,666	37,324	1,194,519	201,612	992,907
その他の項目									
減価償却費及び償却費	20,276	20,662	1,622	3,939	5,321	2,169	53,993	337	53,655
資本的支出	25,105	27,061	930	1,335	4,056	5,741	64,229	337	63,892

（注）1．セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2．調整額はセグメント間取引消去等です。

（3）製品及びサービスに関する情報

自動車部品の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益のほとんどを占めているため、記載を省略しています。

（4）地域別に関する情報

売上収益および非流動資産の地域別内訳は以下のとおりです。

外部顧客への売上収益

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
	百万円	百万円
日本	389,974	443,994
米国	262,110	278,957
中国	92,594	86,480
その他	315,119	337,340
合計	1,059,798	1,146,772

（注）売上収益は、販売仕向先の所在地によっています。

非流動資産

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	百万円	百万円
日本	159,527	180,447
米国	113,333	145,479
中国	23,789	18,434
その他	72,118	65,065
合計	368,768	409,426

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産および退職給付に係る資産は含んでいません。

(5) 主要な顧客に関する情報

主要な顧客はトヨタ自動車株式会社およびその子会社であり、当該顧客に対する売上収益は、前連結会計年度において 606,956百万円、当連結会計年度において 665,003百万円です。

なお、当該顧客に対する売上収益は、すべての報告セグメントに含まれています。

7. 企業結合

当社は、2025年8月8日開催の取締役会において、芦森工業株式会社（以下、芦森工業）の普通株式及び新株予約権を金融商品取引法による公開買付け（以下「本公開買付け」）により取得することを決定し、2025年8月12日より本公開買付けを開始し、2025年10月30日をもって終了しました。

本公開買付けの結果、芦森工業の議決権の61.4%を保有することとなったため、2025年11月6日付で同社を連結子会社としています。

また、その後の追加取得及び2026年3月1日を効力発生日とする株式併合により、議決権の100%を取得しました。当該取得は、本公開買付けによる株式取得と単一の取引として会計処理することが適切であると判断しています。

(1) 企業結合の内容

被取得企業 芦森工業及びその子会社14社、関連会社1社

被取得企業の事業内容 自動車部品（セーフティシステム製品等）、その他（管路更生工法用資機材等）

企業結合を行った主な理由

芦森工業との連携強化を通じて、セーフティシステム事業の成長を加速させ、芦森工業のその他事業でもシナジーを実現するため、同社を当社の連結子会社としました。

企業結合日 2025年11月6日

企業結合の法的形式 公開買付による株式取得

取得した議決権比率 100%

(2) 取得対価及びその内訳

(単位：百万円)

	金額
現金等による取得対価（注）	17,909
支払獲得時に取得していた芦森工業株式会社に対する資本持分の公正価値	7,052
取得対価の合計	24,961

(注) 未払金8,442百万円を含んでいます。

当社が支配獲得時に既に保有していた芦森工業に対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、1,071百万円の損失を認識しています。この損失は、連結損益計算書上「その他の費用」に計上されています。

また、当該企業結合に係るアドバイザー費用等の取得関連コスト691百万円を主に「販売費及び一般管理費」に計上しています。

(3) 支配獲得日における資産・負債の公正価値及びのれん

(単位：百万円)

	金額
取得対価合計	24,961
資産内訳	
現金及び現金同等物	7,035
営業債権及びその他の債権	14,495
棚卸資産	12,124
有形固定資産	23,913
その他の資産	4,596
資産合計	62,166
負債内訳	
流動負債	23,908
非流動負債	8,043
負債合計	31,952
純資産	30,213
負ののれん発生益	5,252

取得した営業債権及びその他の債権の契約上の未収金額は14,515百万円であり、回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの見積りは19百万円であります。

また、取得した資産及び引き受けた負債について、企業結合に伴い公正価値で測定し、取得対価と比較した結果、発生した負ののれんを「その他の収益」に計上しています。

(4) 子会社の支配獲得による支出

(単位：百万円)

	金額
取得対価の支払(注)	9,466
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	7,035
子会社の支配獲得によるキャッシュ・フロー影響額合計(支出)	2,430

(注) 未払金8,442百万円を含んでいません。

(5) 被取得企業の売上収益及び当期利益

連結損益計算書に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上収益及び当期利益に重要性はありません。

(6) 企業結合が期首に完了したと仮定した場合の、連結売上収益及び連結純利益

芦森工業株式会社の企業結合について、支配獲得日が2025年4月1日であったと仮定した場合の、2026年3月31日に終了した12ヶ月間における当社の連結業績に係るプロフォーマ情報(非監査情報)は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
売上収益(プロフォーマ情報)	1,191,939
当期利益(プロフォーマ情報)	69,008

8. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	百万円	百万円
現金及び現金同等物		
現金及び預金	109,382	128,188
預入期間が3ヶ月以内の定期預金	9,387	3,626
合計	118,769	131,814

連結財政状態計算書における「現金及び現金同等物」の残高と連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の残高は一致しています。

9. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	百万円	百万円
受取手形及び売掛金	151,140	183,241
未収入金	6,795	8,188
リース債権	18,945	8,605
貸倒引当金	497	584
合計	176,384	199,449
流動資産	176,384	199,449
非流動資産	-	-
合計	176,384	199,449

(注) 営業債権及びその他の債権は償却原価で測定する金融資産に分類しています。

10. その他の金融資産

(1) その他の金融資産の内訳

その他の金融資産の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	百万円	百万円
その他の金融資産		
預入期間が3ヶ月超の定期預金(注)1	22,494	16,899
デリバティブ資産(注)2	55	1,042
有価証券(注)3	56,344	54,891
その他	1,210	1,584
合計	80,104	74,418
流動資産	22,559	16,925
非流動資産	57,544	57,493
合計	80,104	74,418

(注)1. 預入期間が3ヶ月超の定期預金は償却原価で測定する金融資産に分類しています。

2. デリバティブ資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。

3. 有価証券は主にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に分類しています。

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の主な銘柄および公正価値等は以下のとおりです。

銘柄	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	百万円	百万円
トヨタ自動車株式会社	23,782	28,771
トヨタ不動産株式会社	25,092	18,560
日本化薬株式会社	1,027	1,277
株式会社ダイセル	986	1,137
株式会社東海理化電機製作所	294	392
ニッタ株式会社	-	382
株式会社SUBARU	-	206
日本ゼオン株式会社	74	87
スズキ株式会社	-	78
東海カーボン株式会社	48	54
本田技研工業株式会社	-	29
マツダ株式会社	-	21
株式会社Synspective	386	-
株式会社御園座	12	-

(注) 株式は主に取引関係等の維持・強化を目的として保有しているため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に指定しています。

(3) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の認識の中止

保有資産の効率化および有効活用を図るため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の一部を売却することにより、認識を中止しています。各連結会計年度における売却時の公正価値、その他の包括利益として認識されていた累積利益又は損失および受取配当金は、次のとおりです。

また、処分に係る累積利得又は損失()は、全額を利益剰余金に振り替えています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
認識中止時の公正価値	978	668
処分に係る累計利得又は損失()	652	294
受取配当金	18	0

11. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当連結会計年度 (2026年 3月31日)
	百万円	百万円
商品及び製品	26,022	27,122
仕掛品	15,908	19,656
原材料	37,600	47,356
貯蔵品	13,739	13,755
合計	93,270	107,890

費用として認識された棚卸資産の金額は、前連結会計年度 899,458百万円、当連結会計年度 960,598百万円です。また、前連結会計年度及び当連結会計年度において、「売上原価」として費用認識した棚卸資産の評価損は、それぞれ 1,710百万円及び 533百万円です。

12. 有形固定資産

(1) 有形固定資産の内訳

連結財政状態計算書の「有形固定資産」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
有形固定資産	324,221	362,376
使用権資産	14,021	17,507
合計	338,243	379,884

(2) 有形固定資産（使用権資産を除く）の増減表

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額および減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は以下のとおりです。

取得原価

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日	281,305	539,099	82,521	34,426	24,136	961,488
取得	7,204	8,517	3,960	53	36,865	56,602
売却又は処分	553	20,198	4,309	41	131	25,234
在外営業活動体の換算差額	1,974	5,872	14	89	598	8,550
その他	5,927	17,718	2,393	9	26,952	922
2025年3月31日	291,910	539,263	84,550	34,339	33,319	983,383
取得	3,978	11,422	4,394	1,138	38,773	59,707
売却又は処分	417	20,790	5,579	21	1,486	28,295
連結範囲の変動	5,742	3,099	1,059	13,323	352	23,577
在外営業活動体の換算差額	12,917	30,001	5,345	656	1,351	50,273
その他	5,832	29,852	4,410	66	41,239	1,078
2026年3月31日	319,965	592,848	94,182	49,503	31,069	1,087,569

(注) 1. 建設中の有形固定資産に関する金額は建設仮勘定として表示しています。

2. 「その他」には建設仮勘定から本勘定への振替等が含まれています。

減価償却累計額および減損損失累計額

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日	163,520	401,521	68,469	20	455	633,987
減価償却費	9,877	33,123	7,157	-	-	50,158
減損損失	853	3,523	617	-	-	4,993
売却又は処分	407	18,282	4,150	-	-	22,839
在外営業活動体の換算差額	860	4,804	5	0	-	5,660
その他	86	133	803	1	455	1,477
2025年3月31日	172,896	414,948	71,295	21	-	659,162
減価償却費	9,982	32,462	6,920	-	-	49,365
減損損失	-	3,905	853	-	27	4,786
売却又は処分	264	18,228	5,351	-	-	23,844
在外営業活動体の換算差額	7,001	23,884	4,841	0	-	35,726
その他	1,158	650	502	1	-	4
2026年3月31日	188,457	457,623	79,061	21	27	725,192

(注) 有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含まれています。

帳簿価額

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日	117,784	137,577	14,052	34,405	23,681	327,500
2025年3月31日	119,013	124,315	13,255	34,318	33,319	324,221
2026年3月31日	131,507	135,224	15,120	49,481	31,042	362,376

(3)使用権資産

使用権資産の帳簿価額は以下のとおりです。

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日	9,211	962	272	3,842	14,289
2025年3月31日	9,106	1,015	303	3,596	14,021
2026年3月31日	12,792	1,199	280	3,234	17,507

(注) 当連結会計年度における連結範囲の変動による増加は、328百万円です。

13. 無形資産

(1) 増減表

無形資産の取得原価、償却累計額および減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は以下のとおりです。

取得原価

	無形資産			
	ソフトウェア	開発費	その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日	14,655	3,332	3,632	21,620
取得	1,690	333	50	2,073
売却又は処分	83	-	0	83
在外営業活動体の換算差額	42	-	2	45
その他	0	-	25	25
2025年3月31日	16,219	3,666	3,705	23,591
取得	1,597	326	88	2,012
売却又は処分	353	-	460	813
連結範囲の変動	85	-	511	597
在外営業活動体の換算差額	378	-	224	602
その他	20	-	35	15
2026年3月31日	17,907	3,992	4,104	26,005

償却累計額および減損損失累計額

	無形資産			
	ソフトウェア	開発費	その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日	11,611	1,325	2,492	15,430
償却費	1,061	387	61	1,510
減損損失	312	-	-	312
売却又は処分	82	-	0	82
在外営業活動体の換算差額	35	-	8	27
その他	0	-	37	37
2025年3月31日	12,868	1,713	2,600	17,182
償却費	1,236	387	93	1,717
減損損失	584	-	-	584
売却又は処分	355	-	-	355
在外営業活動体の換算差額	313	-	164	477
その他	0	-	-	0
2026年3月31日	14,645	2,101	2,858	19,605

(注) 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含まれています。

帳簿価額

	無形資産			
	ソフトウェア	開発費	その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日	3,043	2,007	1,139	6,190
2025年3月31日	3,351	1,952	1,104	6,408
2026年3月31日	3,262	1,891	1,246	6,399

当社グループの前連結会計年度および当連結会計年度における期中に費用として認識された研究開発活動による支出は、33,329百万円および37,533百万円であり、連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含まれています。

14. 非金融資産の減損

当社グループでは、減損損失の算定にあたって継続的な使用により他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位を基礎としてグルーピングを行い、報告期間の末日ごとに減損の兆候の有無を判断しています。

減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に計上しています。

減損損失および減損損失の戻入の資産種類別の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)	
	減損損失	戻入	減損損失	戻入
有形固定資産				
建物及び構築物	853	-	-	-
機械装置及び運搬具	3,523	-	3,905	-
工具器具及び備品	617	-	853	-
土地	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	27	-
無形資産				
ソフトウェア	312	-	584	-
その他の非流動資産 その他	571	-	18	-
合計	5,877	-	5,389	-

前連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)

当連結会計年度で認識した減損損失は、収益性の低下により主に機械装置及び運搬具、建物及び構築物について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により評価しており、主にマーケットアプローチを用いた第三者による評価額等に基づき算定しています。なお、公正価値ヒエラルキーはレベル3です。

当連結会計年度(自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)

当連結会計年度で認識した減損損失は、収益性の低下により主に機械装置及び運搬具、工具器具及び備品について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により評価しており、主に売却までに要すると見込まれる一定期間を考慮した市場参加者の視点に基づく評価額を基礎とし、貨幣の時間的価値および当該資産に固有のリスクを反映した割引率を用いて現在価値を求める方法により算定しています。なお、公正価値ヒエラルキーはレベル3です。

減損損失のセグメント別内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
	百万円	百万円
日本	-	-
米州	-	62
欧州・アフリカ	-	-
中国	5,877	5,326
アジア	-	-
インド	-	-
合計	5,877	5,389

15. 法人所得税

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳および増減は以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	2024年 4月1日	純損益を通じて 認識	その他の包括利 益において認識	2025年 3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
繰延税金資産				
未払賞与	4,369	110	-	4,479
製品保証引当金	1,001	122	-	878
退職給付に係る資産 及び負債	6,686	2,567	105	9,148
有形固定資産 及び無形資産	7,867	2,459	-	5,408
有給休暇引当金	2,295	133	-	2,428
繰越欠損金	580	334	-	915
子会社に対する投資	15,100	427	-	15,527
研究開発目的資産	4,492	1,605	-	6,097
その他	4,930	465	-	5,395
合計	47,323	3,062	105	50,280
繰延税金負債				
その他の包括利益を通 じて公正価値で測定さ れる資本性金融資産	13,672	-	390	13,282
有形固定資産 及び無形資産	13,410	2,160	-	11,250
留保利益	3,547	887	-	4,434
その他	1,021	1,034	-	2,055
合計	31,651	239	390	31,021
純額	15,672	3,302	284	19,258

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

	2025年 4月1日	連結範囲の 変動	純損益を通じて 認識	その他の包括利 益において認識	2026年 3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
繰延税金資産					
未払賞与	4,479	210	1,066	-	5,756
製品保証引当金	878	363	319	-	922
退職給付に係る資産 及び負債	9,148	367	741	1,125	9,131
有形固定資産 及び無形資産	5,408	-	3,761	-	9,169
有給休暇引当金	2,428	195	118	-	2,742
繰越欠損金	915	3	2,948	-	3,866
子会社に対する投資	15,527	-	13,842	-	1,685
研究開発目的資産	6,097	-	1,388	-	4,708
その他	5,395	299	2,112	-	7,807
合計	50,280	1,439	4,803	1,125	45,791
繰延税金負債					
その他の包括利益を通 じて公正価値で測定さ れる資本性金融資産	13,282	159	-	485	12,955
有形固定資産 及び無形資産	11,250	1,999	366	-	12,882
留保利益	4,434	228	906	-	5,569
その他	2,055	17	786	-	1,287
合計	31,021	2,405	246	485	32,695
純額	19,258	965	4,557	640	13,096

連結財政状態計算書上の「繰延税金資産」および「繰延税金負債」は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産	20,184	14,893
繰延税金負債	925	1,797
純額	19,258	13,096

(2) 未認識の繰延税金資産

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金、将来減算一時差異および繰越税額控除の金額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	百万円	百万円
税務上の繰越欠損金	14,350	14,604
将来減算一時差異	29,281	39,417
繰越税額控除	2,613	-

(注) 税務上の繰越欠損金および将来減算一時差異は所得ベース、繰越税額控除は税額ベースの金額で記載しています。

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の繰越期限別の金額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年目	322	526
2年目	890	1,666
3年目	2,019	1,005
4年目	1,318	6,244
5年目以降	9,798	5,161
繰越欠損金合計	14,350	14,604

(3) 未認識の繰延税金負債

繰延税金負債を認識していない子会社に対する投資に係る将来加算一時差異の金額は以下のとおりです。これらは一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ、予想可能な期間内に解消しない可能性が高いことから、繰延税金負債を認識していません。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	百万円	百万円
繰延税金負債を認識していない子会社に対する投資に係る一時差異	127,723	147,004
合計	127,723	147,004

(4)法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	百万円	百万円
当期税金費用	15,640	17,856
繰延税金費用	585	4,205
法人所得税費用 合計	16,226	22,061
その他の包括利益に係る法人所得税	570	226
合計	15,656	22,288

(5)税率調整

法定実効税率と平均実際負担税率との差異要因は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	%	%
法定実効税率	31.19	31.19
税額控除	5.27	1.33
子会社等の受取配当金	2.14	4.23
子会社の適用税率との差異	8.74	8.58
外国源泉配当税	2.40	2.67
子会社繰越欠損金	5.57	2.54
繰延税金資産の回収可能性の評価による影響	4.17	4.73
持分法で会計処理されている投資による影響	1.16	0.92
その他	2.88	0.62
平均実際負担税率	27.42	24.45

16. 社債及び借入金

(1) 金融負債の内訳

社債及び借入金の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)	平均利率	返済期限
	百万円	百万円	%	
短期借入金	1,234	10,865	1.94	-
1年内返済予定の長期借入金	17,833	35,944	0.41	-
長期借入金	75,518	51,618	0.65	2027年～ 2036年
社債	14,940	24,908	-	-
合計	109,526	123,338	-	-
流動負債	19,067	46,810	-	-
非流動負債	90,458	76,527	-	-
合計	109,526	123,338	-	-

(注) 平均利率については、当連結会計年度末の残高に対する加重平均利率を記載しています。なお社債については、(3)社債発行情報に記載しています。

社債及び借入金は、償却原価で測定する金融負債です。

(2) 担保に供している資産

借入金の担保に供している資産は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	百万円	百万円
土地	338	605
建物及び構築物	334	452
合計	673	1,058

対応する債務は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	百万円	百万円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	24	285
合計	24	285

(3) 社債発行情報

社債の発行条件の要約は以下のとおりです。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第5回 無担保社債	2024年 3月12日	5,000	5,000	0.69	なし	2029年 3月12日
提出会社	第6回 無担保社債	2025年 1月28日	10,000	10,000	1.10	なし	2030年 1月28日
提出会社	第7回 無担保社債	2026年 2月27日	-	10,000	1.91	なし	2031年 2月27日

17. リース

(1) 借手としてのリース取引

当社グループは、借手として、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、土地を賃借しており、リース負債は連結財政状態計算書上、「その他の金融負債」に含めて表示しています。

リース契約には、変動リース料、残価保証、借手が契約しているがまだ開始されていないリース、リースにより課されている制限又は制約およびセール・アンド・リースバック取引で重要なものはありません。

借手のリース費用に関する開示

借手のリースに関連する費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
使用権資産の減価償却費		
建物及び構築物	1,714	2,343
機械装置及び運搬具	452	493
工具器具及び備品	93	104
土地	425	421
合計	2,686	3,363
短期リース費用	290	586
少額資産リース費用	1,216	1,683

延長オプションおよび解約オプション

延長オプションおよび解約オプションは、主に当社グループの不動産に係るリースに含まれており、不動産を事業に活用する目的において、これらのオプションの行使の必要性を適宜検討しています。

使用権資産の帳簿価額の内訳

使用権資産の帳簿価額の内訳については、注記「12. 有形固定資産」に記載しています。

使用権資産の増加額

使用権資産の増加額については以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	百万円	百万円
使用権資産の増加額	3,645	5,037

リースに係るキャッシュ・アウトフロー

リースに係るキャッシュ・アウトフローについては以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	百万円	百万円
リースに係るキャッシュ・アウトフロー	4,903	6,185

リース負債の満期分析

リース負債の満期分析については注記「32. 金融商品 (4)流動性リスク管理」に記載しています。

(2)貸手としてのリース取引

当社グループは、貸手として、ファイナンス・リースに分類される金型等の賃貸を行っています。
 ファイナンス・リースについて、販売損益、正味リース投資未回収額に対する金融収益、
 正味リース投資未回収額の測定に含めていない変動リース料に係る収益の金額に重要性はありません。
 また、リース料債権に係る未獲得金融収益、割引後の無保証残存価値はありません。
 ファイナンス・リースに基づくリース料債権の満期分析は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	百万円	百万円
1年以内	9,468	5,826
1年超2年以内	8,158	1,656
2年超3年以内	1,119	781
3年超4年以内	190	216
4年超5年以内	0	117
5年超	8	7
合計	18,945	8,605

18. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	百万円	百万円
支払手形及び買掛金	83,882	91,744
未払費用	43,814	49,915
その他	21,964	34,831
合計	149,662	176,490

(注) 営業債務及びその他の債務は、主に償却原価で測定する金融負債です。その他には、主に短期従業員給付債務および未払金が含まれています。

19. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	百万円	百万円
デリバティブ負債	1,137	1,746
リース負債	13,878	16,600
合計	15,016	18,346
流動負債	4,247	6,194
非流動負債	10,768	12,151
合計	15,016	18,346

20. 従業員給付

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度（非積立）を設けています。また、一部の連結子会社においては、確定拠出制度を採用しており、ほぼすべての従業員が対象となっています。

(1) 確定給付制度

退職給付に係る負債（資産）の内訳

確定給付制度債務および制度資産と連結財政状態計算書に計上された確定給付負債および資産の純額との関係は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	百万円	百万円
積立型の確定給付制度債務の現在価値	46,389	45,085
制度資産の公正価値	69,017	78,035
資産上限額の影響	22,046	32,000
小計	581	949
非積立型の確定給付制度債務の現在価値	30,408	31,323
確定給付制度債務および制度資産の純額	29,827	30,373
確定給付に係る負債（純額）	31,244	32,558
確定給付に係る資産（純額）	1,417	2,185
連結財政状態計算書に計上された確定給付制度債務 および制度資産の純額	29,827	30,373

確定給付制度債務の現在価値の調整表

確定給付制度債務の現在価値の増減は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	百万円	百万円
確定給付制度債務の現在価値の期首残高	80,602	76,797
勤務費用	2,978	2,657
利息費用	1,868	2,190
再測定		
人口統計上の仮定の変化により生じた数理計算上の 差異	148	108
財務上の仮定の変化により生じた数理計算上の 差異	5,735	6,554
実績の修正により生じた数理計算上の差異	969	1,465
給付支払額	3,245	3,474
在外営業活動体の換算差額	789	2,327
連結範囲の変動	-	3,821
確定給付制度債務の現在価値の期末残高	76,797	76,408

確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、前連結会計年度において 15.3年、当連結会計年度において 13.9年です。

重要な数理計算上の仮定とその感応度分析

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	%	%
割引率	2.9	3.8

他の仮定に変更がないとして、以下に示された割合で割引率が変動した場合、確定給付制度債務は次のとおり変動します。感応度分析はその他の仮定に変更がないことを前提としていますが、実際には他の仮定の変化が感応度分析に影響する可能性があります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	百万円	百万円
割引率が0.5%上昇した場合	4,144	3,612
割引率が0.5%低下した場合	4,582	3,967

制度資産の公正価値の調整表

制度資産の公正価値の増減は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	百万円	百万円
制度資産の公正価値の期首残高	69,253	69,017
利息収益	1,661	2,083
再測定		
制度資産に係る収益	502	4,248
事業主からの拠出金	1,382	1,098
給付支払額	2,582	2,765
在外営業活動体の換算差額	1,200	1,767
連結範囲の変動	-	2,584
制度資産の公正価値の期末残高	69,017	78,035

(注) 翌連結会計年度の予想拠出額は 1,189百万円です。

制度資産の項目ごとの内訳

制度資産の主な項目ごとの内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)			当連結会計年度 (2026年3月31日)		
	活発な市場に おける相場価 格のある資産	活発な市場に おける相場価 格のない資産	合計	活発な市場に おける相場価 格のある資産	活発な市場に おける相場価 格のない資産	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	1,778	-	1,778	1,547	-	1,547
合同運用信託(株式)	-	21,881	21,881	-	21,682	21,682
合同運用信託(債券)	-	23,911	23,911	-	30,745	30,745
生保一般勘定	-	11,695	11,695	-	13,862	13,862
その他	-	9,750	9,750	-	10,197	10,197
合計	1,778	67,238	69,017	1,547	76,487	78,035

(注) その他には、オルタナティブ投資等が含まれております。

当社グループの制度資産運用に関する基本方針は、主として基金規約に定める年金給付および一時金給付の支払いを将来にわたり確実に行うため、必要とされる総合収益を長期的に確保することを目的としています。

目標とする収益率は、将来にわたり健全な年金運営を維持するために必要な収益率、具体的には年金財政上の予定利率等を長期的に上回ることであります。

その運用目標を達成するための資産構成は、策定時の諸条件が変更した場合は、必要に応じて見直しを行っています。

なお、当該企業年金基金は関連当事者に該当します。

資産上限額の影響

資産上限額の影響の変動は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	百万円	百万円
期首における影響額	17,504	22,046
利息費用	293	546
確定給付制度の再測定		
資産上限額の影響の変動	4,248	8,371
連結範囲の変動	-	867
その他	-	169
期末における影響額	22,046	32,000

確定給付制度が積立超過である場合に、連結財政状態計算書に計上する確定給付資産（退職給付に係る資産）は、確定給付制度に対する将来掛金の減額という利用可能な将来の経済的便益の現在価値を資産上限額としています。

(2) 確定拠出制度

確定拠出制度に関して費用として認識された金額は、前連結会計年度が 4,317百万円、当連結会計年度が 4,367百万円です。なお、厚生年金保険料については、確定拠出制度と同様に会計処理され、従業員給付費用に含まれています。

(3) 従業員給付費用

前連結会計年度および当連結会計年度における連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含まれる従業員給付費用の合計額は、それぞれ 155,527百万円および 160,782百万円です。

21. 株式報酬

当社は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、当社株主との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬を導入しています。本制度は、下記対象者が当社から支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払い込み、当社の普通株式の発行または処分を受けます。

(1) 役員向け譲渡制限付株式報酬制度

本制度の内容は以下のとおりです。

対象者	当社の取締役（社外取締役を除く）および当社の取締役を兼務しない執行役員（以下、あわせて「対象取締役等」）
譲渡制限期間	割当日から当社の取締役会があらかじめ定める地位を退任するまでの期間
譲渡制限の解除条件	譲渡制限期間の満了をもって制限を解除
当社による無償取得	対象取締役等が譲渡制限期間の開始日からその後最初に到来する定時株主総会終結までの期間満了前に当社の取締役会があらかじめ定める地位を退任した場合には、その退任につき任期満了、死亡その他正当な理由がある場合を除き、当社は割当株式を無償で取得する。

期中に付与された株式数と公正価値

前連結会計年度および当連結会計年度に付与された譲渡制限付株式は、次のとおりです。

なお、付与日における1株当たり公正価値は、付与日の前営業日の東京証券取引所における当社普通株式の終値を基礎として測定しています。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
付与日	2024年6月21日	2025年6月27日
譲渡制限付株式の付与数	当社普通株式 17,078株	当社普通株式 17,864株
付与日における1株当たり公正価値	2,788.5円	2,766円

(注) 予想配当は公正価値の測定に織り込んでいません。

株式報酬費用

株式報酬費用は、前連結会計年度および当連結会計年度における連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれており、それぞれ45百万円および48百万円です。

(2) 従業員向け譲渡制限付株式報酬制度
 本制度の内容は以下のとおりです。

対象者	持株会に加入する当社従業員のうち対象の従業員
譲渡制限期間	2024年11月1日から2027年10月31日まで
譲渡制限の解除条件	対象従業員が譲渡制限期間中、継続して、本持株会の会員であったことを条件として、当該条件を充足した対象従業員の有する譲渡制限付株式持分に応じた数の本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点で譲渡制限を解除
当社による無償取得	対象従業員が譲渡制限期間中に法令違反行為を行った場合その他本割当契約で定める一定の事由に該当した場合、当社は、当該時点において当該対象従業員の有する譲渡制限付株式持分に応じた数の本割当株式の全部を無償で取得する。 また当社は、譲渡制限期間満了時点又は本持株会を退会した場合や非居住者となった場合に定める譲渡制限解除時点において、譲渡制限が解除されない本割当株式を無償で取得する。

期中に付与された株式数と公正価値

前連結会計年度に付与された譲渡制限付株式は、次のとおりです。

なお、付与日における1株当たり公正価値は、付与日の前営業日の東京証券取引所における当社普通株式の終値を基礎として測定しています。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
付与日	2024年10月30日	-
譲渡制限付株式の付与数	当社普通株式 168,120株	-
付与日における1株当たり公正価値	2,615.0円	-

(注) 予想配当は公正価値の測定に織り込んでいません。

株式報酬費用

株式報酬費用は、前連結会計年度及び当連結会計年度における連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれており、それぞれ 61百万円及び 146百万円です。

22. 引当金

引当金の内訳および増減は以下のとおりです。

	製品保証 引当金	資産除去 債務	その他の 引当金	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日	1,595	3,078	4,381	9,055
期中増加額	762	258	3,861	4,882
期中減少額(目的使用)	346	-	6,181	6,527
期中減少額(戻入)	12	102	2	117
在外営業活動体の換算差額	27	29	15	72
2025年3月31日	1,971	3,205	2,044	7,220
期中増加額	1,037	292	845	2,175
期中減少額(目的使用)	941	-	850	1,791
期中減少額(戻入)	-	385	76	461
連結範囲の変動	1,190	29	55	1,275
在外営業活動体の換算差額	100	152	159	412
2026年3月31日	3,357	3,294	2,177	8,830

製品保証引当金は、将来の無償修理に要する費用の支出が見込まれる金額を引当金として認識しています。多くは発生から1年以内に対応・支出を行う見込みですが、一部製品回収等に時間がかかるため数年にわたって支出が行われる見込みです。

資産除去債務は、当社グループが使用する工場設備等に対する原状回復義務及び有害物質の除去に備えて、将来支出が見込まれる金額を引当金として認識しています。これらは主に1年以上経過した後に支出を行う見込みですが、将来の事業計画等により影響を受けます。

23. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数

授権株式数は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
授権株式数	200,000,000	200,000,000

(2) 発行済株式総数

授権株式数は以下のとおりです。また、当社の発行する株式は全て権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行株式は全額払込済みとなっています。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
発行済株式総数		
期首残高	127,614,147	127,614,147
期中増減	-	10,000,000
期末残高	127,614,147	117,614,147

(注) 当連結会計年度の発行済株式数の減少は、自己株式の消却によるものです。

(3) 自己株式

自己株式数は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
自己株式数	555,116	483,705

(4) 資本剰余金

資本剰余金の内容は以下のとおりです。

(i) 資本準備金

日本における会社法では、株式の発行に際しての払い込み又は給付に係る額の2分の1以上を資本金に組み入れ、資本金として計上しないこととした金額は資本準備金として計上することが規定されています。

() その他資本剰余金

支配の喪失を伴わない子会社に対する所有持分の変動を資本取引として扱っており、子会社に対する当社の持分変動による差額をその他資本剰余金として計上しています。

(5) 利益剰余金

利益剰余金の内容は以下のとおりです。

(i) 利益準備金

日本における会社法では、資本準備金を除く資本剰余金と利益準備金を除く利益剰余金から、剰余金の配当として処分される金額の10分の1を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、資本準備金又は利益準備金にそれぞれ繰り入れることが規定されています。なお、一部の在外子会社においても現地の法律に基づき同様の積み立てが要求されています。

() その他利益剰余金

当社グループの獲得した利益の累計額です。

(6) その他の資本の構成要素の内容及び目的

在外営業活動体の換算差額

外貨建てで作成された海外子会社の財務諸表を連結する際に発生した換算差額です。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の評価差額です。

確定給付制度の再測定

確定給付制度の再測定は、期首時点の数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響額および数理計算上の仮定の変更による影響額です。これについては、発生時にその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から利益剰余金に直ちに振り替えています。

24. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月26日 取締役会	7,242	57.00	2024年3月31日	2024年5月30日	利益剰余金
2024年10月31日 取締役会	6,353	50.00	2024年9月30日	2024年11月26日	利益剰余金

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年4月25日 取締役会	6,998	55.00	2025年3月31日	2025年5月29日	利益剰余金
2025年10月31日 取締役会	6,362	50.00	2025年9月30日	2025年11月26日	利益剰余金

配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年4月25日 取締役会	6,998	55.00	2025年3月31日	2025年5月29日	利益剰余金

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年4月28日 取締役会	10,318	88.00	2026年3月31日	2026年5月29日	利益剰余金

25. 売上収益

(1) 収益の分解

顧客との契約およびその他の源泉から生じた収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
顧客との契約から生じた収益	1,050,048	1,126,296
その他の源泉から生じた収益	9,749	20,476
合計	1,059,798	1,146,772

(注) その他の源泉から生じた収益は、IFRS第16号に準拠した収益です。

分解した収益とセグメント収益の関連

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
セーフティシステム製品	414,113	454,965
内外装部品	341,581	354,067
機能部品	177,949	187,084
ウェザストリップ製品	116,404	120,396
その他	-	9,782
合計	1,050,048	1,126,296

当社グループは、主にセーフティシステム製品・内外装部品・機能部品・ウェザストリップ製品を製造販売しており、国内外の自動車メーカーおよび自動車部品メーカーを主な顧客としています。

当社グループの主要な顧客である自動車メーカーおよび自動車部品メーカーに対して計上される収益の履行義務は、当社グループの製品が顧客に検収された時点で充足されるものであり、この時点で収益を計上しています。

これは当社グループの製品が顧客指定の場所に納入後、検収された時点で、顧客は自己の意思で製品を使用することができるようになり、そこから生じる便益を得ることができることから、製品の支配が移転したと考えられるためです。

また、履行義務の充足時点である製品の検収後、概ね3ヶ月以内に支払を受けています。

製品の販売から生じる収益は、販売契約における対価から値引き等を控除した金額で測定しています。

変動対価については、主に仮単価による計上は該当しますが、決定単価との間に重要な差額は発生していません。

なお、地域別売上収益は、注記「6. セグメント情報」に記載しています。また、その他の源泉から生じた収益は、主に日本セグメントから生じたものです。

(2) 契約残高

顧客との契約から生じた債権および契約資産の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2024年4月1日残高	2025年3月31日残高	2026年3月31日残高
顧客との契約から生じた債権	152,804	157,298	181,848
契約資産	107	140	807
契約負債	-	-	260

契約資産は、主に自動車部品における委託設計契約、その他事業における管路更生工事について、報告日時点で完了していない作業に係る対価に関連するものです。契約資産は、作業が完了した時点で債権に振り替えられます。

契約負債は、主にその他事業における管路更生工事について、契約に基づく履行に先立って受領した対価に関連するものです。契約負債は、契約に基づいた履行義務を充足した時点で収益に振り替えられます。

過去の期間に充足した（又は部分的に充足した）履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末時点で残存する履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりです。なお、当社グループは実務上の便法を適用しているため、以下の金額には当初の予想契約期間が1年以内の契約は含まれていません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年以内	-	3,135
1年超	-	3,175
合計	-	6,310

(4) 契約の履行のためのコストから認識した資産

契約の履行のためのコストから認識した資産は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
契約の履行のためのコストから認識した資産	29,637	28,513

契約の履行のためのコストから認識した資産とは、当該契約または具体的に特定できる契約に直接関連し、将来において履行義務の充足に使用される資源を創出又は増価し、かつ、回収が見込まれるものです。

契約の履行のためのコストから認識した資産については、連結財政状態計算書上は主に「その他の非流動資産」に計上しています。このうち償却費は前連結会計年度が7,839百万円、当連結会計年度が7,877百万円であり、契約の履行により獲得する収益に対応させて償却しています。これらは主に連結損益計算書上の「売上原価」に含まれています。また減損損失は前連結会計年度および当連結会計年度ともに認識していません。

26. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち、主要な費用は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
荷造運搬費	5,903	6,780
製品保証引当金繰入額	619	678
給与及び手当	32,623	35,790
福利厚生費	4,422	4,819
退職給付費用	3,290	2,980
減価償却費	7,010	7,527
研究開発費	9,457	9,865
その他	28,476	34,833
合計	91,805	103,275

27. その他の収益及び費用

その他の収益の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
有形固定資産売却益	53	221
補助金収入	440	311
賃貸収入	265	371
受取補償金	763	89
屑売却	835	659
負ののれん発生益	-	5,252
その他	1,243	1,977
合計	3,602	8,883

その他の費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
固定資産売却損	895	3,267
固定資産圧縮損	118	132
減損損失	5,877	5,389
支払補償金	2,045	876
投資有価証券評価損	1,127	-
段階取得に係る差損	-	1,071
その他	2,228	1,494
合計	12,293	12,230

28. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	4,923	4,234
受取配当金		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	112	10
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産	928	1,230
為替差益	-	5,831
その他	0	12
合計	5,963	11,320

金融費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	2,694	3,278
為替差損	6,097	-
その他	40	45
合計	8,832	3,324

29. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目別の当期発生額および損益への組替調整額、ならびに税効果の影響は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

	当期発生額	組替調整額	税効果前	税効果	税効果後
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
純損益に振り替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	2,107	-	2,107	675	1,431
確定給付制度の再測定	871	-	871	105	765
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	243	-	243	-	243
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,479	-	1,479	570	909
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
在外営業活動体の換算差額	1,954	-	1,954	-	1,954
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	66	-	66	-	66
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,887	-	1,887	-	1,887
合計	3,367	-	3,367	570	2,797

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

	当期発生額	組替調整額	税効果前	税効果	税効果後
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
純損益に振り替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	2,883	-	2,883	899	1,984
確定給付制度の再測定	3,788	-	3,788	1,125	2,663
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	175	-	175	-	175
純損益に振り替えられることのない項目合計	730	-	730	226	503
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
在外営業活動体の換算差額	24,085	91	23,994	-	23,994
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	688	-	688	-	688
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	24,774	91	24,682	-	24,682
合計	25,504	91	25,413	226	25,186

30. 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	36,331	62,009
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	36,331	62,009
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	127,036	125,496
基本的1株当たり当期利益(円)	286.00	494.11
希薄化後1株当たり当期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	36,331	62,009
当期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	36,331	62,009
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	127,036	125,496
譲渡制限付株式報酬制度による普通株式増加数(千株)	65	125
希薄化後発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	127,102	125,621
希薄化後1株当たり当期利益(円)	285.85	493.62

31. キャッシュ・フロー情報

(1) 財務活動から生じた負債の変動

財務活動から生じた負債の変動は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	2024年 4月1日	キャッシュ ・フローを 伴う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動			2025年 3月31日
			新規のリース	為替変動	その他	
短期借入金	4,583	3,321	-	27	-	1,234
長期借入金	118,826	25,354	-	119	-	93,351
社債	14,969	28	-	-	-	14,940
リース負債	14,637	3,397	4,415	1,776	-	13,878
デリバティブ負債	377	-	-	22	89	265
合計	153,393	32,102	4,415	1,945	89	123,670

(注) 1. 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでいます。

2. 社債には1年以内償還予定の社債を含んでいます。

3. デリバティブは、長期借入金の為替および金利の変動リスクをヘッジする目的で保有しているものです。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	2025年 4月1日	キャッシュ ・フローを 伴う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動				2026年 3月31日
			新規のリース	連結範囲の変動	為替変動	その他	
短期借入金	1,234	2,188	-	7,478	35	-	10,865
長期借入金	93,351	12,575	-	6,518	269	-	87,563
社債	14,940	9,955	-	-	12	-	24,908
リース負債	13,878	3,518	6,660	413	833	-	16,600
デリバティブ負債	265	-	-	-	15	111	168
合計	123,670	3,950	6,660	14,409	572	111	140,107

(注) 1. 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでいます。

2. デリバティブは、長期借入金の為替および金利の変動リスクをヘッジする目的で保有しているものです。

(2) 重要な非資金取引

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

注記「17. リース」に使用権資産の増加額を記載しています。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

注記「17. リース」に使用権資産の増加額を記載しています。

32. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、健全な財務体質を確保しながら、持続的な成長を通じて、企業価値を最大化することを目指しています。

そのために必要な事業資金は、連結会社の収益・キャッシュ創出力を維持強化することにより、営業キャッシュ・フローで賄うことを基本とし、必要に応じて社債および借入金で補充します。

なお、当社グループが適用を受ける重要な資本規制はありません。

(2) 財務上のリスク管理

当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク（信用リスク・流動性リスク・為替リスク・金利リスク・市場価格の変動リスク）に晒されており、当該財務上のリスクを軽減するために、リスク管理を行っています。

また、当社グループは、デリバティブ取引を為替変動リスク又は金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(3) 信用リスク管理

信用リスクは、顧客が契約上の債務に関して債務不履行になり、当社グループに財務上の損失を発生させるリスクです。

当社グループの債権は、その多くがトヨタ自動車株式会社とそのグループ会社に対するものであり同グループの信用リスクに晒されていますが、その信用力は高く信用リスクは限定的です。

なお、当社グループは、与信管理規程等に基づいて、取引先に対して与信限度額を設定し、管理しています。

デリバティブについては、契約金融機関の信用リスクに晒されています。デリバティブ取引の利用については、格付の高い金融機関に限定しており、その信用リスクは限定的です。

連結財務諸表に表示されている金融資産の減損後の帳簿価額は、当社グループの金融資産の信用リスクに対するエクスポージャーの最大値です。

当社グループは、重要な金融要素を含んでいない営業債権およびリース債権に対し、常に全期間の予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を設定しています。

貸倒引当金の増減は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	百万円	百万円
期首残高	570	562
連結範囲の変動	-	35
期中増加額	93	108
期中減少額（目的使用）	2	13
期中減少額（戻入れ）	95	81
その他の増減	4	52
期末残高	562	662

(4)流動性リスク管理

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクです。

当社グループは、適切な返済資金を準備するとともに、金融機関より随時利用可能な信用枠を確保し、継続的にキャッシュ・フローの計画と実績をモニタリングすることで流動性リスクを管理しています。

金融負債（デリバティブ金融商品を含む）の期日別残高は以下のとおりです。

前連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
非デリバティブ金融負債							
営業債務及びその他の債務	149,662	-	-	-	-	-	149,662
社債及び借入金	19,766	28,745	21,450	30,380	10,282	565	111,190
リース負債	3,375	2,822	1,629	1,483	1,281	3,286	13,878
デリバティブ金融負債							
デリバティブ	872	265	-	-	-	-	1,137
合計	173,676	31,833	23,079	31,863	11,563	3,852	275,869

当連結会計年度（2026年3月31日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
非デリバティブ金融負債							
営業債務及びその他の債務	176,490	-	-	-	-	-	176,490
社債及び借入金	45,361	25,304	29,241	10,338	12,230	1,038	123,515
リース負債	4,617	4,684	2,275	1,935	1,104	1,983	16,600
デリバティブ金融負債							
デリバティブ	1,746	-	-	-	-	-	1,746
合計	228,215	29,989	31,517	12,273	13,334	3,021	318,352

(5)為替リスク管理

当社グループは、投資、出資および合併会社設立等を通じて国際的に事業を展開していることから、主に米ドルの為替変動が業績に大きく影響します。

当社グループは、為替変動リスクを軽減するために、外貨建の営業債権債務については主として為替予約を、外貨建借入金については通貨スワップをデリバティブ取引として利用しています。

なお、為替予約等は、取引権限等を定めた内部管理規程に沿って必要に応じて実行しています。

当社グループにおける為替リスクの詳細は以下のとおりです。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

	前連結会計年度 (2025年3月31日)			当連結会計年度 (2026年3月31日)		
	契約額	うち1年超	公正価値	契約額	うち1年超	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
為替予約取引						
売建						
米ドル	2,899	1,900	211	1,900	-	168
加ドル	182	-	1	-	-	-
ユーロ	2,026	-	1	-	-	-
通貨・金利スワップ取引						
通貨スワップ						
受取日本円・支払米ドル	7,870	7,870	371	9,420	9,097	1,079
受取日本円・支払人民元	1,111	1,111	134	1,247	594	282
受取日本円・支払インドルピー	3,440	3,440	367	3,343	2,545	176
受取日本円・支払ブラジルレアル	-	-	-	914	-	26
合計	17,530	14,322	1,082	16,825	12,236	1,733

為替感応度分析

各連結会計年度において、関連する外国為替に対して日本円が1%変動した場合に、税引前利益に与える影響は以下のとおりです。なお、在外営業活動体の資産および負債、収益および費用を円貨に換算する影響は含んでいません。また、その他の変動要因は一定であることを前提としています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
税引前利益		
米ドル	329	361

(6)金利リスク管理

当社グループは、事業活動の中で様々な金利変動リスクに晒され、特に、金利の変動は借入コストに大きく影響します。

変動金利性借入金については、原則として金利スワップ契約により実質的に固定金利性借入金と同等の効果をj得ています。金利スワップについては、取引権限等を定めた内部管理規程に沿って必要に応じて実行しています。

なお、前連結会計年度および当連結会計年度において、変動金利性借入金の該当はありません。

(7)市場価格の変動リスク管理

当社グループは、業務上の関係を有する企業の上場株式等の資本性金融資産を保有し、その市場価格の変動リスクに晒されています。これらについては保有目的に鑑み、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に指定していることから、その公正価値の変動は純損益ではなく、その他の包括利益に影響を与えます。

なお、定期的に公正価値や発行体の財務状況を把握し、保有および公正価値の変動状況等を経理部所管の役員に報告しています。

当社グループが、期末日現在において保有する資本性金融資産の市場価格が 10%変動した場合に、その他の包括利益（税効果控除前）が受ける影響は以下のとおりです。

ただし、本分析においては、その他の変動要因は一定であることを前提としています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他の包括利益（税効果考慮前）	2,662	3,149

(8)金融商品の公正価値

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。

なお、長期借入金（1年内返済予定の残高を含む）および社債を除く償却原価で測定される金融商品については、短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっていることから以下の表には含めていません。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当連結会計年度 (2026年3月31日)	
	帳簿価額 百万円	公正価値 百万円	帳簿価額 百万円	公正価値 百万円
長期借入金	93,351	91,414	87,563	83,224
社債	14,940	14,828	24,908	24,558
合計	108,292	106,242	112,472	107,783

(注) 償却原価で測定する金融負債の公正価値ヒエラルキーはレベル2です。

長期借入金の公正価値は、元利金の合計を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しています。また社債の公正価値は、市場価格に基づき算定しています。

公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能なインプットを直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象または状況の変化が生じた報告期間の期末日に認識しています。

前連結会計年度（2025年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する				
金融資産				
有価証券	-	-	1,524	1,524
デリバティブ資産	-	55	-	55
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
有価証券	26,613	-	27,431	54,044
合計	26,613	55	28,955	55,625
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する				
金融負債				
デリバティブ負債	-	1,137	-	1,137
合計	-	1,137	-	1,137

（注）前連結会計年度において、保有銘柄が取引所に上場したことによりレベル3からレベル1への振替を行っております。

当連結会計年度（2026年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する				
金融資産				
有価証券	-	-	1,352	1,352
デリバティブ資産	-	1,042	-	1,042
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
有価証券	32,447	-	21,091	53,539
合計	32,447	1,042	22,444	55,934
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する				
金融負債				
デリバティブ負債	-	1,746	-	1,746
合計	-	1,746	-	1,746

（注）当連結会計年度において、レベル間の重要な振替えが行われた金融商品はありません。

レベル1の金融商品は、上場会社によって発行された株式です。上場株式の公正価値は、活発な市場の期末日の価額によっています。

レベル2の金融商品は、為替予約、金利スワップ、通貨スワップです。為替予約の公正価値は、先物為替相場等に基づき算定しており、また金利スワップ、通貨スワップの公正価値は、取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しています。

レベル3の主な金融商品は、非上場会社によって発行された株式です。非上場株式の公正価値は、マーケット・アプローチに基づき、類似上場会社比較法（類似上場会社の市場株価に対する各種財務数値の倍率を算定し、必要な調整を加える方法）、簿価純資産法等の適切な評価技法を用いて算定しています。レベル3に区分された金融資産の公正価値の測定に関する観察不能なインプットは非流動性ディスカウントであり、類似上場会社比較法による計算にあたっては、継続的に複数の類似上場会社を比較対象とするとともに非流動性のディスカウントも考慮に入れており、非流動性ディスカウントは、30%で算定しています。非流動性ディスカウントが上昇した場合には、公正価値は減少する関係にあります。

なお、重要な観察不能なインプットは、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、金融商品の公正価値に重要な影響を与える可能性があります。

レベル3に分類した金融商品の期首残高から期末残高への調整表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
期首残高	19,446	28,955
購入	2,123	556
売却	-	17
その他の包括利益(注1)	9,037	6,771
純損益	1,402	301
その他(注2)	249	22
期末残高	28,955	22,444

(注1) その他の包括利益に含まれている利得および損失は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に関するものです。これらの利得および損失は、連結包括利益計算書上「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産」に含まれています。

(注2) 前連結会計年度に認識されたその他からの振替は、投資先が取引所に上場したことによるものです。

(9)金融資産および金融負債の相殺

当社グループでは、一部の金融資産および金融負債について、認識された金額を相殺する法的強制力のある権利を有し、純額で決済するか、又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有していることから、金融資産と金融負債を相殺し連結財政状態計算書に純額で表示しています。

同一の取引先に対して認識した金融資産および金融負債のうち、連結財政状態計算書で相殺した金額および連結財政状態計算書に計上した金額の内訳は以下のとおりです。

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	金融資産の総額	連結財政状態計算書で相殺した金融負債の総額	連結財政状態計算書に表示した金融資産の純額
金融資産			
営業債権及びその他の債権	12,756	6,038	6,717
その他の金融資産	58,854	26,292	32,561

(単位:百万円)

	金融負債の総額	連結財政状態計算書で相殺した金融資産の総額	連結財政状態計算書に表示した金融負債の純額
金融負債			
営業債務及びその他の債務	89,438	6,038	83,399
社債及び借入金	101,811	26,292	75,518

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:百万円)

	金融資産の総額	連結財政状態計算書で相殺した金融負債の総額	連結財政状態計算書に表示した金融資産の純額
金融資産			
営業債権及びその他の債権	11,701	5,992	5,709
その他の金融資産	59,322	32,146	27,175

(単位:百万円)

	金融負債の総額	連結財政状態計算書で相殺した金融資産の総額	連結財政状態計算書に表示した金融負債の純額
金融負債			
営業債務及びその他の債務	107,076	5,992	101,084
社債及び借入金	83,765	32,146	51,618

33. 重要な子会社

当連結会計年度末の当社グループの主要な子会社の内訳は、以下のとおりです。

名称	所在地	報告セグメント	議決権の所有割合(%)
豊田合成ノースアメリカ(株)	米国 ミシガン州	米州	100.0
TGミズーリ(株)	米国 ミズーリ州	米州	80.0
TGケンタッキー(有)	米国 ケンタッキー州	米州	100.0
TGオートモーティブ シーリングケンタッキー(有)	米国 ケンタッキー州	米州	100.0
豊田合成テキサス(有)	米国 テキサス州	米州	100.0
豊田合成ホールディングス(株)	カナダ ケベック州	米州	100.0
ウォータービルTG(株)	カナダ ケベック州	米州	100.0
TGミント(株)	カナダ オンタリオ州	米州	100.0
豊田合成オートモーティブ シーリングメキシコ(株)	メキシコ サンルイスポトシ市	米州	100.0
豊田合成イラプアトメキシコ(株)	メキシコ グアナファト州	米州	91.4
アシモリ・メキシコ(株)	メキシコ グアナファト州	米州	100.0
GDBRインダストリア コメルシオ(有)	ブラジル サンパウロ州	米州	94.8
ペクバルインダストリア(有)	ブラジル サンパウロ州	米州	95.0
豊田合成チェコ(有)	チェコ クラシュテレッツ市	欧州・アフリカ	80.0
豊田合成(中国)投資(有)	中国 上海市	中国	100.0
天津豊田合成(有)	中国 天津市	中国	90.1
豊田合成(張家港)科技(有)	中国 江蘇省張家港市	中国	100.0
豊田合成(佛山)橡塑(有)	中国 広東省佛山市	中国	70.0
豊田合成(佛山)汽車部品(有)	中国 広東省佛山市	中国	95.0
豊田合成星光(天津)汽車部品(有)	中国 天津市	中国	100.0
豊田合成アジア(株)	タイ チョンブリ県	アジア	100.0
豊田合成タイランド(株)	タイ チョンブリ県	アジア	78.5

名称	所在地	報告セグメント	議決権の所有割合(%)
豊田合成ラバータイランド(株)	タイ サムットサコーン県	アジア	70.0
豊田合成ハイフォン社	ベトナム ハイフォン市	アジア	95.0
(株)豊田合成インドネシア	インドネシア 西ジャワ州	アジア	80.0
豊田合成ウノミンダインド (株)	インド ラジャスタン州	インド	50.1
豊田合成サウスインド (株)	インド カルナタカ州	インド	95.0
アシモリ・インド Pvt. Ltd.	インド ラジャスタン州	インド	100.0
芦森工業(株)	大阪府 摂津市	日本	100.0
一榮工業(株)	愛知県 一宮市	日本	65.0
豊信合成(株)	長野県 上伊那郡中川村	日本	100.0
ティージーオプシード(株)	静岡県 浜松市中央区	日本	100.0
豊田合成東日本(株)	宮城県 栗原市	日本	100.0
豊田合成九州(株)	福岡県 宮若市	日本	100.0

34. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

当社グループと関連当事者との取引は以下のとおりです。

関連当事者との取引条件については、市場価格、総原価を勘案して希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ決定しています。

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）				
				（単位：百万円）
種類	会社等の名称	取引内容	取引金額	未決済金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車㈱およびその子会社	自動車部品等の販売	606,956	74,345

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）				
				（単位：百万円）
種類	会社等の名称	取引内容	取引金額	未決済金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車㈱およびその子会社	自動車部品等の販売	665,003	86,399

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社の取締役および監査役に対する報酬は以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）		当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）	
	百万円		百万円	
基本報酬	371		379	
賞与	117		153	
株式報酬	31		31	
合計	520		564	

35. コミットメント

期末日以降の支出に関するコミットメントは以下のとおりです。

			（単位：百万円）
		前連結会計年度 （2025年3月31日）	当連結会計年度 （2026年3月31日）
有形固定資産の取得		9,198	8,568

36. 後発事象

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年4月28日の取締役会において、株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議しました。

(1) 株式分割

株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大および当社株式の流動性向上を図ることを目的としております。

株式分割の概要

) 分割の方法

2026年9月30日(水曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、5株の割合をもって分割いたします。

) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	117,614,147株
株式分割により増加する株式数	470,456,588株
株式分割後の発行済株式総数	588,070,735株
株式分割後の発行可能株式総数	1,000,000,000株

日程

基準日公告日	2026年9月15日(予定)
基準日	2026年9月30日
効力発生日	2026年10月1日

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	854.13	970.82
基本的1株当たり当期利益(円)	57.20	98.82
希薄化後1株当たり当期利益(円)	57.17	98.72

(2) 株式分割に伴う定款の一部変更

変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年10月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたします。

定款変更の内容

現行定款	変更定款案
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2億株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>10億株</u> とする。

日程

取締役会決議日	2026年4月28日
効力発生日	2026年10月1日

(3) 配当について

本株式分割の効力発生日は2026年10月1日であるため、2026年9月30日を基準日とする2027年3月期の中間配当は、株式分割前の当社普通株式が対象となります。

(4) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	中間連結会計期間	第3四半期	当連結会計年度
売上収益(百万円)	260,417	535,645	830,618	1,146,772
税引前中間(四半期)利益又は税引前利益 (百万円)	18,233	35,704	60,437	90,221
親会社の所有者に帰属する中間(当期) (四半期)利益(百万円)	13,473	27,730	43,893	62,009
基本的1株当たり中間(当期)(四半期) 利益(円)	106.04	218.22	345.38	494.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり四半期利益(円)	106.04	112.18	127.16	148.73

(注) 当社は、第1四半期および第3四半期について金融商品取引所の定める規則により四半期に係る財務情報を作成してありますが、当該四半期に係る財務情報に対する期中レビューは受けておりません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,418	43,254
電子記録債権	1 11,276	1 11,130
売掛金	1 90,750	1 84,122
商品及び製品	15,568	12,836
仕掛品	8,079	8,951
原材料及び貯蔵品	2,936	2,898
未収入金	1 4,564	1 5,286
関係会社短期貸付金	55,515	49,491
契約コスト	8,170	8,307
その他	4,361	2,838
貸倒引当金	5,813	2
流動資産合計	237,826	229,116
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 36,797	2 37,291
構築物	2 2,881	2 3,163
機械及び装置	2 21,777	2 22,886
車両運搬具	208	272
工具、器具及び備品	2 4,762	2 4,839
土地	21,012	20,991
建設仮勘定	7,105	7,079
有形固定資産合計	94,545	96,522
無形固定資産		
ソフトウェア	2,134	2,492
その他	99	134
無形固定資産合計	2,234	2,627
投資その他の資産		
投資有価証券	10,452	10,413
関係会社株式	90,283	115,918
関係会社出資金	33,675	35,551
関係会社長期貸付金	13,429	14,695
前払年金費用	11,695	12,987
繰延税金資産	20,503	12,885
契約コスト	22,792	21,719
その他	532	486
貸倒引当金	63	68
投資その他の資産合計	203,301	224,588
固定資産合計	300,081	323,738
繰延資産		
社債発行費	59	91
繰延資産合計	59	91
資産合計	537,967	552,945

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1 8,205	1 7,341
買掛金	1 35,852	1 34,980
1年内返済予定の長期借入金	13,000	30,000
関係会社短期借入金	7,269	5,011
未払金	1 4,634	1 13,724
未払費用	1 20,615	1 21,316
未払法人税等	261	242
未払消費税等	722	2,289
役員賞与引当金	117	145
製品保証引当金	541	514
その他	3,205	3,630
流動負債合計	94,426	119,196
固定負債		
社債	15,000	25,000
長期借入金	70,000	44,000
退職給付引当金	28,584	29,395
資産除去債務	692	700
その他	353	627
固定負債合計	114,630	99,724
負債合計	209,057	218,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,119	28,119
資本剰余金		
資本準備金	29,815	29,815
資本剰余金合計	29,815	29,815
利益剰余金		
利益準備金	6,283	6,283
その他利益剰余金		
研究開発積立金	150	150
別途積立金	70,150	70,150
繰越利益剰余金	180,617	182,646
利益剰余金合計	257,201	259,229
自己株式	1,164	1,616
株主資本合計	313,971	315,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,938	18,477
評価・換算差額等合計	14,938	18,477
純資産合計	328,909	334,025
負債純資産合計	537,967	552,945

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1 436,090	1 461,222
売上原価	1 381,183	1 395,391
売上総利益	54,907	65,831
販売費及び一般管理費	2 45,598	2 48,949
営業利益	9,308	16,881
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 33,012	1 44,789
為替差益	-	5,187
その他	1 1,742	1 1,270
営業外収益合計	34,755	51,248
営業外費用		
支払利息	400	502
為替差損	3,975	-
固定資産除売却損	-	1,358
支払補償費	1 623	-
投資有価証券評価損	-	398
その他	460	681
営業外費用合計	5,460	2,940
経常利益	38,603	65,189
特別利益		
投資有価証券売却益	3 947	-
貸倒引当金戻入益	-	4 4,796
特別利益合計	947	4,796
特別損失		
関係会社出資金評価損	5 7,571	5 1,311
貸倒引当金繰入額	6 5,811	-
投資有価証券評価損	7 1,739	-
特別損失合計	15,122	1,311
税引前当期純利益	24,427	68,675
法人税、住民税及び事業税	3,839	2,501
法人税等調整額	2,887	6,007
法人税等合計	952	8,508
当期純利益	23,475	60,166

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	28,119	29,815	29,815	6,283	150	70,125	170,849	247,407
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	13,595	13,595
当期純利益	-	-	-	-	-	-	23,475	23,475
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	86	86
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	25	25	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	25	9,768	9,793
当期末残高	28,119	29,815	29,815	6,283	150	70,150	180,617	257,201

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,736	303,605	23,189	23,189	326,795
当期変動額					
剰余金の配当	-	13,595	-	-	13,595
当期純利益	-	23,475	-	-	23,475
自己株式の取得	0	0	-	-	0
自己株式の処分	573	487	-	-	487
自己株式の消却	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	8,251	8,251	8,251
当期変動額合計	572	10,366	8,251	8,251	2,114
当期末残高	1,164	313,971	14,938	14,938	328,909

当事業年度（自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	28,119	29,815	29,815	6,283	150	70,150	180,617	257,201
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	13,360	13,360
当期純利益	-	-	-	-	-	-	60,166	60,166
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	5	5
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-	44,771	44,771
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	0	0	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	0	2,028	2,028
当期末残高	28,119	29,815	29,815	6,283	150	70,150	182,646	259,229

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,164	313,971	14,938	14,938	328,909
当期変動額					
剰余金の配当	-	13,360	-	-	13,360
当期純利益	-	60,166	-	-	60,166
自己株式の取得	45,278	45,284	-	-	45,284
自己株式の処分	55	55	-	-	55
自己株式の消却	44,771	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	3,538	3,538	3,538
当期変動額合計	452	1,576	3,538	3,538	5,115
当期末残高	1,616	315,548	18,477	18,477	334,025

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額により取り込む方法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、工具器具及び備品のうち金型については、定額法によっています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しています。

(3) 製品保証引当金

製品の品質保証期間内でのクレームによる補償支出に備えるため、過去の実績を基礎にした発生見込額を計上しています。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

6. 収益および費用の計上基準

当社では、以下のステップを適用することにより、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社は、セーフティシステム製品・内外装部品・機能部品・ウェザーストリップ製品を製造販売しており、国内外の自動車メーカーおよび自動車部品メーカーを主な顧客としています。

当社の主要な顧客である自動車メーカーおよび自動車部品メーカーに対して計上される収益の履行義務は、当社の製品が顧客に検収された時点で充足されるものであり、この一時点で収益を計上しています。

これは当社の製品が顧客指定の場所に納入後、検収された時点で、顧客は自己の意思で製品を使用することができるようになり、そこから生じる便益を得ることができることから、製品の支配が移転したと考えられるためです。

製品の販売から生じる収益は、販売契約における対価から値引き等を控除した金額で測定しています。

なお、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」における契約コストの定めに従った処理を財務諸表に適用しています。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)繰延資産の処理方法

社債発行費用.....社債償還期間にわたり均等償却しています。

(2)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(重要な会計上の見積り)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産	20,503	12,885

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、将来減算一時差異等について、将来の税金負担額を軽減する効果を有する範囲で計上しています。その判定においては、事業計画等に基づき将来減算一時差異等の解消時期、将来課税所得の発生時期や金額を見積もっています。

財務諸表に繰延税金資産12,885百万円(総資産の2.3%)を計上しております。

これは、将来減算一時差異等に係る繰延税金資産のうち回収可能性が認められないと判断される評価性引当額8,919百万円を控除し、相殺前の繰延税金資産21,295百万円から繰延税金負債を相殺した金額です。

この中には、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産が含まれています。

当社は、繰延税金資産の回収可能性の評価にあたり実施している見積りは合理的であると判断しています。なお、見積りの基礎となる仮定は、当事業年度の稼働状況や直近の受注状況等から最新の見通しを用いています。

繰延税金資産の回収可能性の評価は、経営者による最善の見積りにより行っていますが、日本、米州、欧州・アフリカ、中国、アジア、インドを含む当社の主要市場の景気低迷による受注の減少等の結果によって、翌事業年度の財務諸表において繰延税金資産を回収可能額まで取り崩す可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権および金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	49,875百万円	53,787百万円
短期金銭債務	17,388	17,530

2 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
建物	296百万円	296百万円
構築物	32	32
機械及び装置	250	250
工具、器具及び備品	0	0
計	580	580

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	280,111百万円	304,458百万円
仕入高	181,929	187,336
営業取引以外の取引による取引高	32,647	47,973

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 43%、当事業年度 41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 57%、当事業年度 59%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
荷造運搬費	11,039百万円	11,343百万円
研究開発費	8,870	9,352
会費及び手数料	7,642	8,955
給料及び手当	7,007	7,429
減価償却費	2,066	2,170

- 3 (前事業年度)

政策保有株式の売却に伴い、投資有価証券売却益を計上しております。

- 4 (当事業年度)

ウォータービルTG株式会社、豊田合成星光(天津)汽車部品有限公司及び豊田合成日乃出株式会社の貸倒引当金について戻入益を計上しています。

- 5 (前事業年度)

豊田合成星光(天津)汽車部品有限公司と豊田合成(中国)投資有限公司の出資金について、評価損を計上しています。

- (当事業年度)

豊田合成(中国)投資有限公司の出資金について、評価損を計上しています。

- 6 (前事業年度)

ウォータービルTG株式会社、豊田合成星光(天津)汽車部品有限公司及び豊田合成日乃出株式会社に対する債権について回収可能性を検討し、貸倒引当金を計上しています。

- 7 (前事業年度)

当社が保有する投資有価証券のうち実質価額が著しく下落したものについて、評価損を計上しています。

(有価証券関係)

前事業年度の子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式 56,072百万円、関連会社株式 7,605百万円)は、市場価格がないため、記載していません。

当事業年度の子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式 79,566百万円、関連会社株式 7,605百万円)は、市場価格がないため、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,819	-
退職給付引当金	5,304	5,162
減価償却費	3,339	4,767
未払賞与	3,030	3,355
関係会社株式	18,660	3,859
関係会社出資金	6,473	7,123
繰越欠損金	-	3,492
その他	4,107	2,452
繰延税金資産小計	42,735	30,214
将来減算一時差異等の合計に係る 評価性引当額	15,435	8,919
評価性引当額小計	15,435	8,919
繰延税金資産合計	27,300	21,295
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,796	8,410
繰延税金負債合計	6,796	8,410
繰延税金資産の純額	20,503	12,885

(注) 当社は、グループ通算制度を適用しています。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っています。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.38%	30.38%
税額控除	4.26	-
受取配当金の益金不算入	26.97	13.54
評価性引当額	7.75	5.50
外国税額控除	1.48	2.00
その他	1.52	0.95
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.90	12.39

(企業結合等関係)

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

連結財務諸表注記「25.売上収益」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(重要な後発事象)

株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2026年4月28日の取締役会において、株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議しました。

(1)株式分割

株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大および当社株式の流動性向上を図ることを目的としております。

株式分割の概要

)分割の方法

2026年9月30日(水曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、5株の割合をもって分割いたします。

)分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	117,614,147株
株式分割により増加する株式数	470,456,588株
株式分割後の発行済株式総数	588,070,735株
株式分割後の発行可能株式総数	1,000,000,000株

日程

基準日公告日	2026年9月15日(予定)
基準日	2026年9月30日
効力発生日	2026年10月1日

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	517.00	569.75
1株当たり当期純利益(円)	36.93	95.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 株式分割に伴う定款の一部変更

変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年10月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたします。

定款変更の内容

現行定款	変更定款案
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2億株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>10億株</u> とする。

日程

取締役会決議日	2026年4月28日
効力発生日	2026年10月1日

(3) 配当について

本株式分割の効力発生日は2026年10月1日であるため、2026年9月30日を基準日とする2027年3月期の中間配当は、株式分割前の当社普通株式が対象となります。

(4) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形 固定資産	建物	36,797	3,384	0	2,889	37,291	81,546
	構築物	2,881	588	0	307	3,163	9,921
	機械及び装置	21,777	8,528	203	7,216	22,886	131,883
	車両運搬具	208	178	1	112	272	1,322
	工具、器具及び備品	4,762	3,095	2	3,016	4,839	24,815
	土地	21,012	-	21	-	20,991	-
	建設仮勘定	7,105	20,298	20,324	-	7,079	-
	計	94,545	36,074	20,554	13,542	96,522	249,489
無形 固定資産	ソフトウェア	2,134	1,230	-	873	2,492	10,466
	その他	99	50	-	14	134	1,202
	計	2,234	1,280	-	887	2,627	11,668

(注) 当期増加額のうち主なものは以下のとおりです。

機械及び装置	内外装部品生産設備	2,863百万円
	セーフティシステム製品生産設備	1,740
	機能部品生産設備	1,335
	ウェザストリップ製品生産設備	837

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,876	4	() 5,811	70
役員賞与引当金	117	153	126	145
製品保証引当金	541	105	131	514

() 損益計算書上では、一部関係会社出資金評価損と相殺しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL https://www.toyoda-gosei.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号の規定に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に以下の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第102期）（自2024年4月1日 至2025年3月31日）2025年6月18日 関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2025年6月18日 関東財務局長に提出
- (3) 半期報告書及び確認書
（第103期中）（自2025年4月1日 至2025年9月30日）2025年11月7日 関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
2025年6月20日 関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書です。
2025年8月29日 関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書です。
2025年10月29日 関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定（連結子会社からの配当金受領）に基づく臨時報告書です。
2025年10月31日 関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書です。
2025年11月20日 関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号の規定（本邦以外の地域における有価証券の売出）に基づく臨時報告書です。
- (5) 訂正臨時報告書
2025年12月1日 関東財務局長に提出
2025年11月20日に提出した臨時報告書に係る訂正臨時報告書です。
- (6) 発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類
2026年1月26日 関東財務局長に提出
- (7) 訂正発行登録書（株券、社債券等）
2026年2月3日 関東財務局長に提出
2026年1月26日に提出した発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類に係る訂正発行登録書です。
- (8) 発行登録追補書類（株券、社債券等）及びその添付書類
2026年2月20日 東海財務局長に提出
2026年1月26日に提出した発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類に係る発行登録追補書類及びその添付書類です。
- (9) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自2026年1月7日 至2026年1月31日）2026年2月6日 関東財務局長に提出
報告期間（自2026年2月1日 至2026年2月28日）2026年3月6日 関東財務局長に提出
報告期間（自2026年3月1日 至2026年3月31日）2026年4月7日 関東財務局長に提出
報告期間（自2026年4月1日 至2026年4月30日）2026年5月12日 関東財務局長に提出
報告期間（自2026年5月1日 至2026年5月31日）2026年6月5日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月17日

豊田合成株式会社

取締役会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 正 英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 曲 弘 城

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊田合成株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準に準拠して、豊田合成株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

豊田合成株式会社の繰延税金資産の回収可能性（【連結財務諸表注記】4.重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断、15.法人所得税）

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2026年3月31日現在、連結財政状態計算書に繰延税金資産14,893百万円（総資産の1.5%）を計上している。これは、繰越欠損金や将来減算一時差異等に係る繰延税金資産のうち回収可能性が認められないと判断される 15,079百万円を控除し、相殺前の繰延税金資産45,791百万円から同一納税主体の繰延税金負債と相殺した金額である。</p> <p>豊田合成株式会社の繰延税金資産は23,560百万円（相殺前の繰延税金資産の51.4%）であり、この中には、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産が含まれている。</p> <p>会社は、一時差異等をスケジューリングし、収益力に基づく課税所得の見積額、及び将来加算一時差異の解消見込額により、将来減算一時差異等を解消できると見込まれる一時差異等加減算前課税所得の範囲内で繰延税金資産を計上している。</p> <p>収益力に基づく課税所得の見積りは、主として売上成長率や将来の販売計画等の仮定を使用した経営者が承認した事業計画に基づいている。また、将来減算一時差異等の解消タイミングや金額は、今後の事業計画を基にした経営者による見積りが含まれる。これらの仮定は、経営者の主観的な判断を伴う。</p> <p>以上より、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性の検討にあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業計画の作成及び承認プロセスを理解・評価するとともに、売上成長率や将来の販売計画等の合理性を評価するため、主な製品領域別に、裏付けとなる生産・販売活動上の施策、受注状況、設備投資計画等について、経営者へのヒアリングや根拠証憑をもとに検証した。また、過年度における計画達成状況を検討することにより、事業計画の信頼性を評価した。 ・繰延税金資産の回収スケジュールの作成及び承認プロセスを理解・評価するとともに、上記で検討した事業計画に基づき作成された繰延税金資産の回収スケジュールが、会社が期末日時点で保有する繰越欠損金以外の一時差異等の状況も勘案して、合理的な回収スケジュールであることを批判的に検討した。 ・スケジューリングの結果、回収可能性があると判断した繰延税金資産に係る一時差異等について、関連する証憑との整合性を検証した。

中国セグメントに属する連結子会社の固定資産減損（【連結財務諸表注記】4.重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断、14.非金融資産の減損）	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当連結会計年度の連結損益計算書において、中国セグメントに属する連結子会社（以下、当連結子会社）の有形固定資産及び無形資産に係る減損損失 5,176百万円をその他の費用に計上している。その結果、2026年3月31日現在、連結財政状態計算書において、当連結子会社の有形固定資産及び無形資産の減損損失計上後の帳簿価額が7,727百万円となっている。</p> <p>会社の連結グループでは、減損損失の算定にあたって継続的な使用により他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位を基礎としてグルーピングを行い、報告期間の末日ごとに減損の兆候の有無を判断している。当連結会計年度において、中国の事業環境変化などにより、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる等、経営状態が悪化したため、当連結子会社において減損の兆候を識別し、回収可能価額として処分コスト控除後の公正価値を採用して減損損失の認識及び測定を行った。</p> <p>当該処分コスト控除後の公正価値は、売却までに要すると見込まれる一定期間を考慮した市場参加者の視点に基づく評価額を基礎とし、貨幣の時間的価値および当該資産に固有のリスクを反映した割引率を用いて現在価値を求める方法により算定されている。</p> <p>処分コスト控除後の公正価値の見積りには、これらの仮定が用いられており、経営者による主観的な判断を伴う。また、当連結子会社の有形固定資産及び無形資産の帳簿価額が連結財政状態計算書に与える影響の金額的な重要性を考慮し、当監査法人は当連結子会社の有形固定資産及び無形資産の減損の検討が監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当連結子会社の有形固定資産及び無形資産の減損を検討するにあたり、当監査法人の指揮及び監督に基づいて実施された当連結子会社の監査人の作業とその査閲を含め、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減損の兆候の識別、減損損失の認識及び測定に関連して、回収可能価額として処分コスト控除後の公正価値を採用する判断を含め、関連する内部統制を理解し、その整備及び運用状況の有効性を評価した。 ・公正価値の評価手法及び前提条件が、関連する会計基準に照らして妥当であるかを検討した。 <p>また、処分コスト控除後の公正価値の見積りについて、主要な仮定及びその設定根拠に関して、公正価値評価の専門家を関与させ、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場参加者の視点に基づく評価額について、その測定方法及び当連結子会社が保有する資産の特性との関連性を検討した。 ・中国における工業用不動産の市場環境を踏まえ、売却までに要すると見込まれる期間の見積りが合理的であるかについて、経営者への質問及び外部市場のデータとの整合性を検討した。 ・当該評価額を現在価値に換算する際に用いられた割引率について、その算定方法及び基礎となるインプットデータの妥当性を評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、豊田合成株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、豊田合成株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（3）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月17日

豊田合成株式会社

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 正 英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 曲 弘 城

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊田合成株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊田合成株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性（【注記事項】（重要な会計上の見積り）、（税効果会計関係））	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2026年3月31日現在、貸借対照表に繰延税金資産12,885百万円（総資産の2.3%）を計上している。これは、将来減算一時差異等に係る繰延税金資産のうち回収可能性が認められないと判断される評価性引当額8,919百万円を控除し、相殺前の繰延税金資産21,295百万円から繰延税金負債を相殺した金額である。</p> <p>繰延税金資産の中には、税務上の繰越欠損金に関する額が含まれている。</p> <p>会社は、一時差異等をスケジューリングし、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の見積額、及び将来加算一時差異の解消見込額により将来減算一時差異等を解消できると見込まれる一時差異等加減算前課税所得の範囲内で繰延税金資産を計上している。</p> <p>収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の見積りは、主として売上成長率や将来の販売計画等の仮定を使用した経営者が承認した事業計画に基づいている。また、将来減算一時差異等の解消タイミングや金額は、今後の事業計画を基にした経営者による見積りが含まれる。これらの仮定は、経営者の主観的な判断を伴う。</p> <p>以上より、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性の検討にあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業計画の作成及び承認プロセスを理解・評価するとともに、売上成長率や将来の販売計画等の合理性を評価するため、主な製品領域別に、裏付けとなる生産・販売活動上の施策、受注状況、設備投資計画等について、経営者へのヒアリングや根拠証憑をもとに検証した。また、過年度における計画達成状況を検討することにより、事業計画の信頼性を評価した。 ・繰延税金資産の回収スケジュールの作成及び承認プロセスを理解・評価するとともに、上記で検討した事業計画に基づき作成された繰延税金資産の回収スケジュールが、会社が期末日時点で保有する繰越欠損金以外の一時差異等の状況も勘案して、合理的な回収スケジュールであることを批判的に検討した。 ・スケジューリングの結果、回収可能性があると判断した繰延税金資産に係る一時差異等について、関連する証憑との整合性を検証した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。